

企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2022年度版）

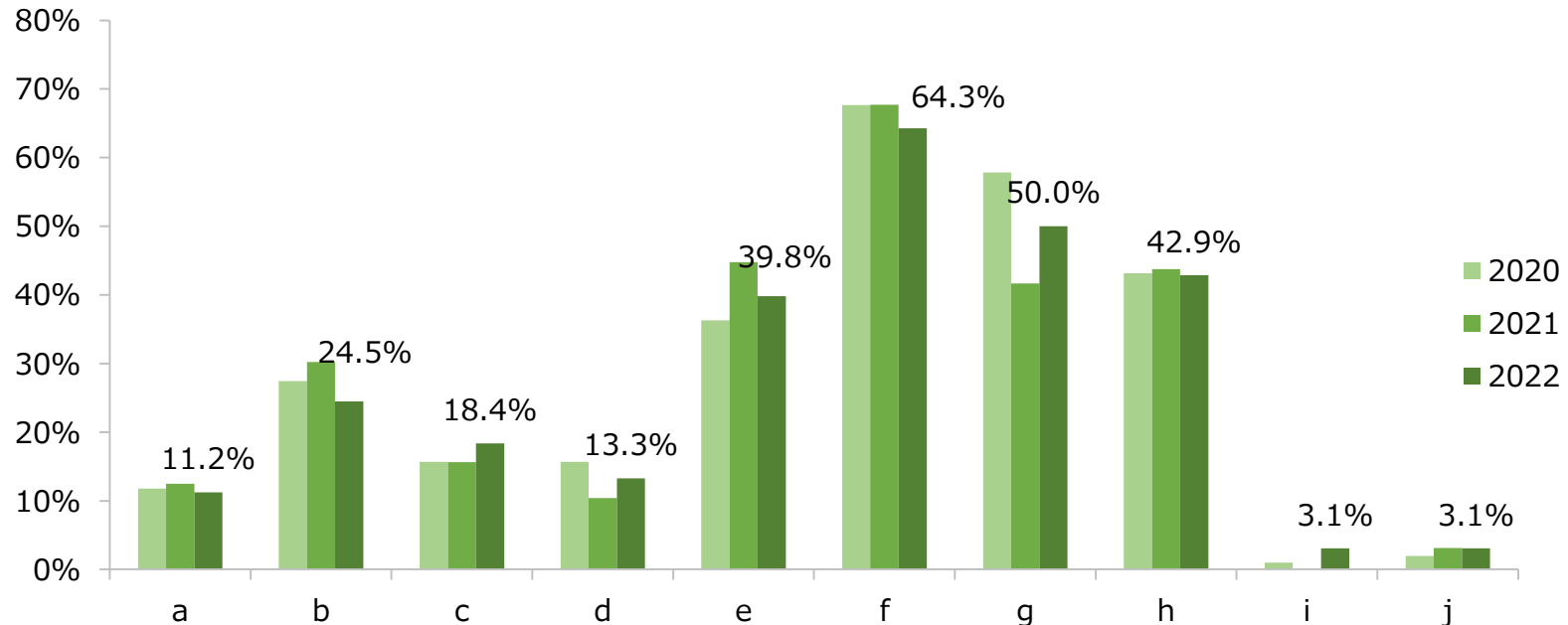
投資家様向けアンケート

※無回答を除いた有効回答数で算出しております。
※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、
選択肢が異なっている設問があります。

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、日本企業の課題だと思うこと、今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。
(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| a. 機関設計 | f. 経営計画・経営戦略 |
| b. 取締役会の人数・構成 | g. 情報開示 |
| c. 経営陣幹部の選解任手続き | h. ESG・SDGsへの取り組み |
| d. 役員報酬決定体系 | i. 特段なし |
| e. 投資家との対話方針 | j. その他（具体的には |

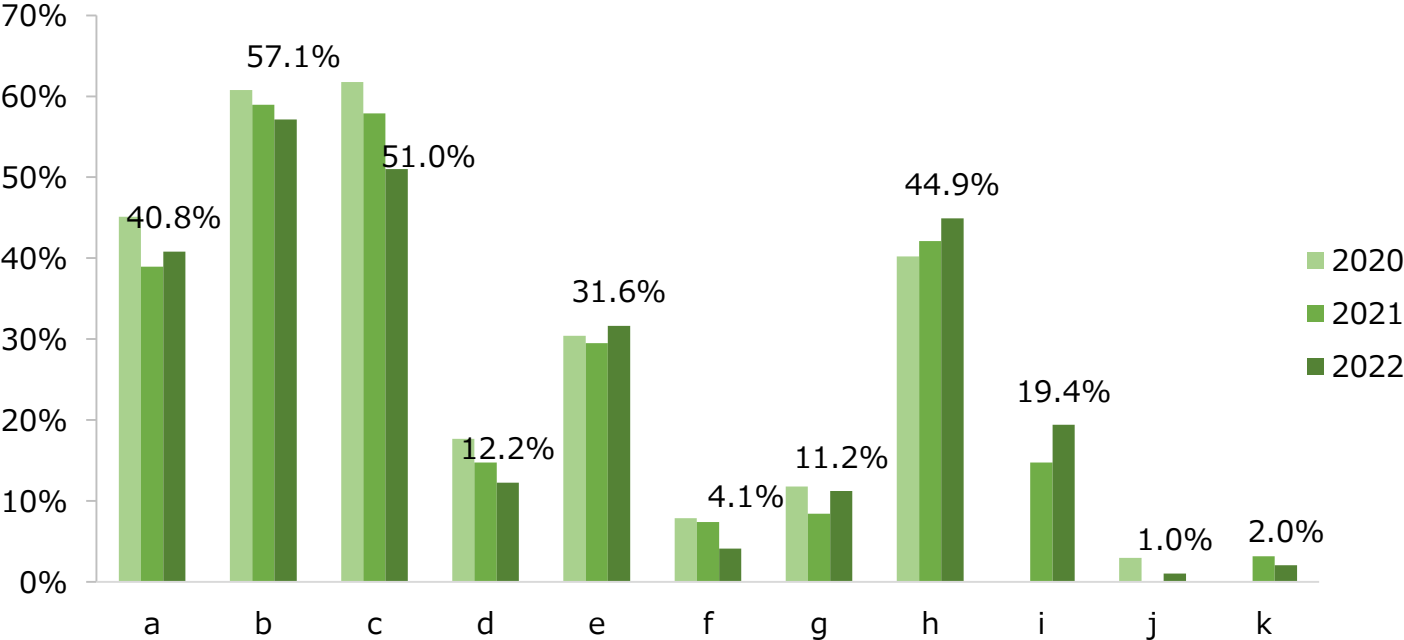


(回答数:2022年度:98,2021年度:96,2020年度:102)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定(※)
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には)



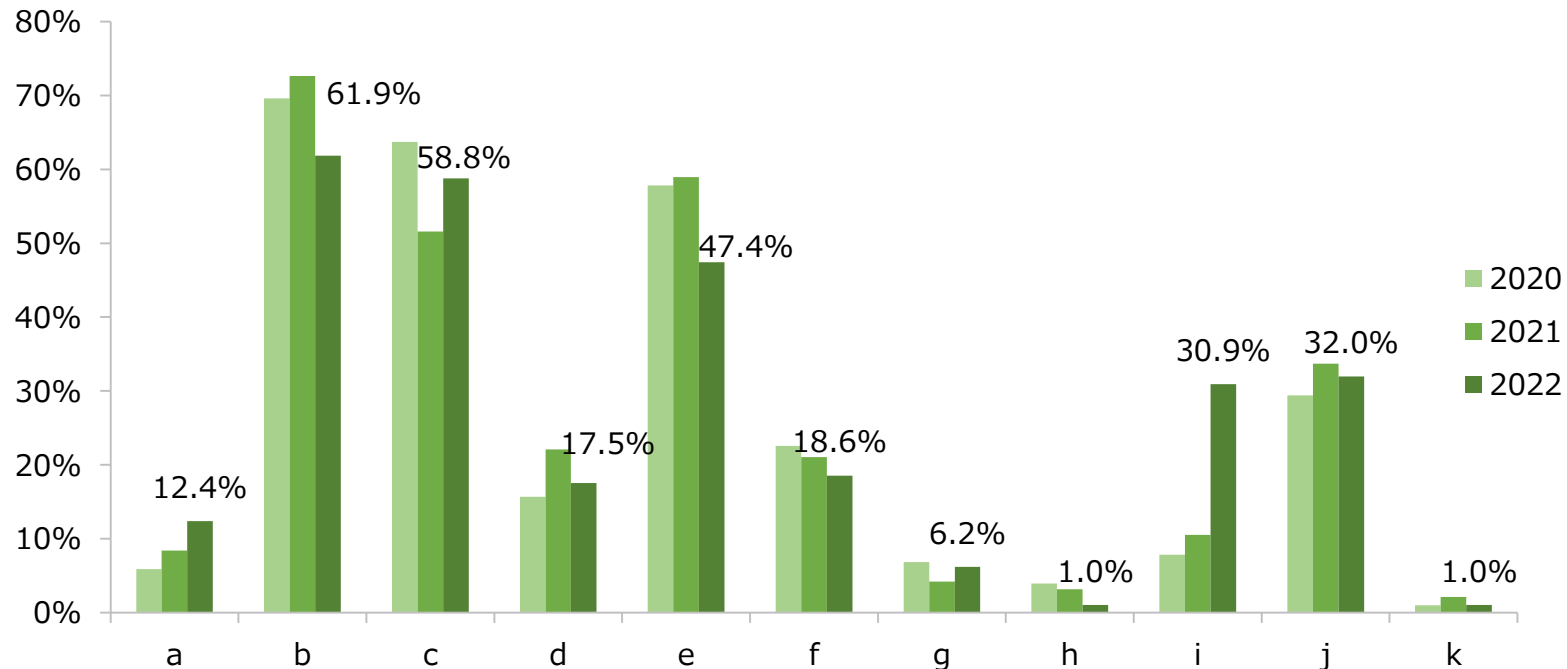
(回答数:2022年度:98,2021年度:95,2020年度:102)

「その他」の回答例：取締役会室の機能拡充
(※)2021年度より追加

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）(※)
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には)



(回答数:2022年度:97,2021年度:95,2020年度:102)

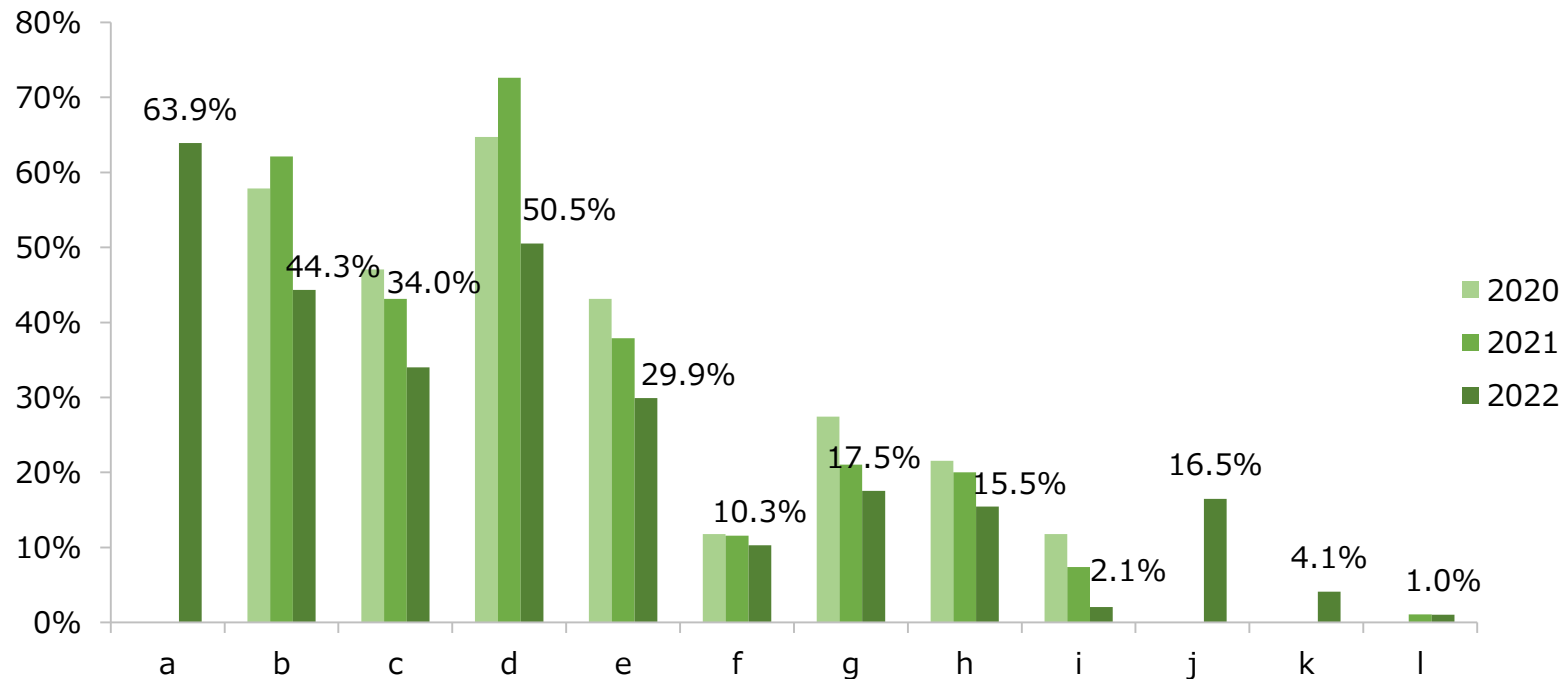
「その他」の回答例：回答なし

(※)「人事・人材管理」という項目から2022年度は変更

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※) | g. 利益相反行為の抑止 |
| b. 経営陣の評価(選解任・報酬)への関与・助言 | h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映 |
| c. 経営執行に対する助言 | i. 会計や法律等専門家としての助言 |
| d. 経営戦略・重要案件等に対する意思決定を通じた監督 | j. 多様な観点(ジェンダーや国際性等)からの助言(※) |
| e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督 | k. サステナビリティに関する助言(※) |
| f. 投資家との対話 | l. その他(具体的には) |



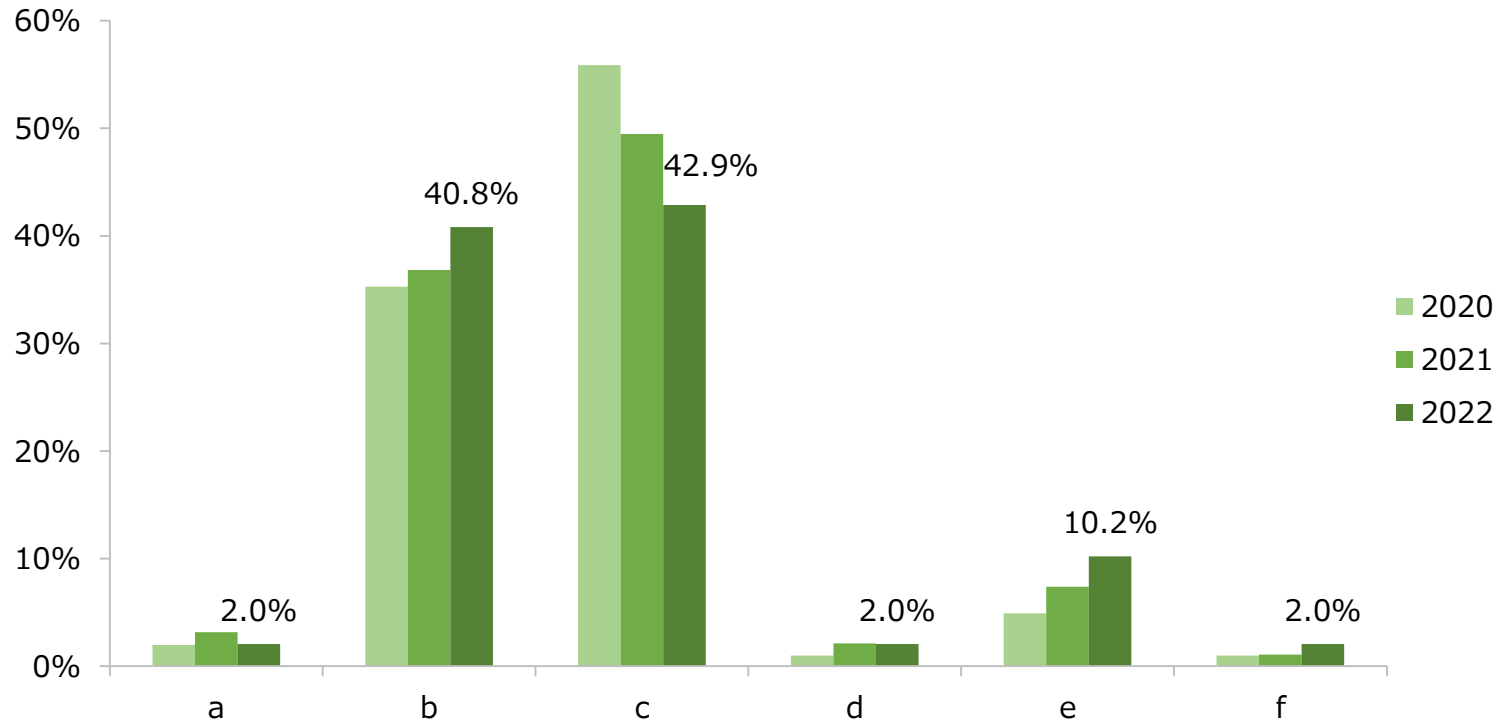
(回答数:2022年度:97,2021年度:95,2020年度:102)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

①全般についての評価 (1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない
- f. その他 (具体的には)



(回答数:2022年度:98,2021年度:95,2020年度:102)

「その他」の回答例：役割が果たされているか判断するにあたり、情報開示が十分ではない

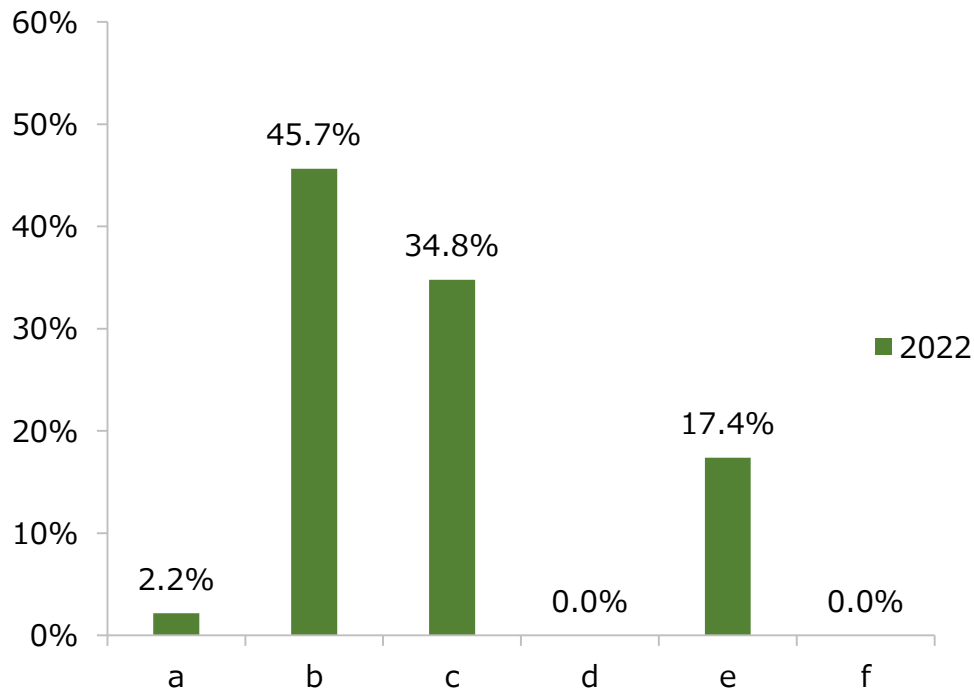
Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

②各項目についての評価（1つのみ選択可）

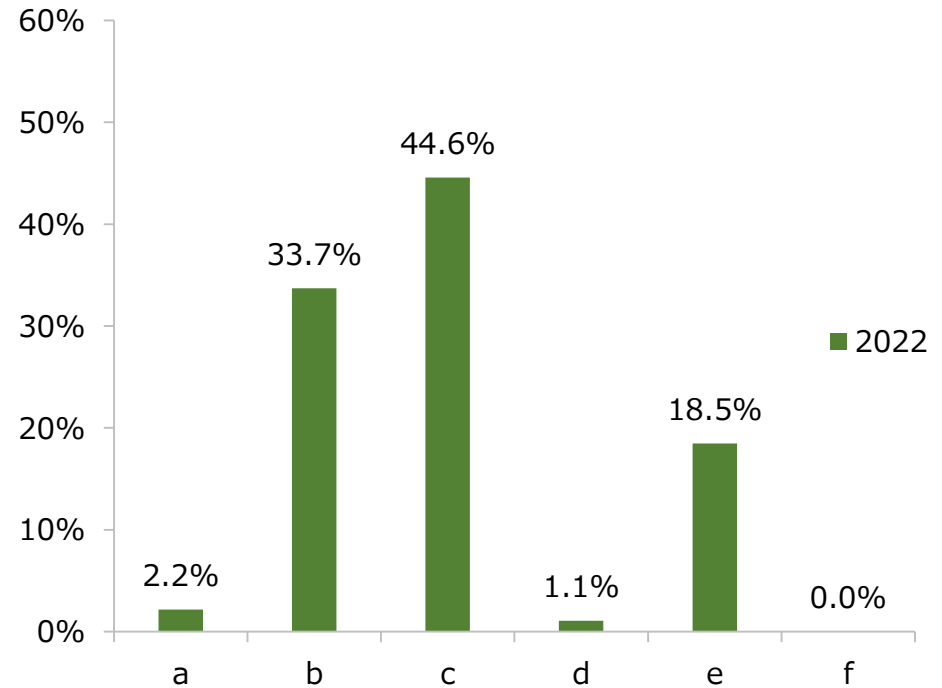
- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない

【独立した客観的な立場での発言・行動】



(回答数:2022年度:92)

【経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言】



(回答数:2022年度:92)

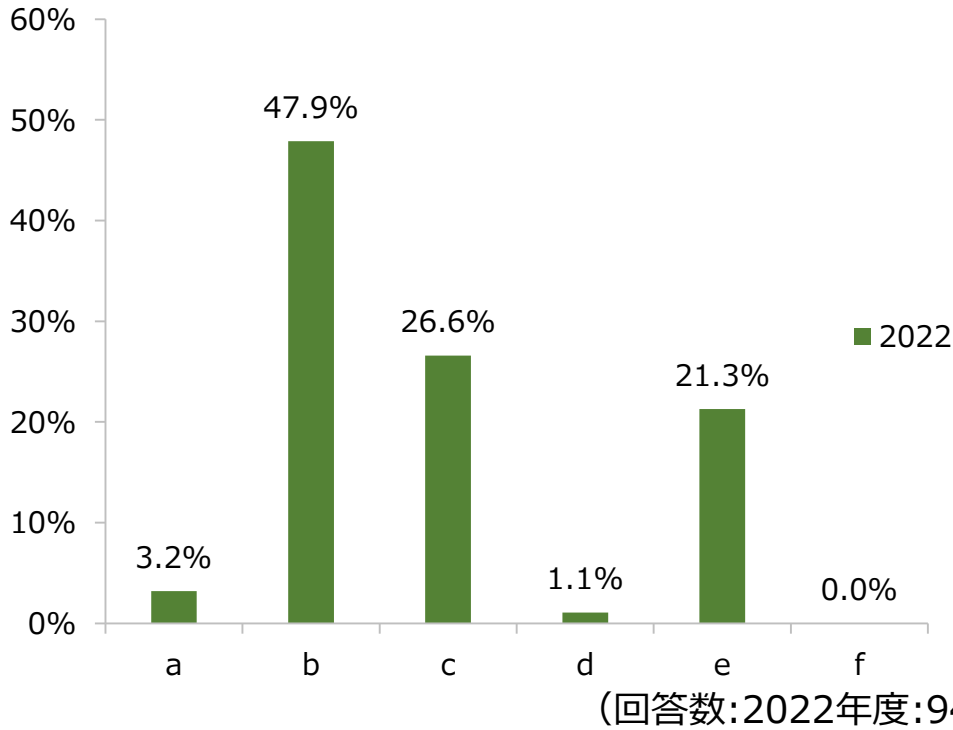
Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

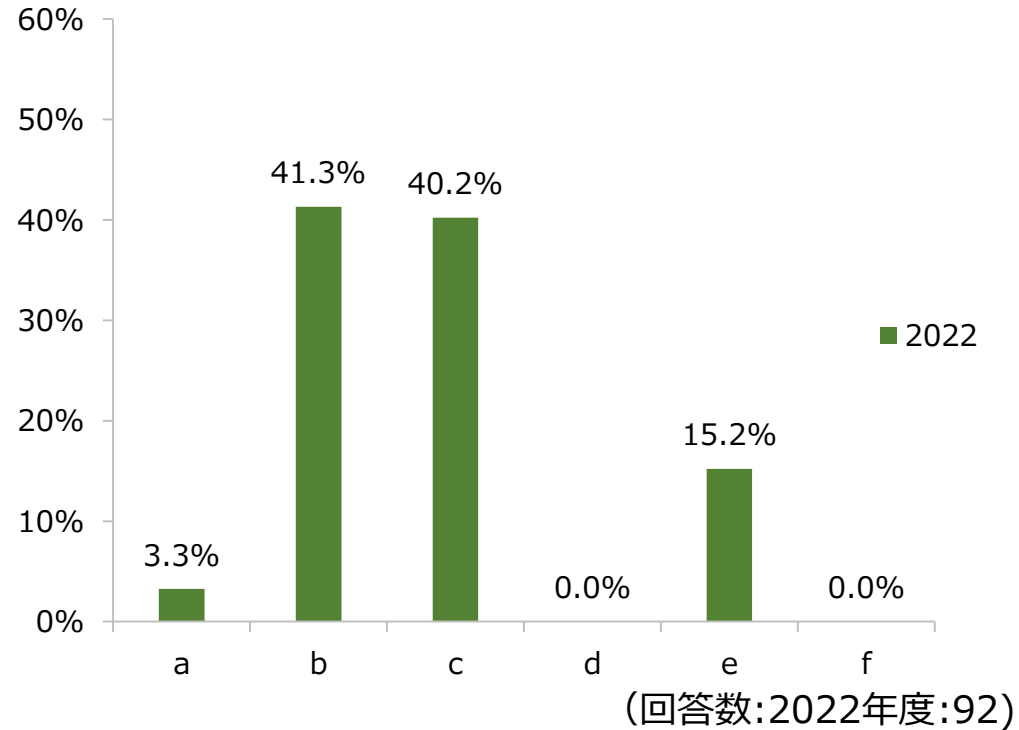
②各項目についての評価（1つのみ選択可）

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない

【経営執行に対する助言】



【経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督】



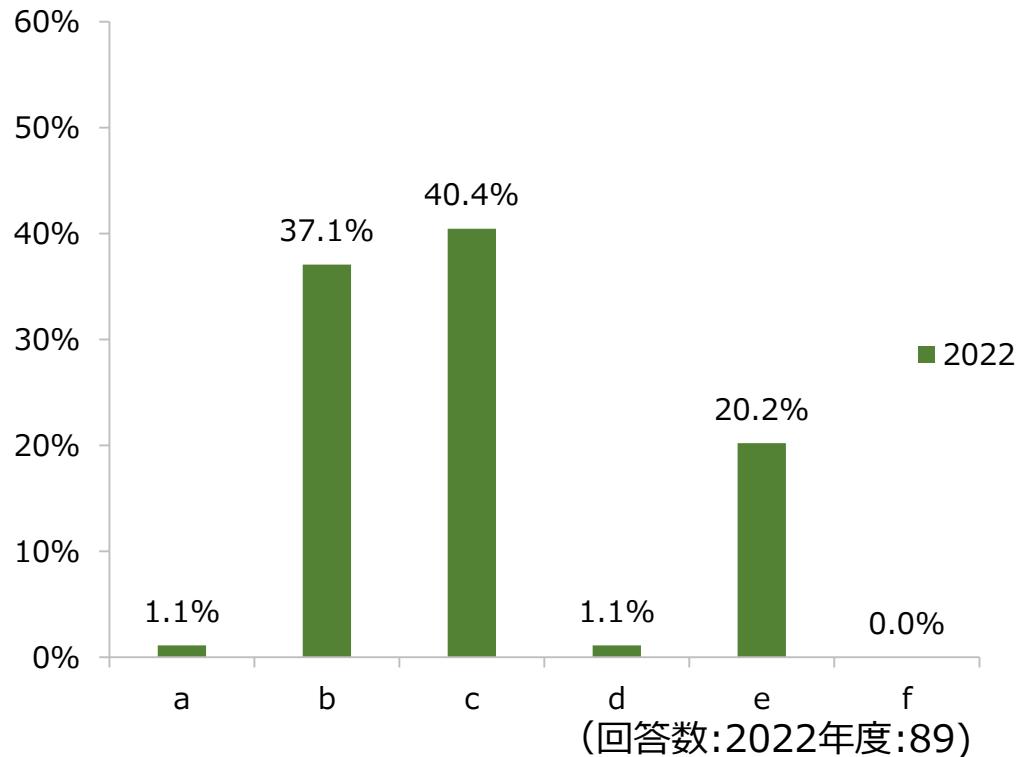
Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

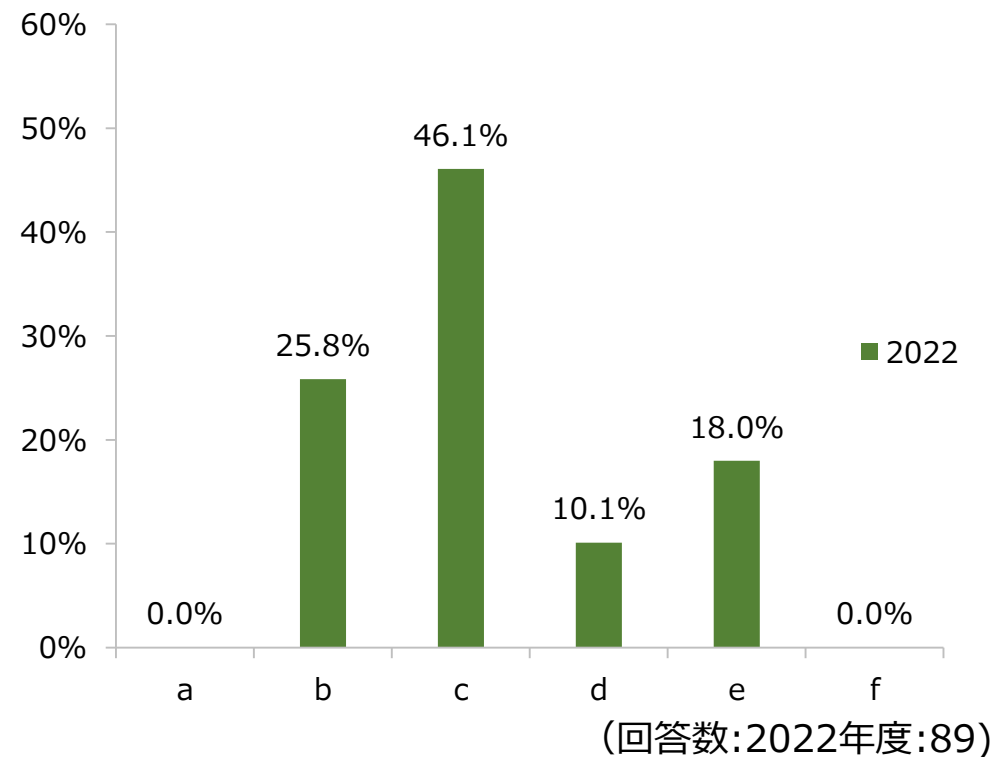
②各項目についての評価（1つのみ選択可）

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない

【不祥事の未然防止に向けた体制の監督】



【投資家との対話】



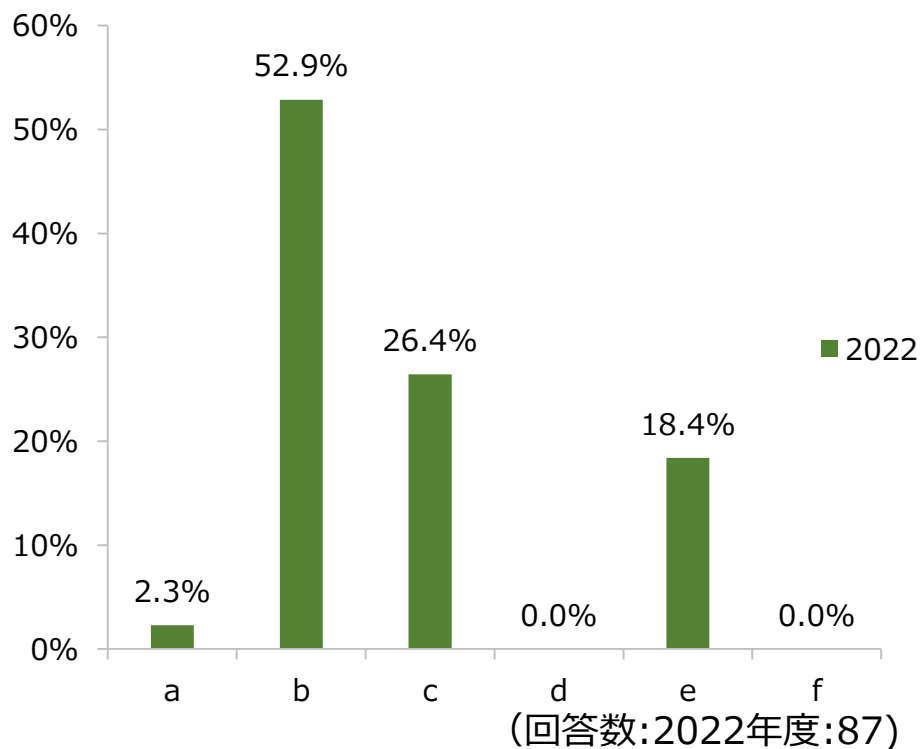
Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

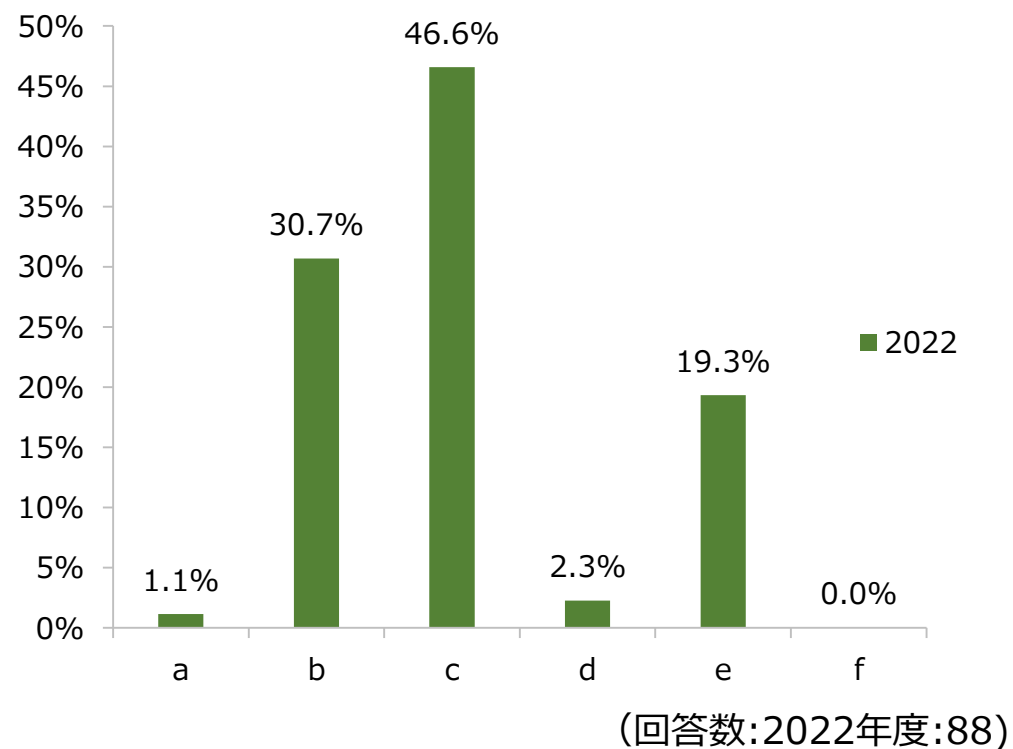
②各項目についての評価（1つのみ選択可）

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない

【利益相反行為の抑止】



【少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映】



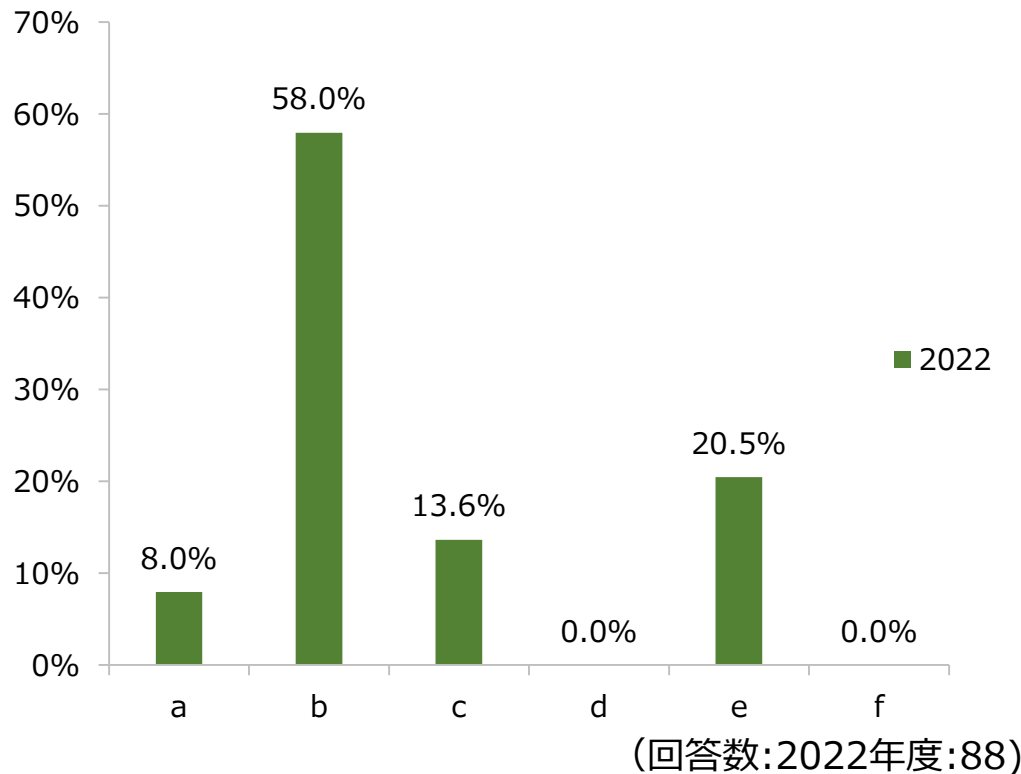
Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

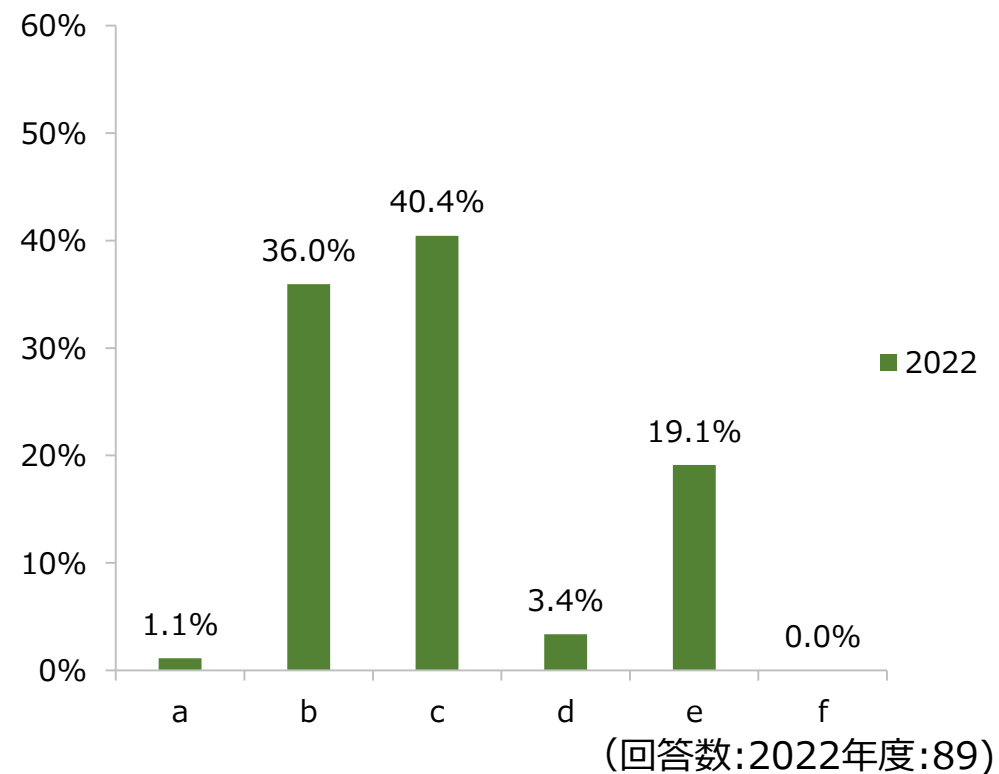
②各項目についての評価（1つのみ選択可）

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない

【会計や法律等専門家としての助言】



【多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言】



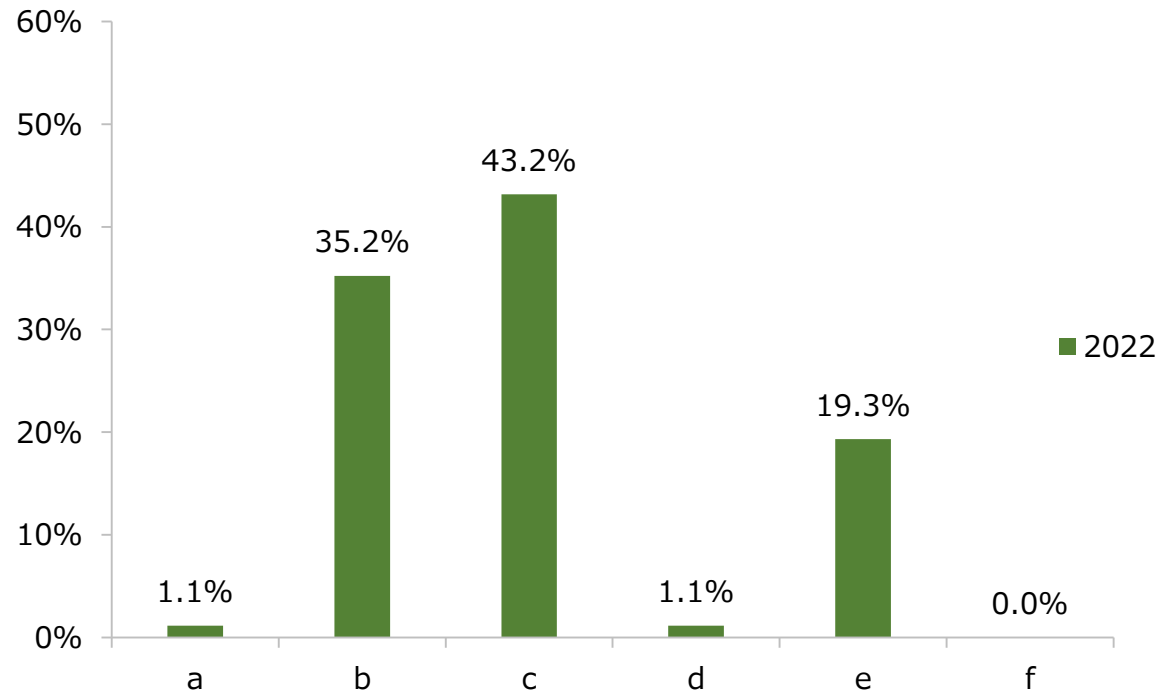
Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。

②各項目についての評価（1つのみ選択可）

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない

【サステナビリティに関する助言】

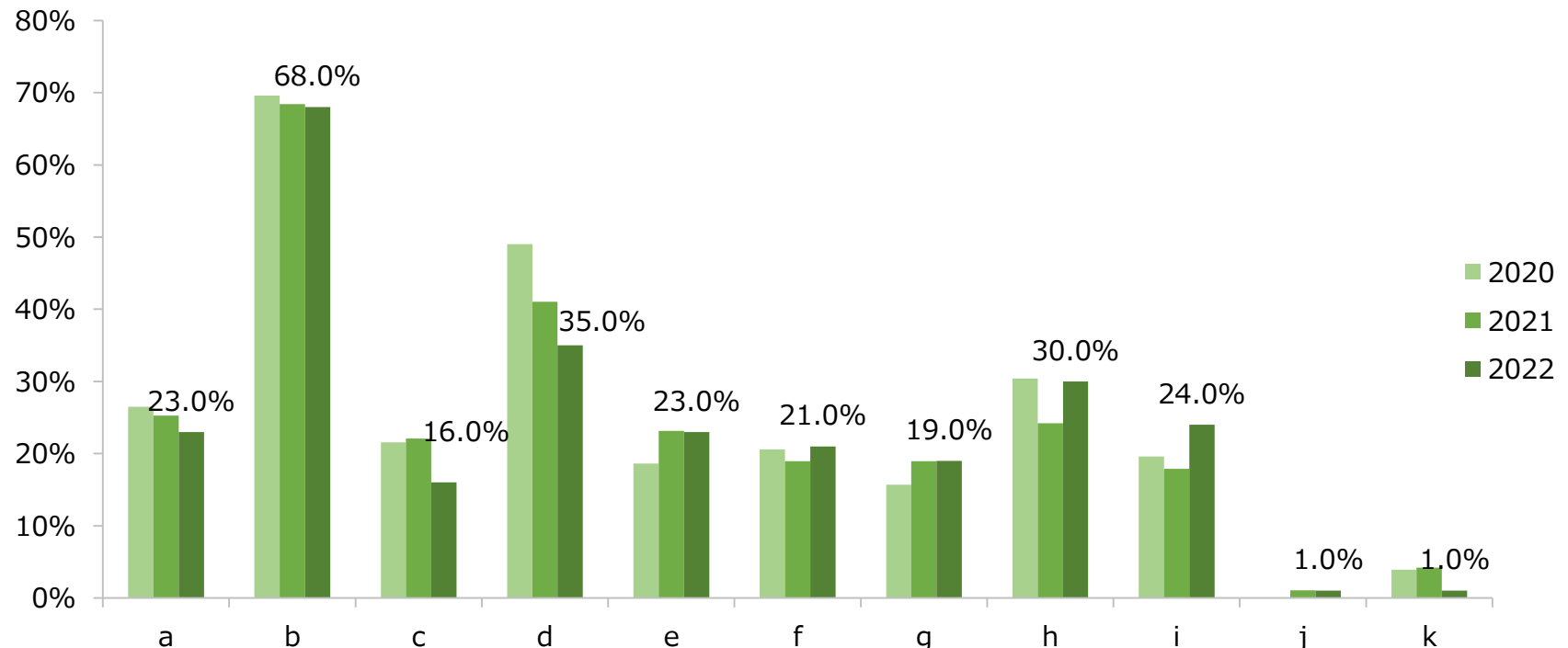


(回答数:2022年度:88)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役の機能発揮に向けて、企業に期待する取り組みをお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------|
| a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実 | f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施 |
| b. 社外取締役の独立性の確保 | g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用 |
| c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席 | h. 社外取締役の取締役会における比率向上 |
| d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施 | i. 投資家との対話 |
| e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施 | j. 特段なし |
| | k. その他（具体的には |

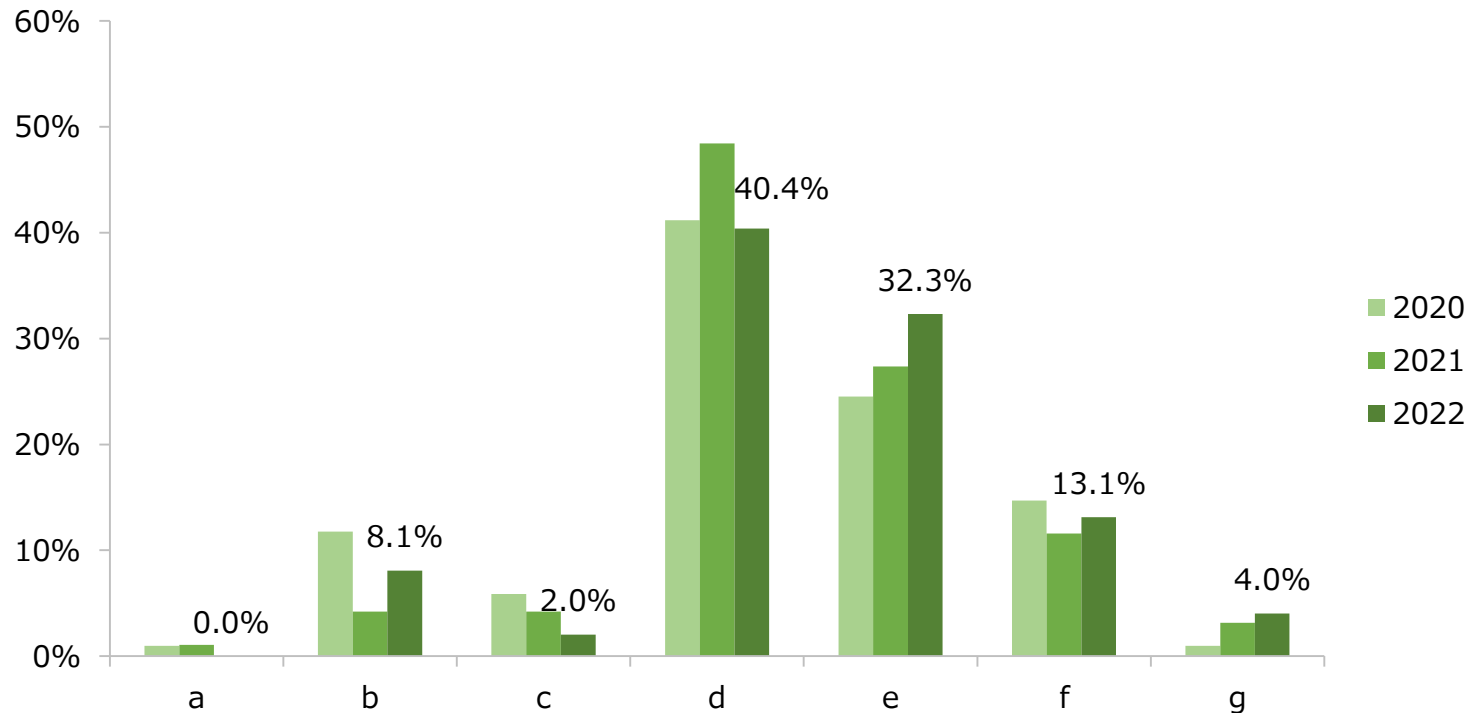


(回答数: 2022年度:100,2021年度:95,2020年度:102)

Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(7) 社外取締役の人数・取締役会に占める比率について、中長期的に望ましいと思う水準をお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 1名以上
- b. 2名以上
- c. 3名以上
- d. 取締役会の1/3以上
- e. 取締役会の1/2以上
- f. 数・比率には拘らない
- g. その他(具体的には)

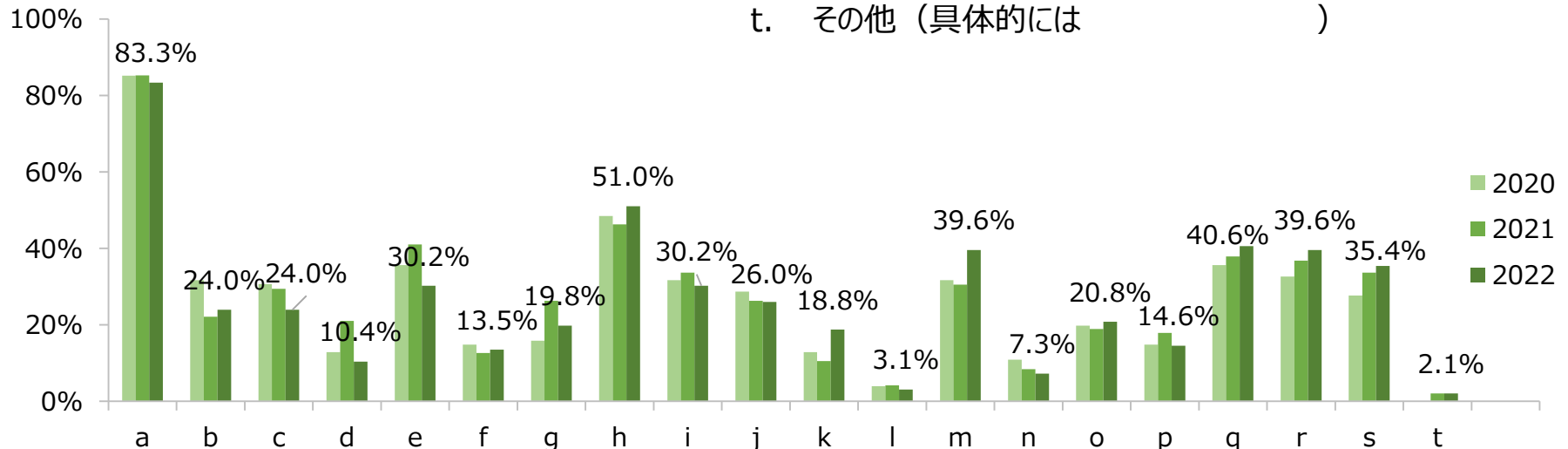


(回答数: 2022年度:99,2021年度:95,2020年度:102)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標を全てお答え下さい。(複数選択可)

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| a. ROE (株主資本利益率) | j. 配当性向 (配当/当期利益) |
| b. ROA (総資本利益率) | k. 株主資本配当率 (DOE) (DOE=ROE×配当性向) |
| c. 売上高利益率 | l. 配当総額または1株当たりの配当額 |
| d. 売上高・売上高の伸び率 | m. 総還元性向 ((配当+自己株式取得) / 当期利益) |
| e. 利益額・利益の伸び率 | n. 配当利回り (1株当たり配当/株価) |
| f. 市場占有率 (シェア) | o. 自己資本比率 (自己資本/総資本) |
| g. 経済付加価値 (EVA®) | p. DELシオ (有利子負債/自己資本) |
| h. ROIC (投下資本利益率) | q. 資本コスト (WACC等) |
| i. FCF (フリーキャッシュフロー) | r. E (環境) に関する指標 (CO2排出量等) |
| | s. S (社会) に関する指標 (女性管理職比率等) |
| | t. その他 (具体的には) |

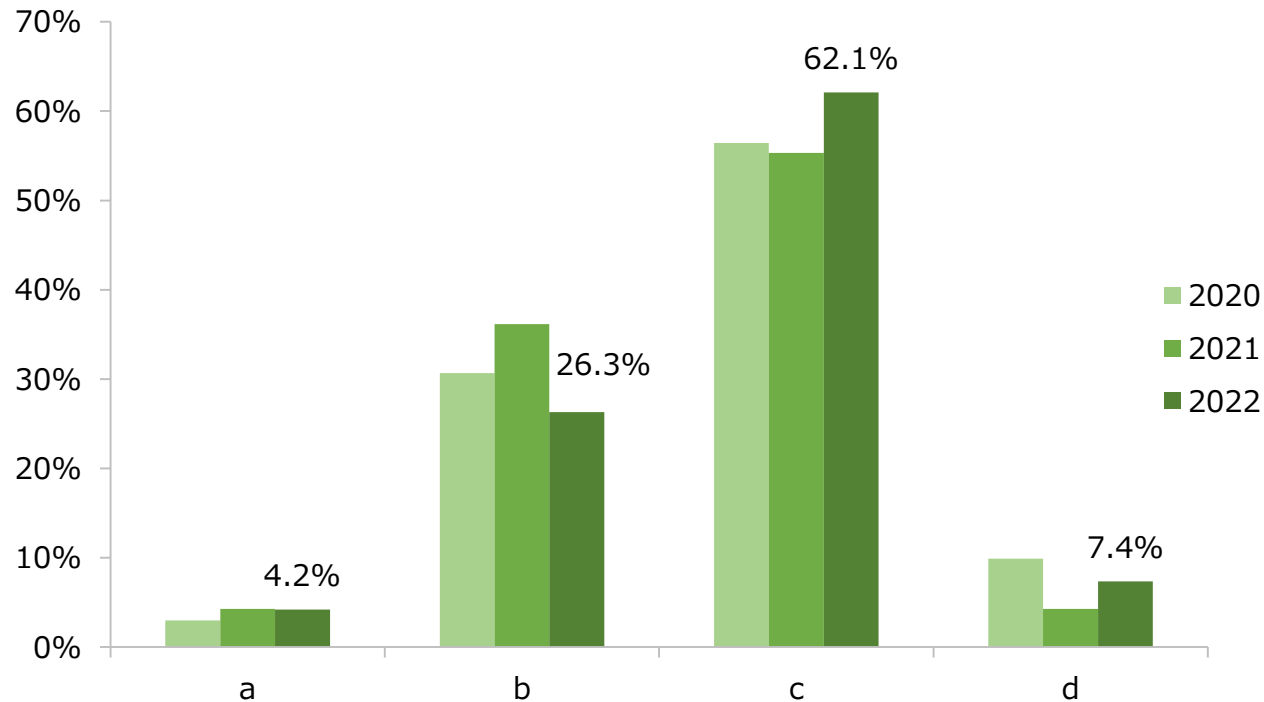


(回答数: 2022年度:96,2021年度:95,2020年度:101)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 日本企業のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思いますか。
 (1つのみ選択可)

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない

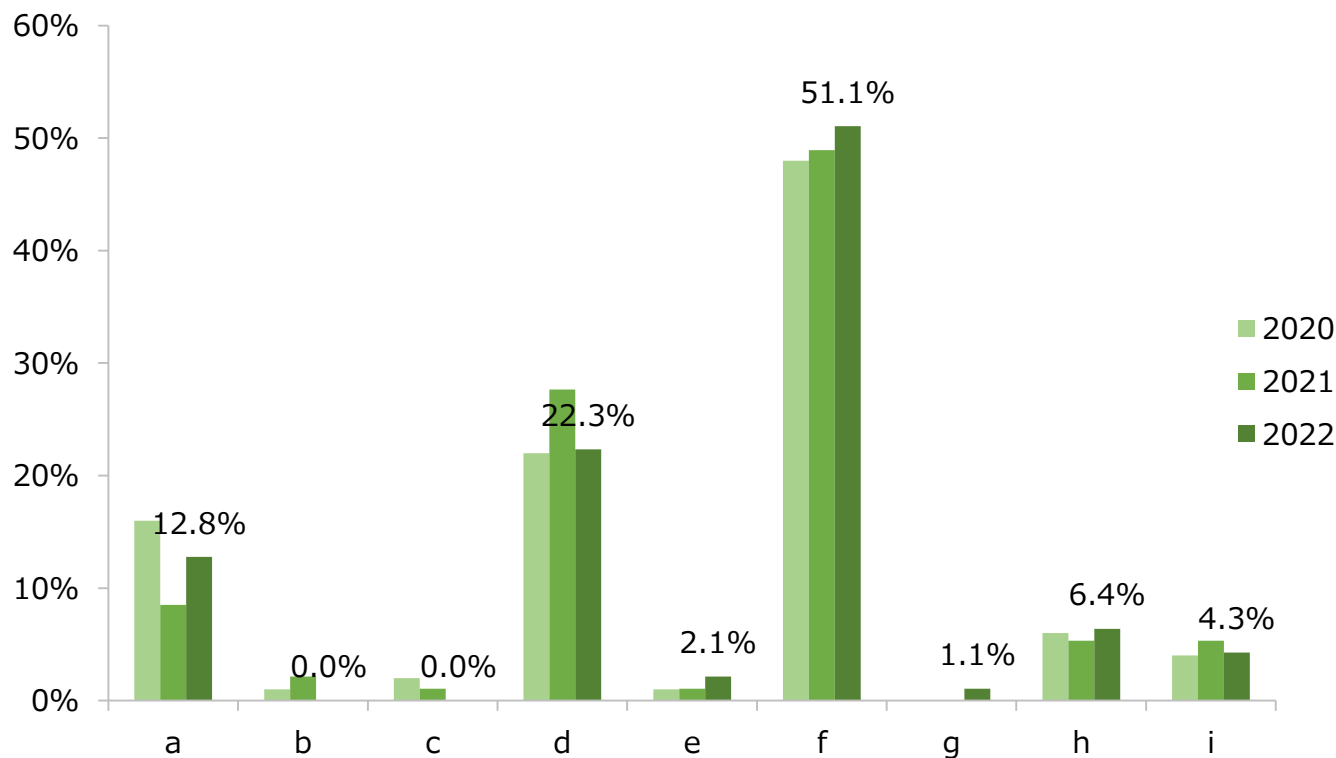


(回答数: 2022年度:95,2021年度:94,2020年度:101)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) 中長期的に望ましいROEの水準はどの程度だと思いますか。(1つのみ選択可)

- | | |
|-------------|----------|
| a. 水準には拘らない | f. 10%以上 |
| b. 6%以上 | g. 11%以上 |
| c. 7%以上 | h. 12%以上 |
| d. 8%以上 | i. 13%以上 |
| e. 9%以上 | |

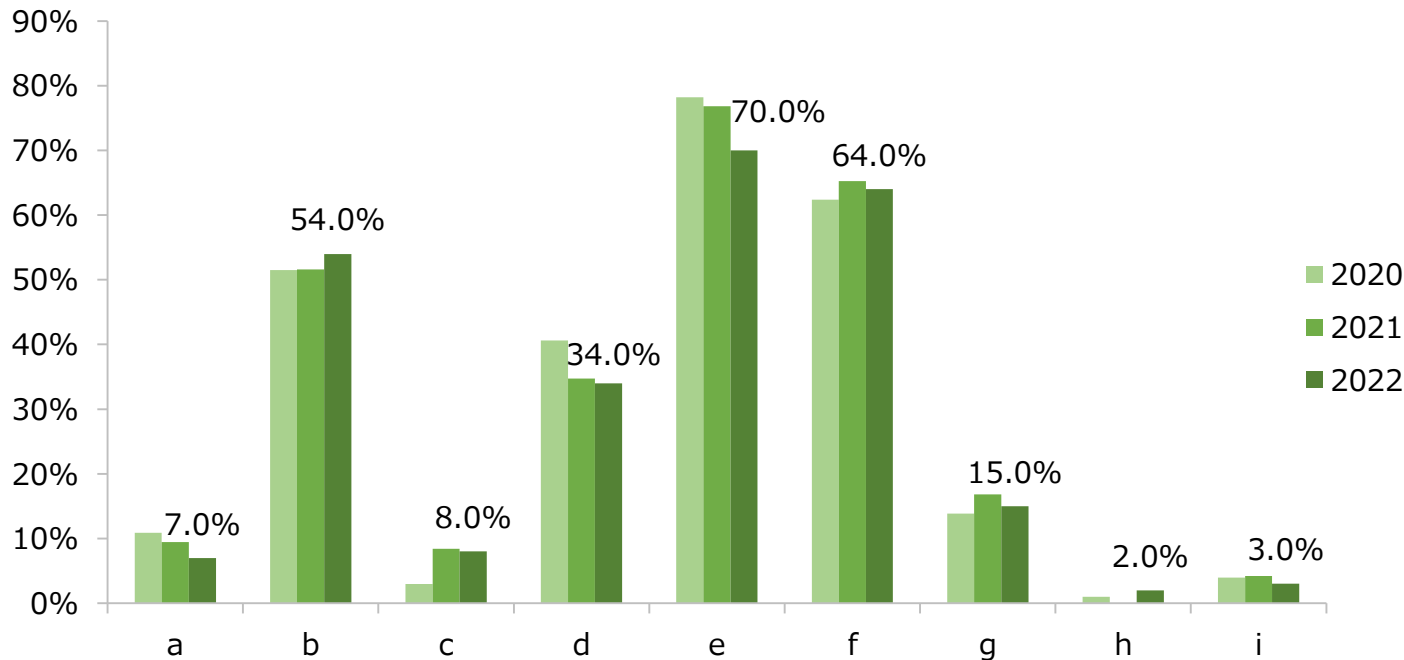


(回答数: 2022年度:94,2021年度:94,2020年度:100)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 日本企業の資本効率向上に向けて、課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みの強化を期待していることをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 事業規模・シェアの拡大
- b. 製品・サービス競争力強化
- c. コスト削減の推進
- d. 採算を重視した投資
- e. 事業の選択と集中（経営ビジョンに則した事業ポートフォリオの見直し・組換え）
- f. 収益・効率性指標を管理指標として展開（全社レベルでの浸透）
- g. 借入や株主還元を通じたレバレッジの拡大
- h. 特段なし
- i. その他（具体的には



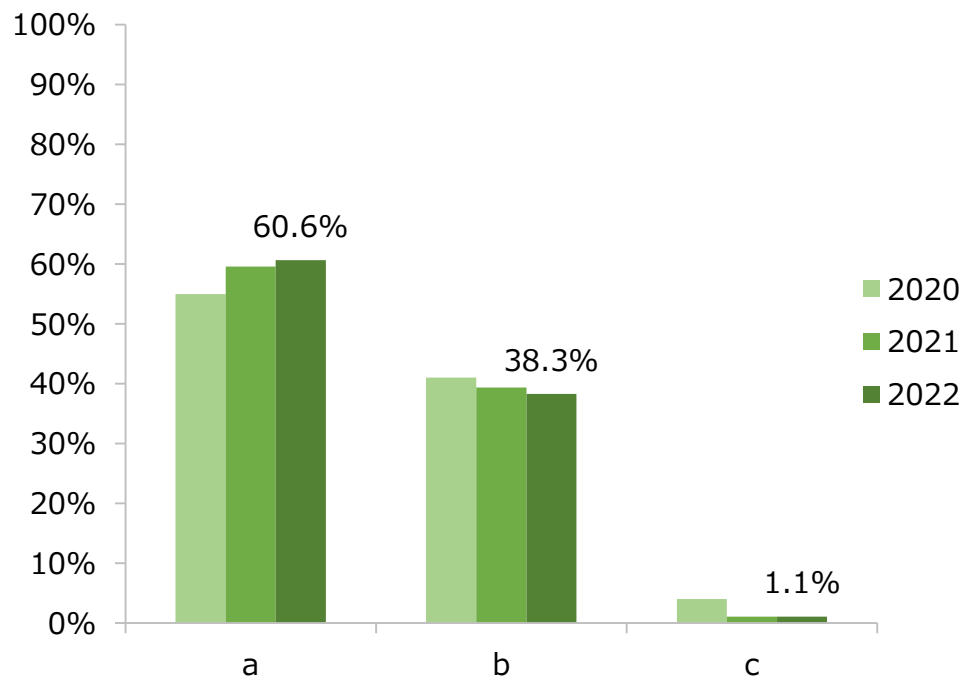
(回答数: 2022年度:100,2021年度:95,2020年度:101)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、①どのような認識をお持ちですか。
 (1つのみ選択可)

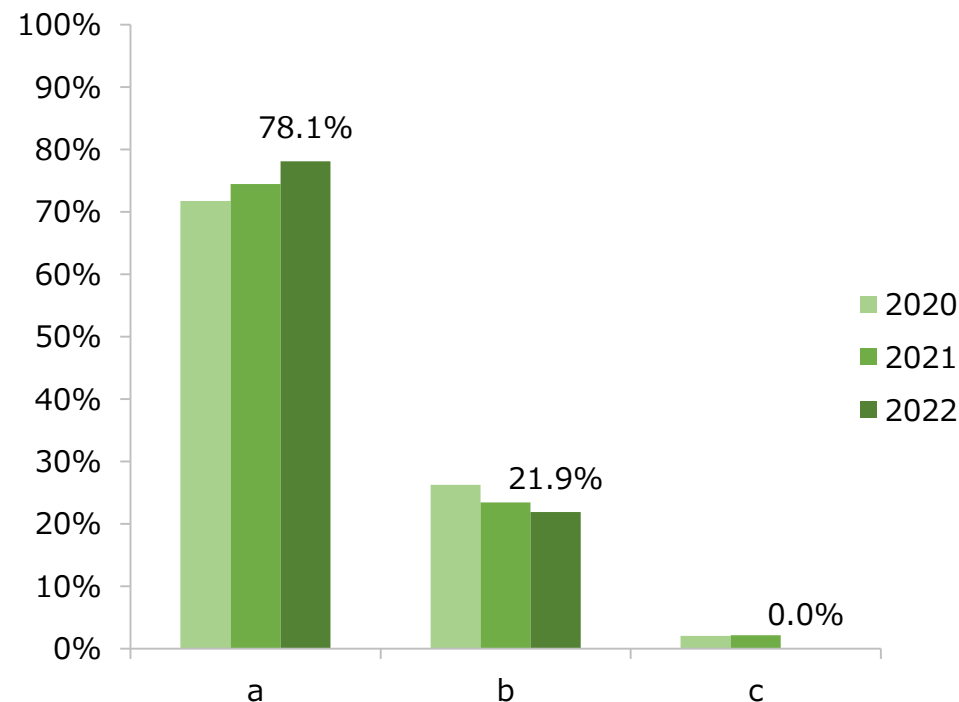
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数: 2022年度:94,2021年度:94,2020年度:100)

【手元資金】



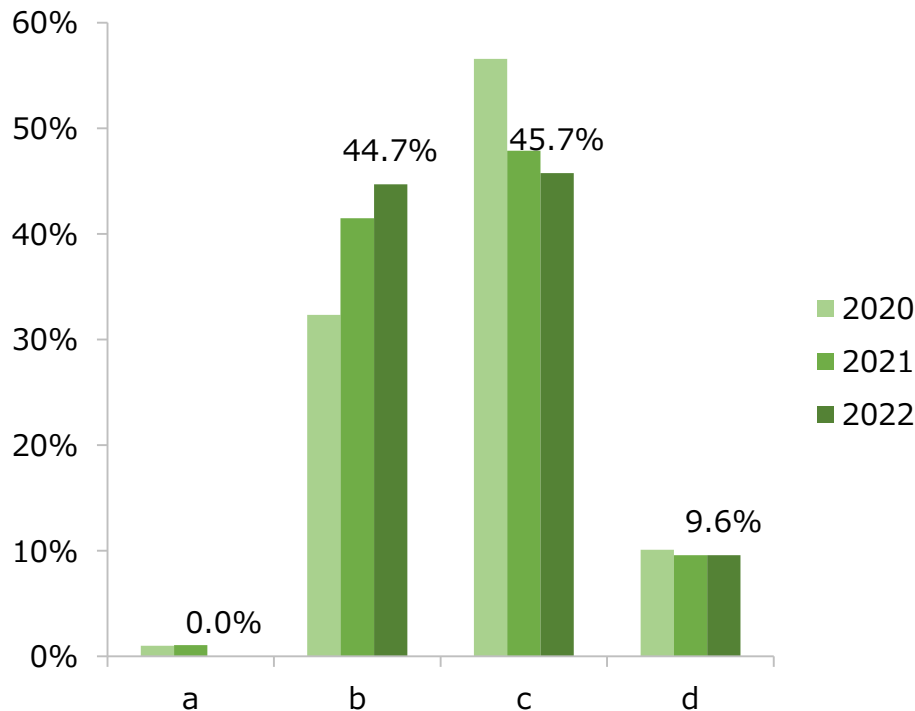
(回答数: 2022年度:94,2021年度:94,2020年度:99)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、②それぞれの水準の妥当性について株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

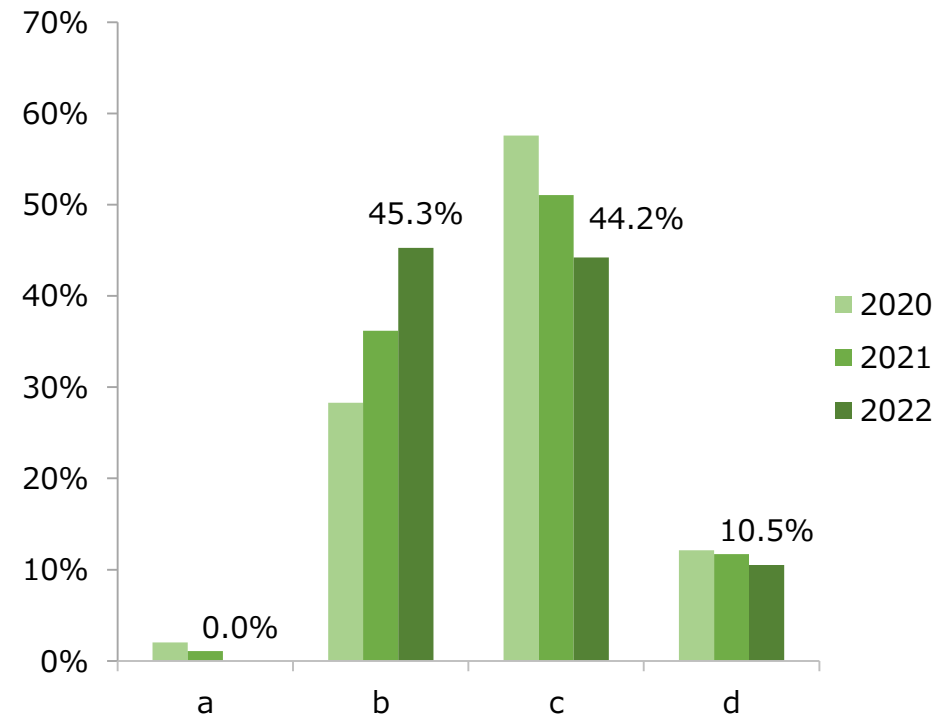
- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

【自己資本】



(回答数:2022年度:96,2021年度:94,2020年度:99)

【手元資金】

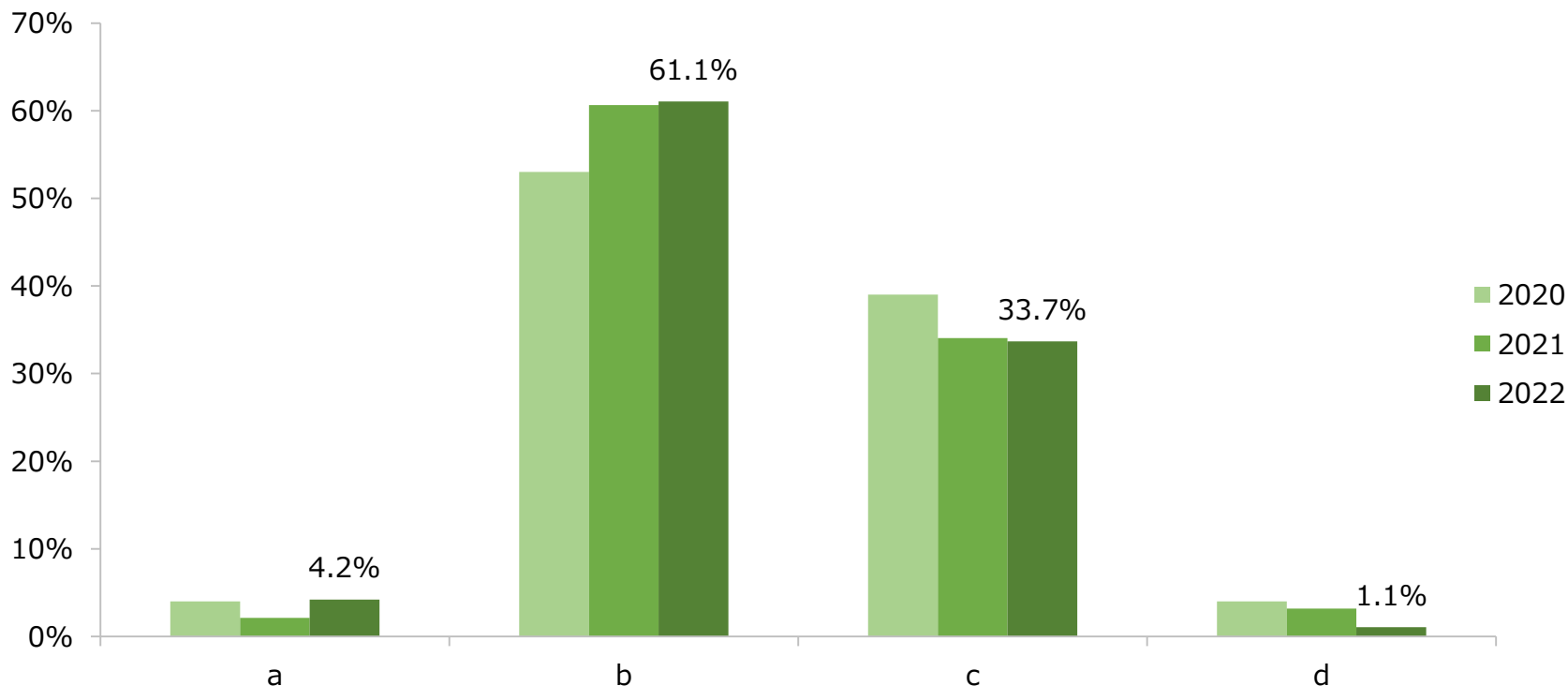


(回答数:2022年度:95,2021年度:94,2020年度:99)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。
 (1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

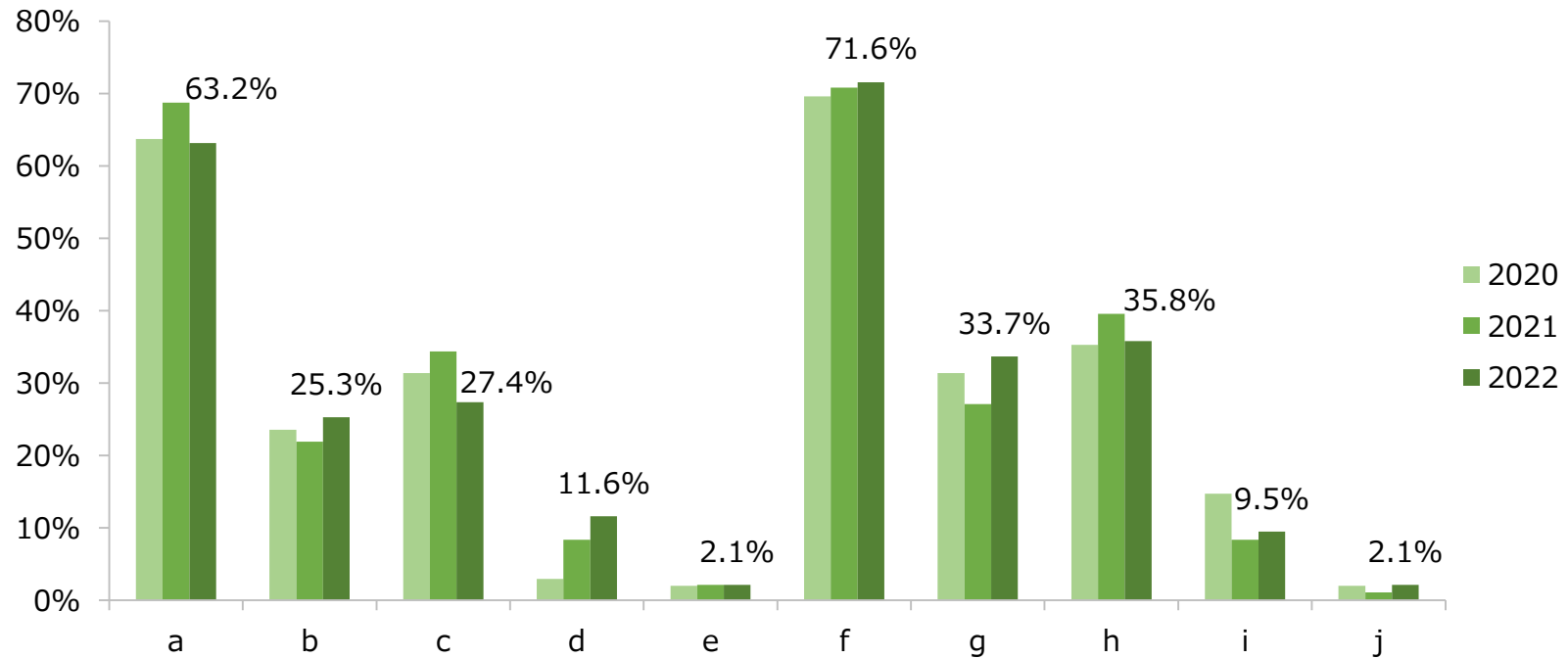


(回答数: 2022年度:95,2021年度:94,2020年度:100)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、②より重視して欲しい項目（現状では課題のある項目）をお答え下さい。（3つまで選択可）

- | | |
|------------------|--------------|
| a. 経営戦略との整合性 | f. 投資の採算性 |
| b. シナジー効果 | g. 将来の市場見通し |
| c. 製品・サービスの競争力強化 | h. 投資リスク |
| d. 事業規模・シェア拡大 | i. 財務への影響 |
| e. コスト削減につながるか | j. その他（具体的には |

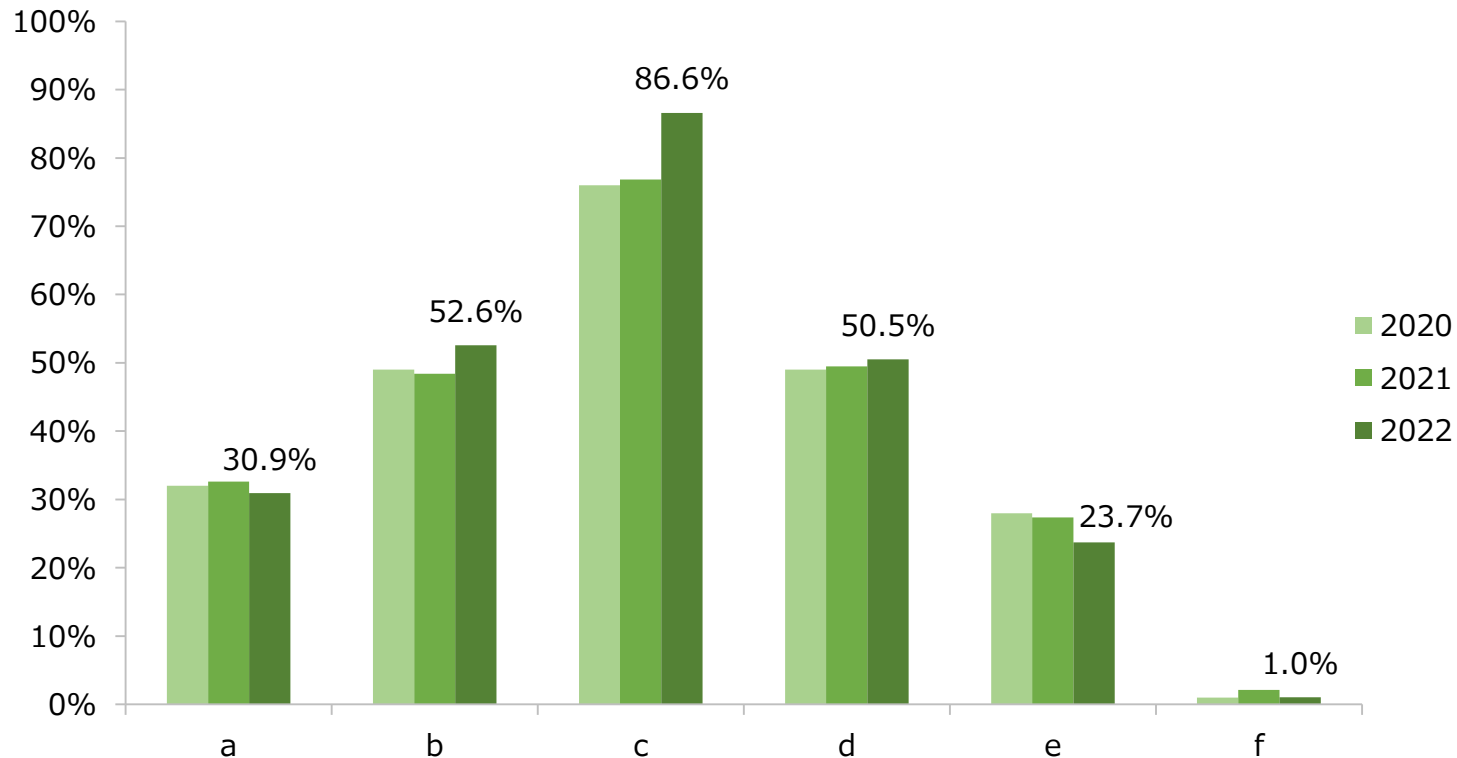


(回答数: 2022年度:95,2021年度:96,2020年度:102)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| a. 売上・利益の増加額 | d. 内部収益率 (IRR) |
| b. 事業投資資金の回収期間 | e. 正味現在価値 (NPV) |
| c. 投下資本利益率 (ROIC) | f. その他 (具体的には) |

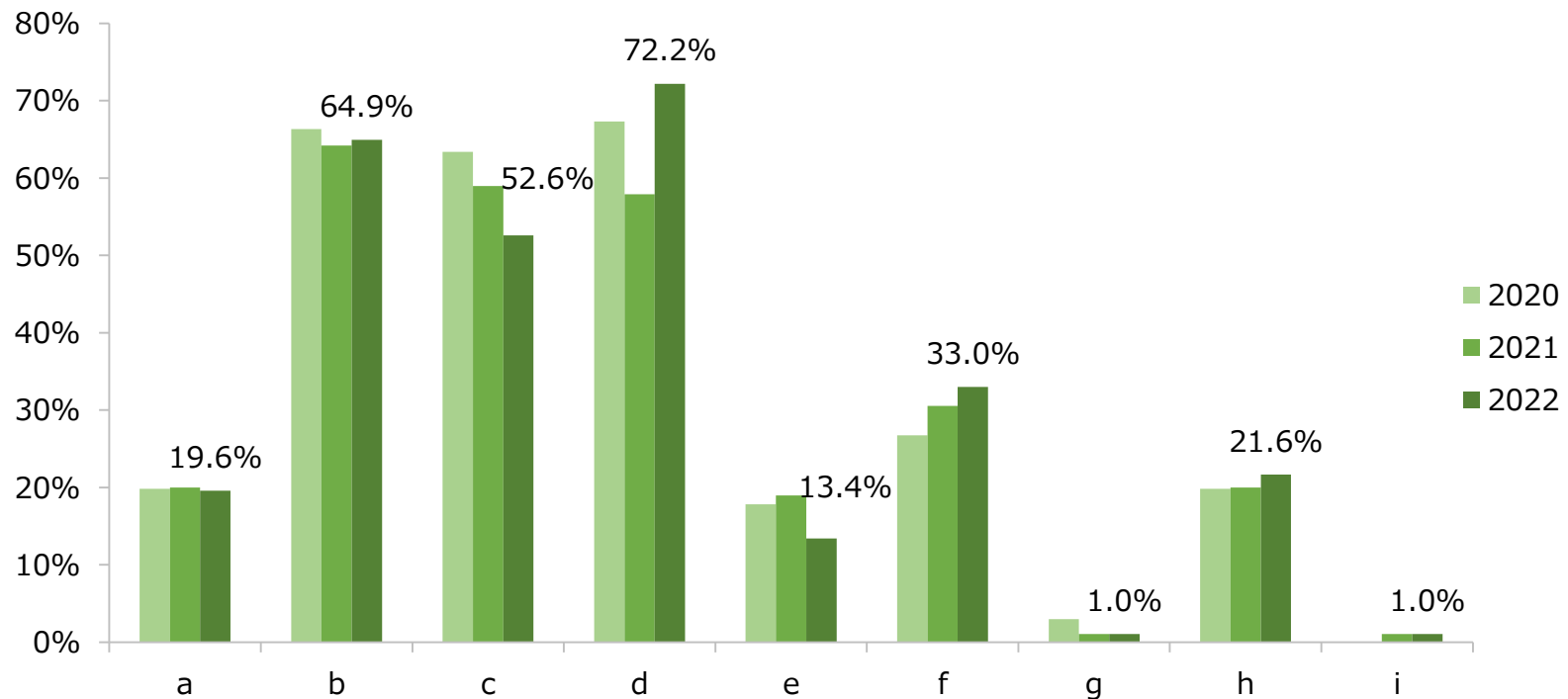


(回答数: 2022年度:97,2021年度:95,2020年度:100)

Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるものをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| a. 設備投資 | f. 資本構成の最適化 |
| b. IT投資 (DX対応・デジタル化) | g. 有利子負債の返済 |
| c. 研究開発投資 | h. 株主還元 |
| d. 人材投資 | i. その他 (具体的には) |
| e. M&A | |

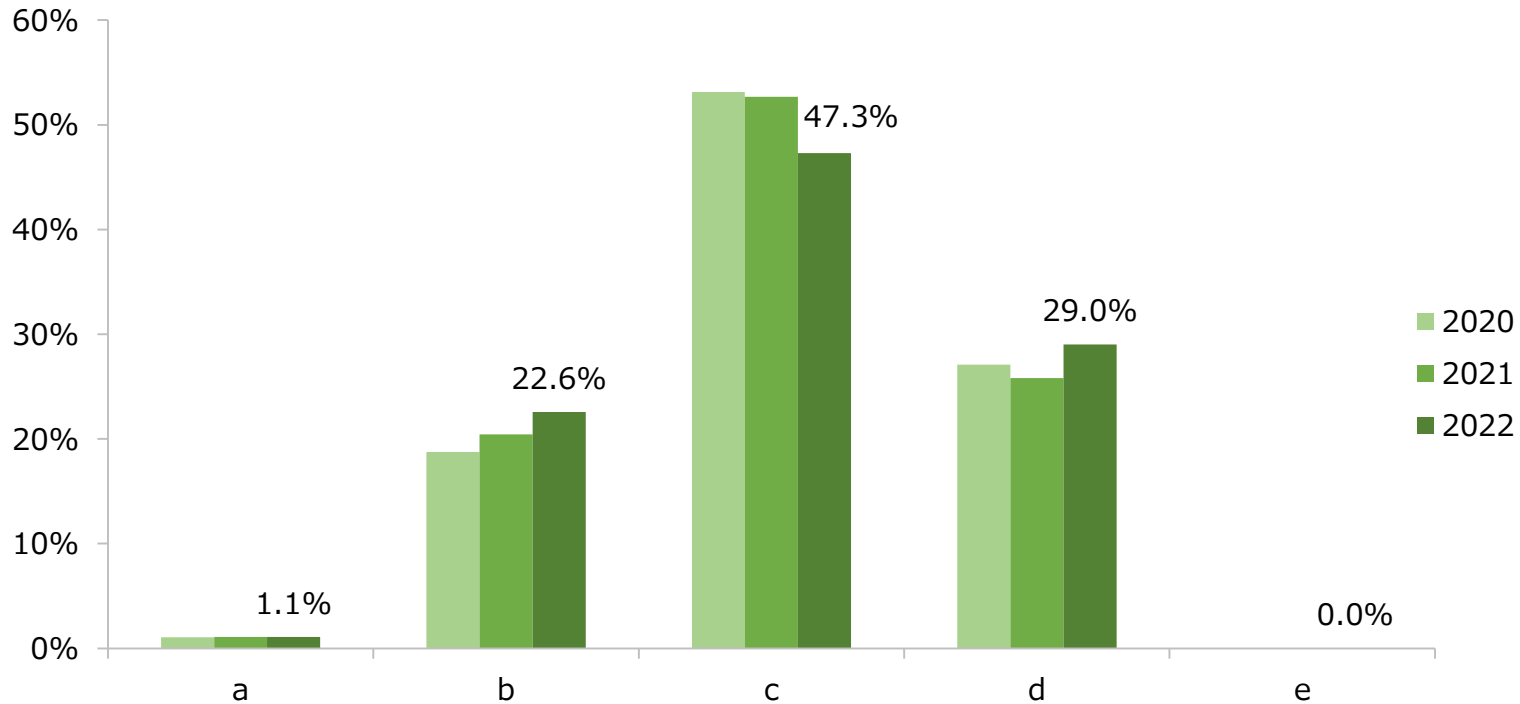


(回答数: 2022年度:97,2021年度:95,2020年度:101)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。(1つのみ選択可)

- a. ほぼ全ての企業（8割以上）が満足できる水準
- b. 多くの企業（6～8割程度）が満足できる水準
- c. 半分程度（4～6割程度）は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない（2～4割程度）
- e. 満足できる企業はほとんどない（2割未満）

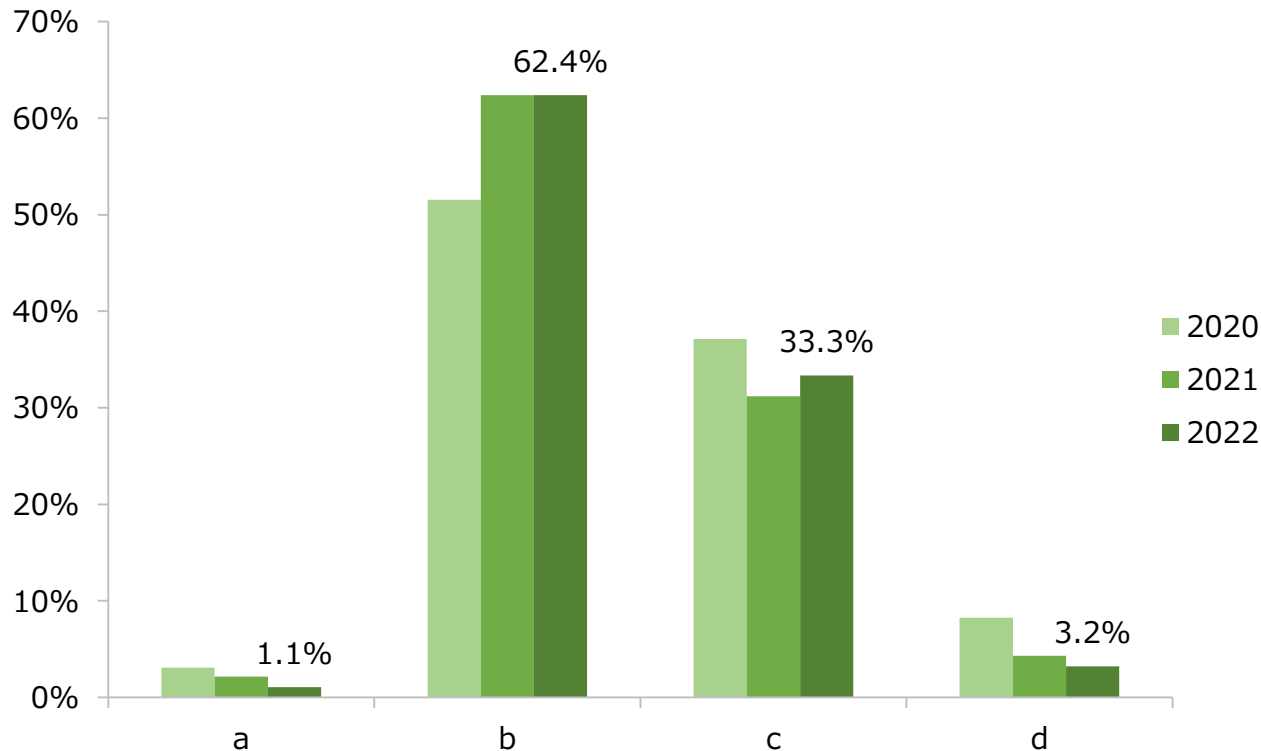


(回答数: 2022年度:93,2021年度:93,2020年度:96)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

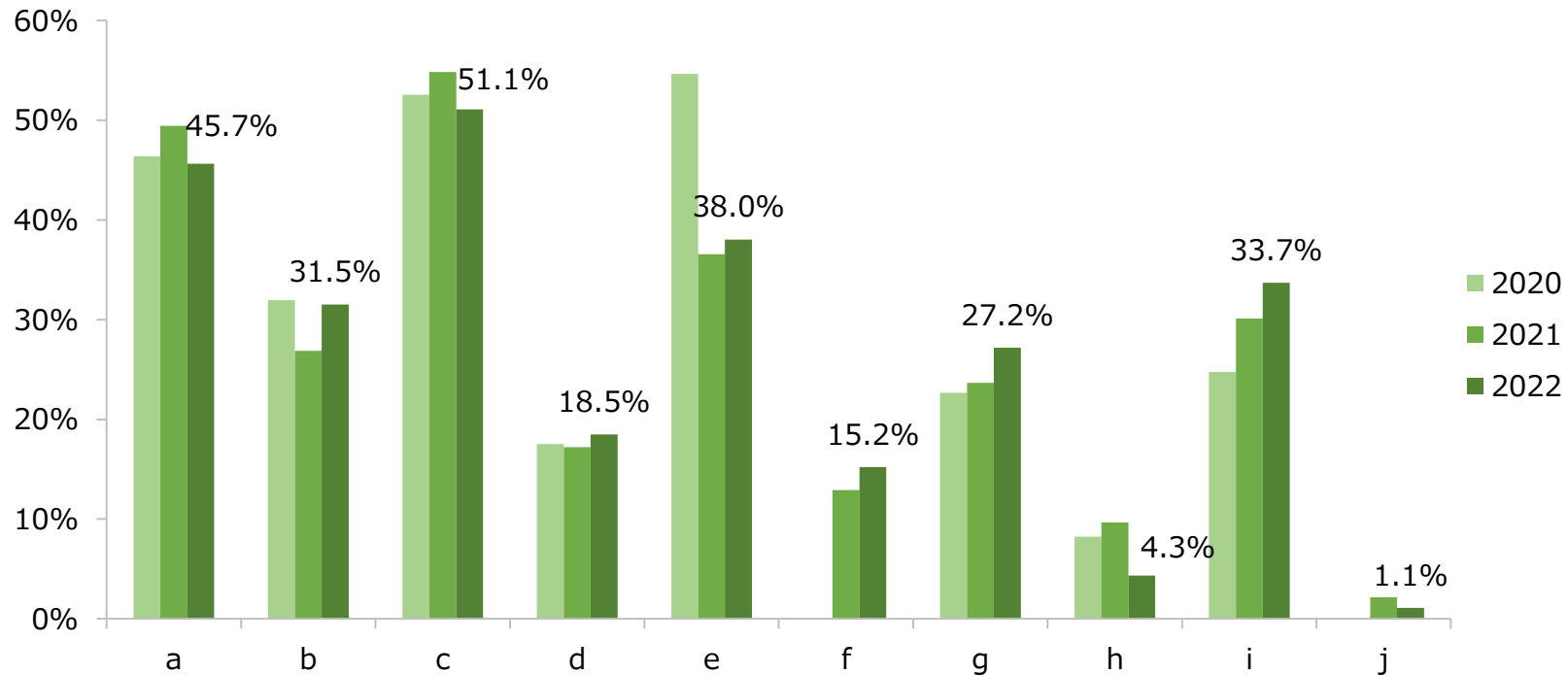


(回答数: 2022年度:93,2021年度:93,2020年度:97)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性について、どのような観点から評価しているかお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| a. 投資機会の有無 | f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準(※) |
| b. 財務健全性・信用力の水準 | g. 株主還元・配当の安定性 |
| c. 企業の成長ステージ | h. 株価推移 |
| d. 資本構成 | i. ROEの水準 |
| e. 総還元性向・配当性向の絶対水準 | j. その他(具体的には) |



(回答数: 2022年度:92,2021年度:93,2020年度:97)

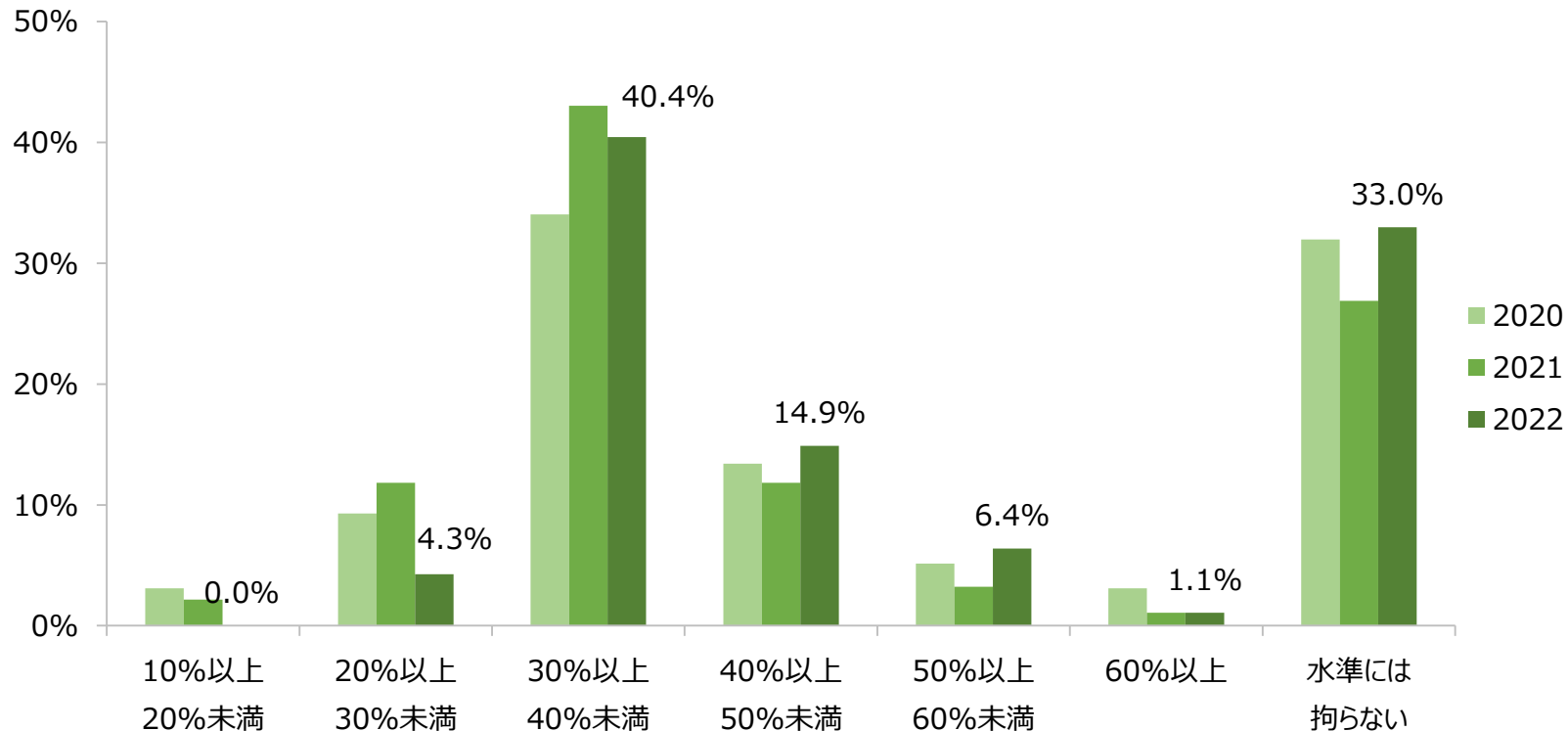
「その他」の回答例: 回答なし

(※)2021年度より追加

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える①配当性向の水準についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

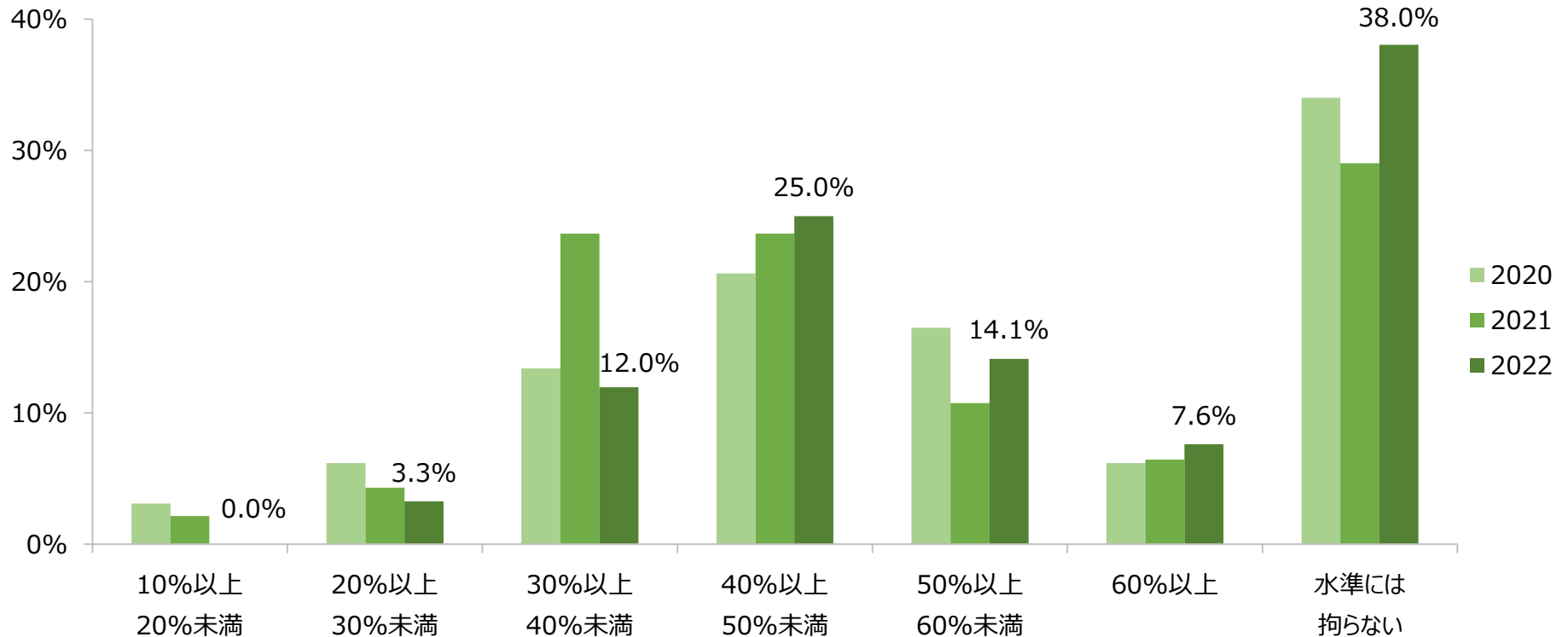


(回答数: 2022年度:94,2021年度:93,2020年度:97)

Q4. 株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える②総還元性向の水準についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

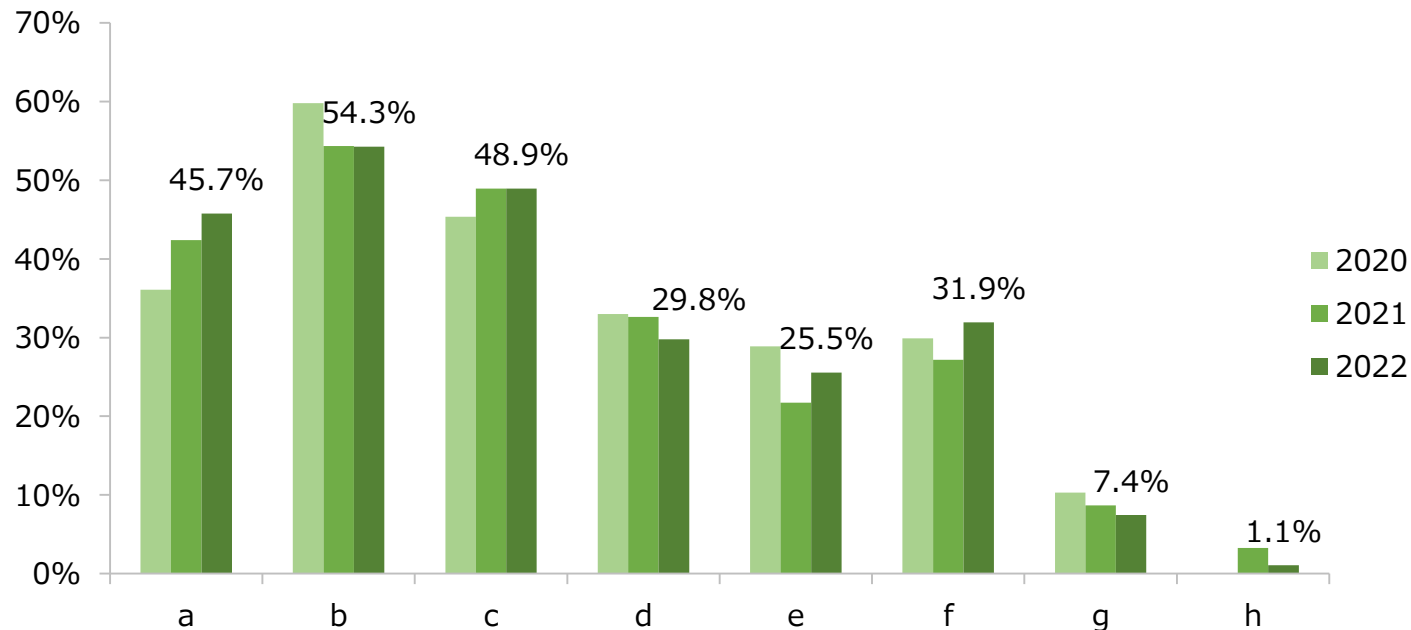


(回答数: 2022年度:92,2021年度:93,2020年度:97)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(1) 対話の質向上に向けて重点的に取り組んでいること、課題と認識しており今後取り組む必要があると考えていることについてお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|---|--------------------|
| a. 対話のリソース・人材の拡充 | e. 対話活動の方針や考え方の明確化 |
| b. 対話先の分析や理解の深化 | f. 対話担当者のスキルアップ |
| c. 中長期的な視点を意識し、ESG等の対話テーマ設定における工夫 | g. 特段なし |
| d. 企業との対話時に対話目的等の説明充実
(保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等) | h. その他(具体的には) |

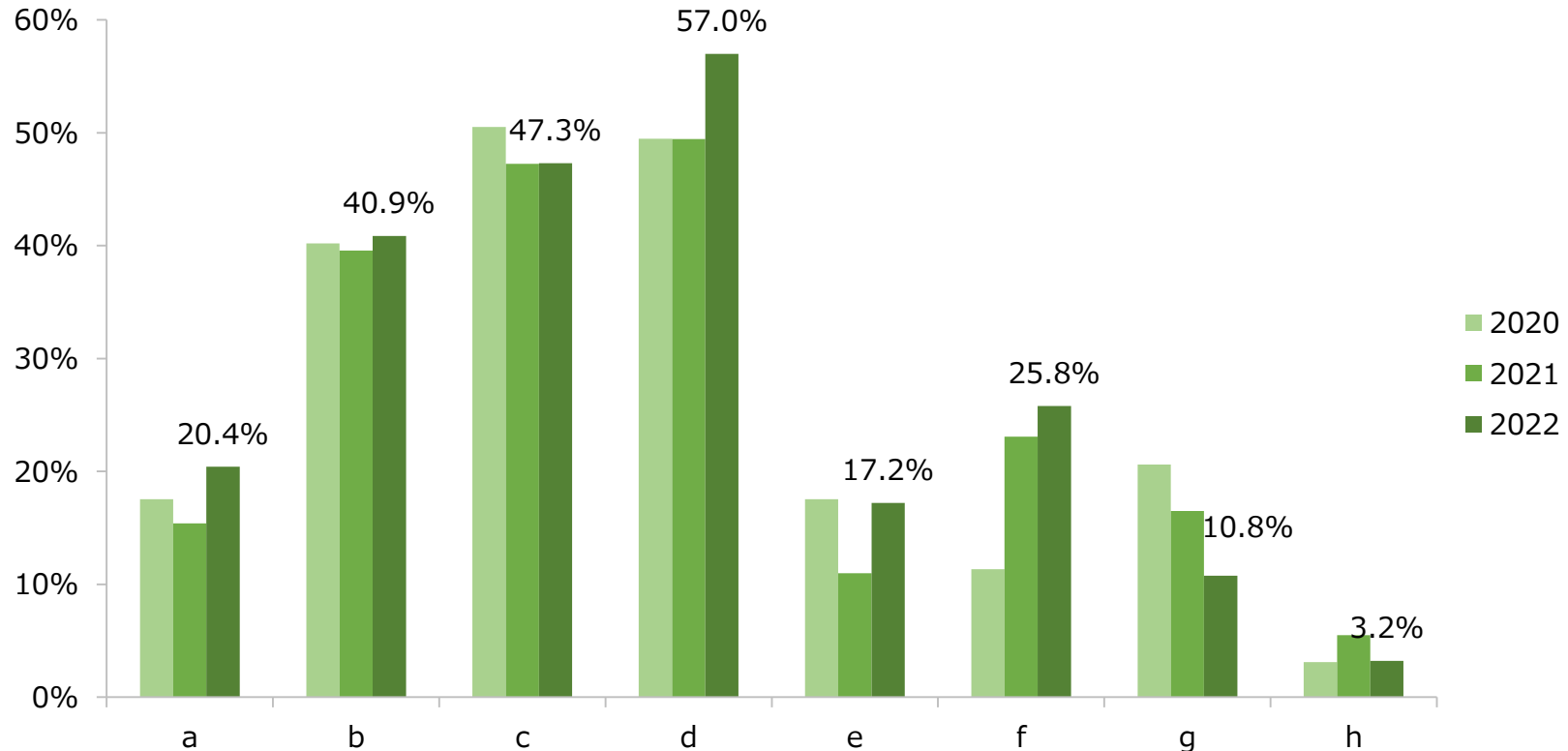


(回答数: 2022年度:94,2021年度:92,2020年度:97)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(2) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソース・人材が不足
- b. 経営トップが対話に関与していない
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 対話の材料となる情報開示が不十分
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権行使方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）

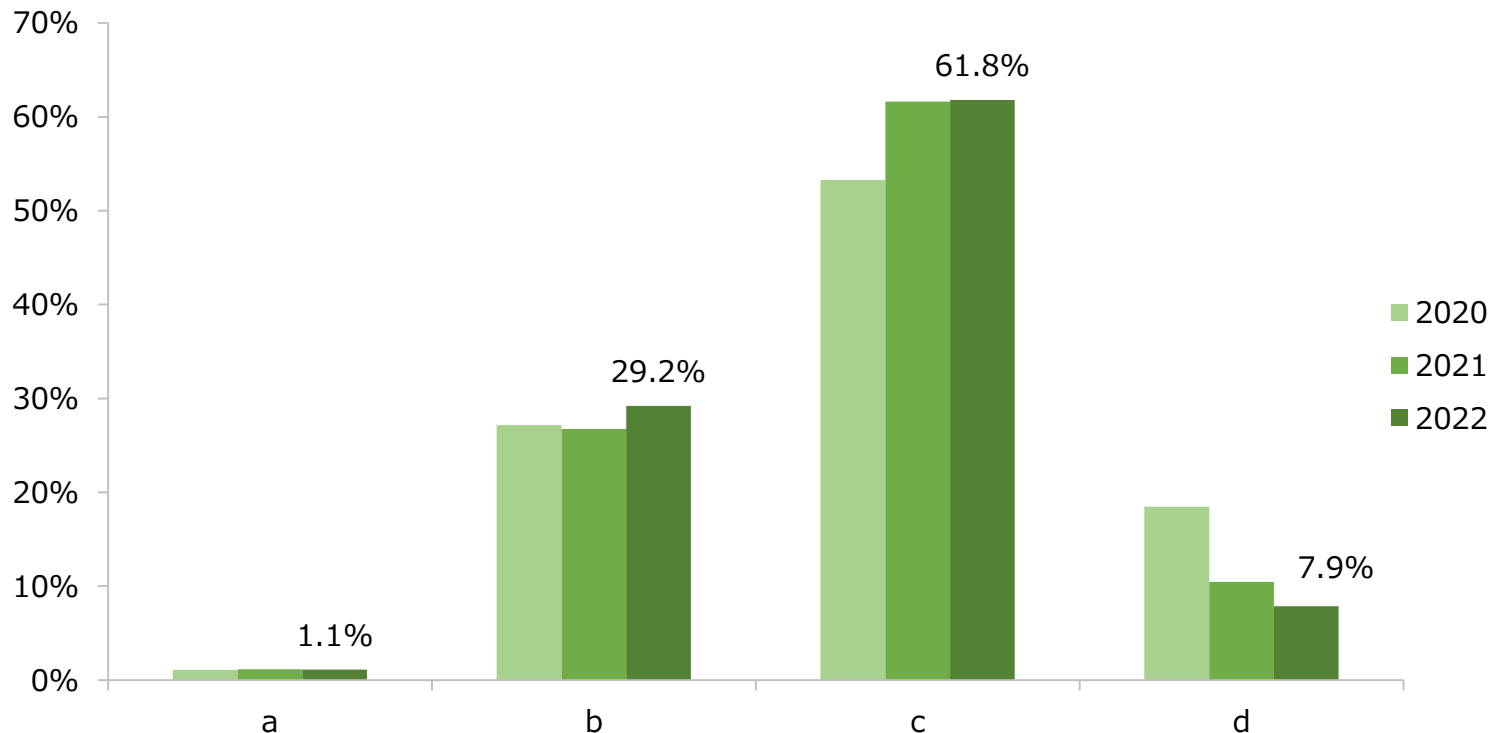


(回答数: 2022年度:93,2021年度:91,2020年度:97)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(3) ①スチュワードシップ活動を通じて、（対話で企業に働きかけた内容など）投資先企業に変化は見られますか。（1つのみ選択可）

- a. 大半の先で十分な変化が感じられる
- b. 大半の先で一定程度の変化は感じられる
- c. 一部の先で変化が感じられる
- d. 全体的には変化が小さいと感じる

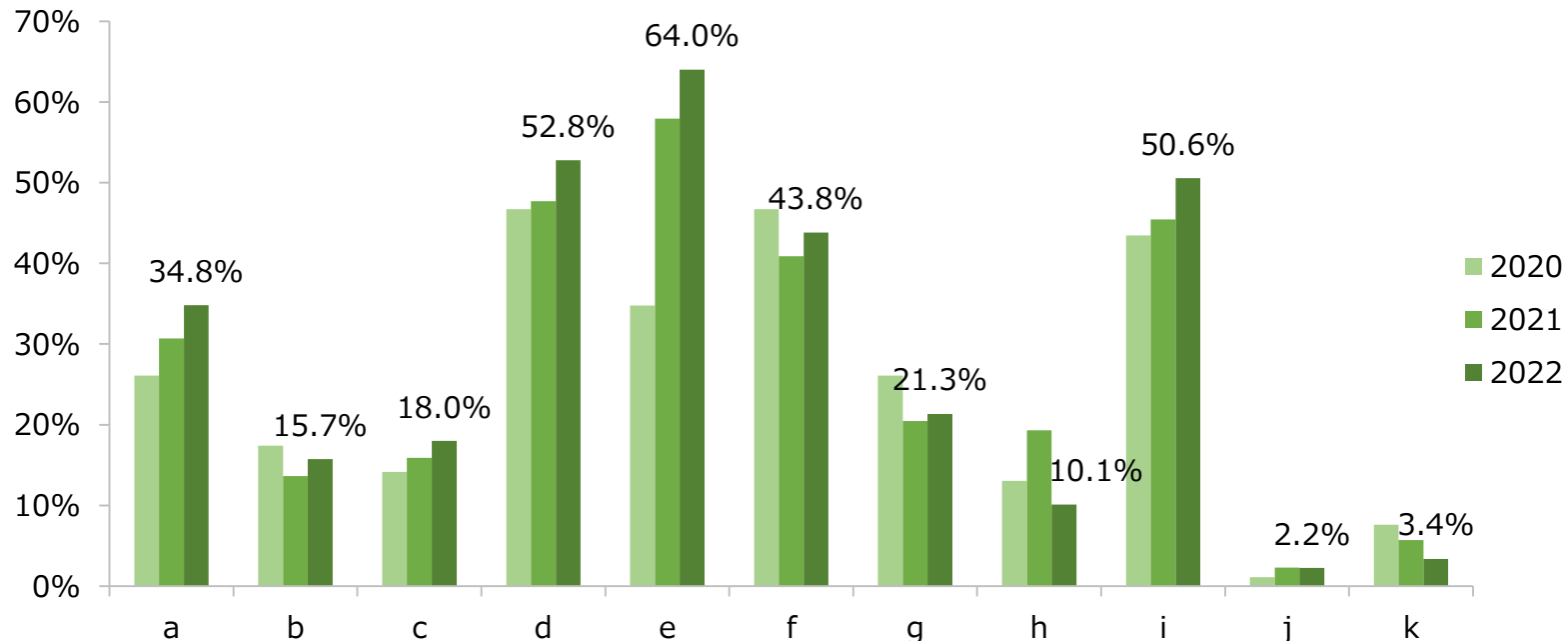


(回答数: 2022年度:89,2021年度:86,2020年度:92)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(3) ②投資先企業に変化が見られる論点、もしくは対話の効果を感じている論点をお答え下さい。
 (複数選択可)

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| a. 経営戦略・事業戦略 | g. 買収防衛策 |
| b. 収益性 | h. 不祥事等の対応 |
| c. 財務戦略 | i. 情報開示 |
| d. 株主還元 | j. その他（具体的には ） |
| e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み） | k. 対話の効果を感じられない |
| f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率 等） | |

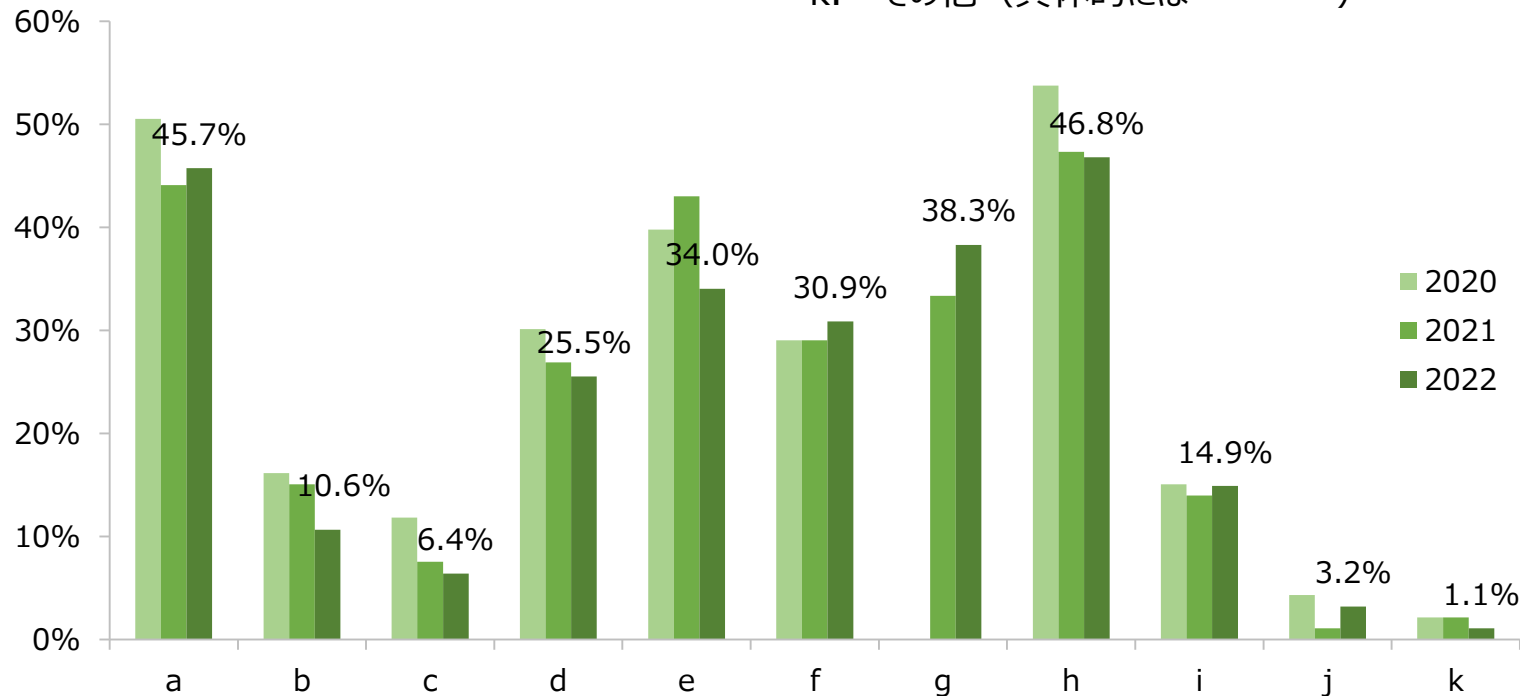


(回答数: 2022年度:89,2021年度:88,2020年度:92)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(4) 対話のきっかけや材料となるための開示充実に向けて、日本企業に今後取り組みの強化を特に期待する項目をお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|------------------|----------------------------|
| a. 取締役会の実効性評価 | f. 社外取締役の選任理由や活動状況 |
| b. 役員報酬の方針 | g. マテリアリティ（企業の重要な課題）の特定（※） |
| c. 役員指名の方針 | h. 環境（E）・社会（S）等の非財務情報 |
| d. CEO等の後継者の育成計画 | i. 決算に関する補足・詳細データ |
| e. 業績の分析・経営陣の見解 | j. 特段なし |
| | k. その他（具体的には ） |

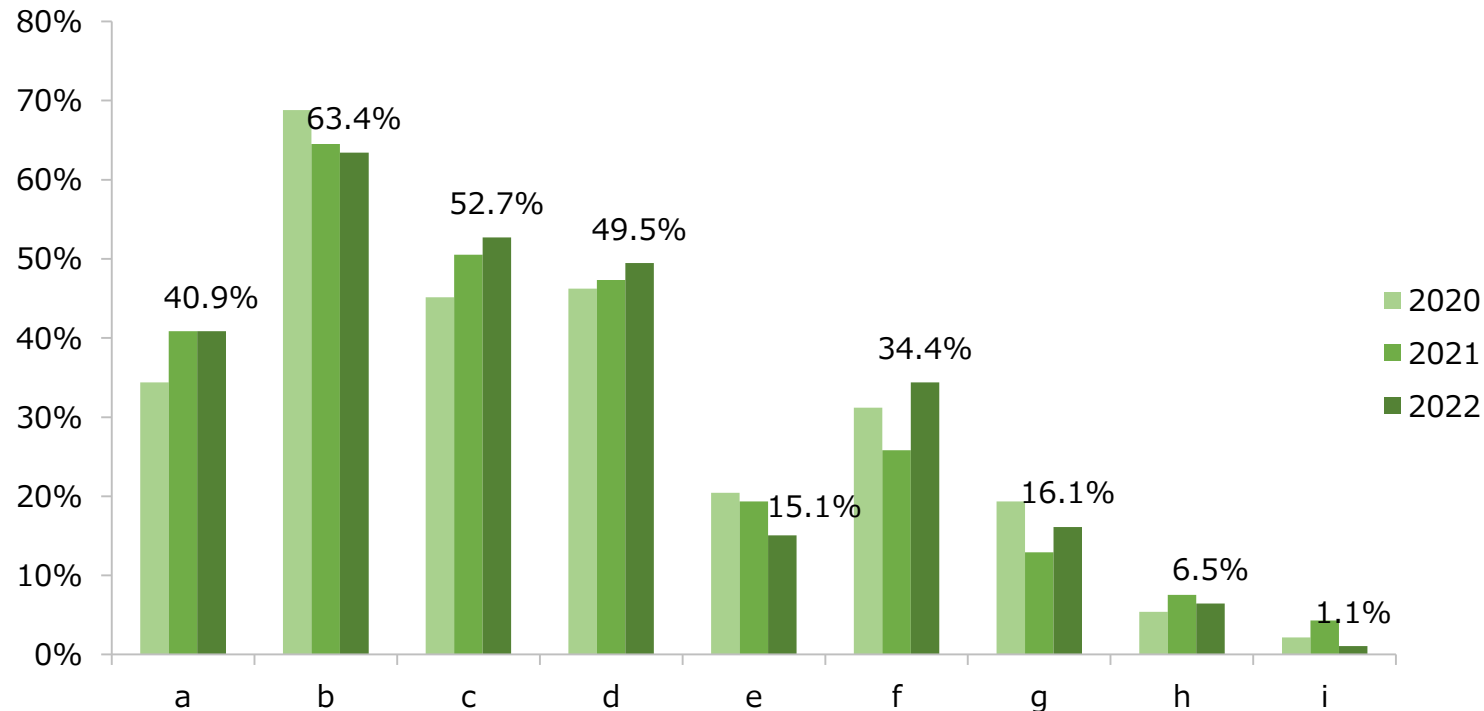


(回答数: 2022年度:94,2021年度:93,2020年度:93)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(5) 企業との深度ある「建設的な対話」を行うため、重要だと考えるテーマをお答え下さい。
 (3つまで選択可)

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| a. 経営理念・ビジョン・パーパス (存在意義) | f. 財務戦略 (資本コスト含む) |
| b. 経営戦略・ビジネスモデル | g. 株主還元 |
| c. サステナビリティ (環境・社会課題への取り組み) | h. 株主総会議案・議決権行使関係 |
| d. コーポレート・ガバナンス | i. その他 (具体的には) |
| e. 企業業績 | |

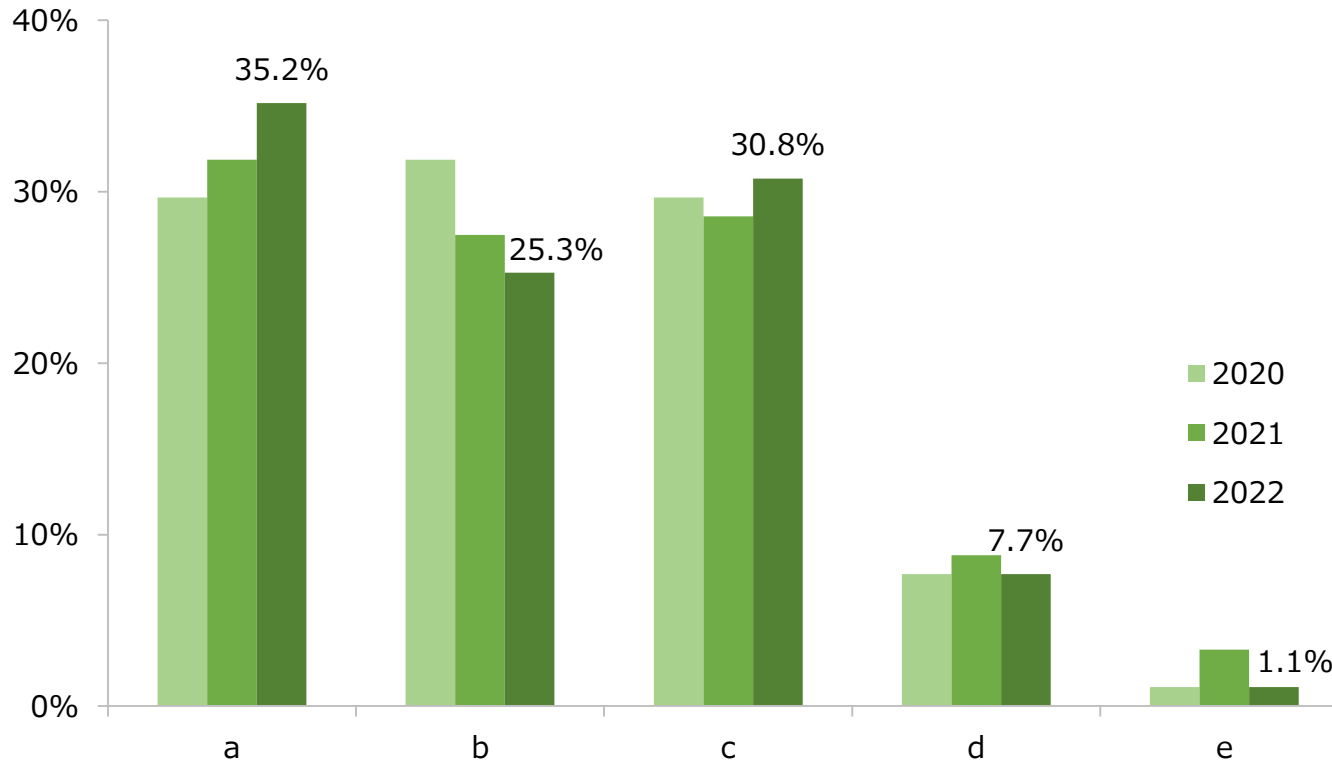


(回答数: 2022年度:93,2021年度:93,2020年度:93)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(6) 対話において、統合報告書をどの程度活用していますか。(1つのみ選択可)

- a. 対話時には必ず確認している
- b. ESG対話等、必要に応じて活用している
- c. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- d. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- e. その他（具体的には ）

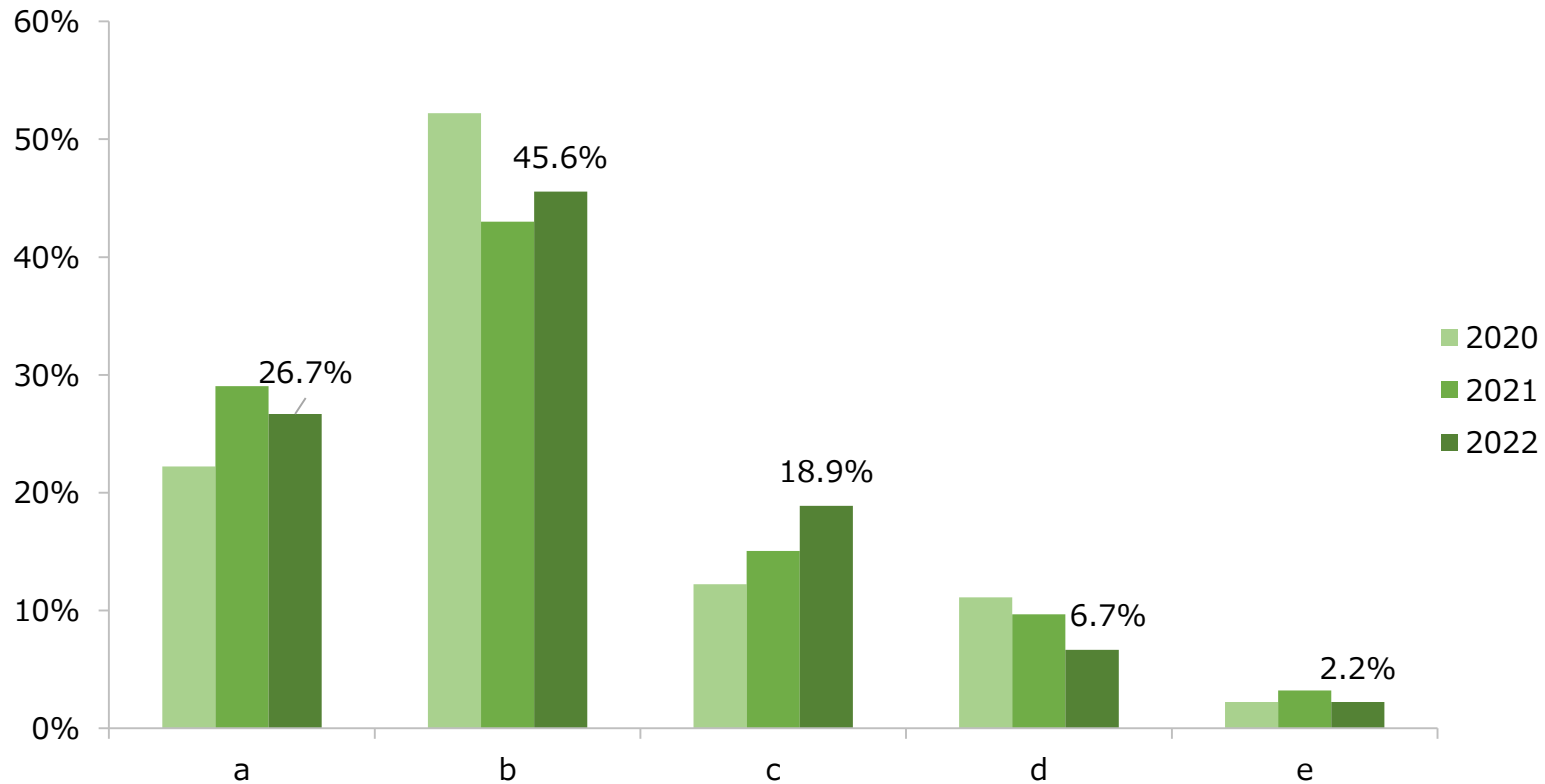


(回答数: 2022年度:91,2021年度:91 2020年度:91)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(7) ①対話において、「投資家と企業の対話ガイドライン」を活用していますか。(1つのみ選択可)

- a. 活用している
- b. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- c. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- d. 存在を知らなかった
- e. その他（具体的には ）

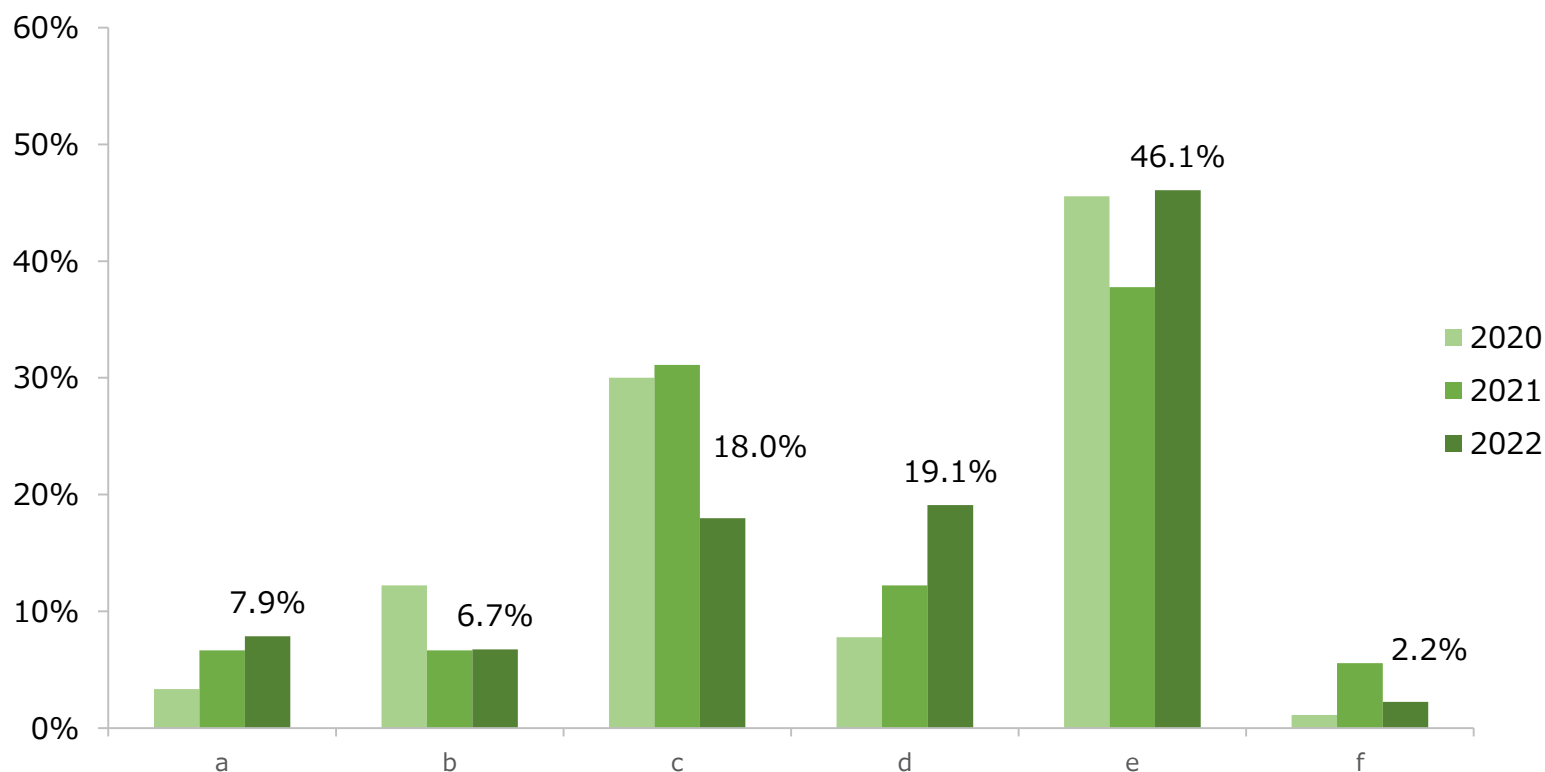


(回答数: 2022年度:90,2021年度:93 2020年度:90)

Q5. 企業との対話についてお伺いします。

(7) ②対話ガイドラインを活用する場合の課題についてお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. 自社の理解が不足している
- b. 対話相手の理解が不足している
- c. 対話方針・プロセスに取り込めていない
- d. 具体的な対話イメージがわきづらい
- e. 特段なし
- f. その他（具体的には ）

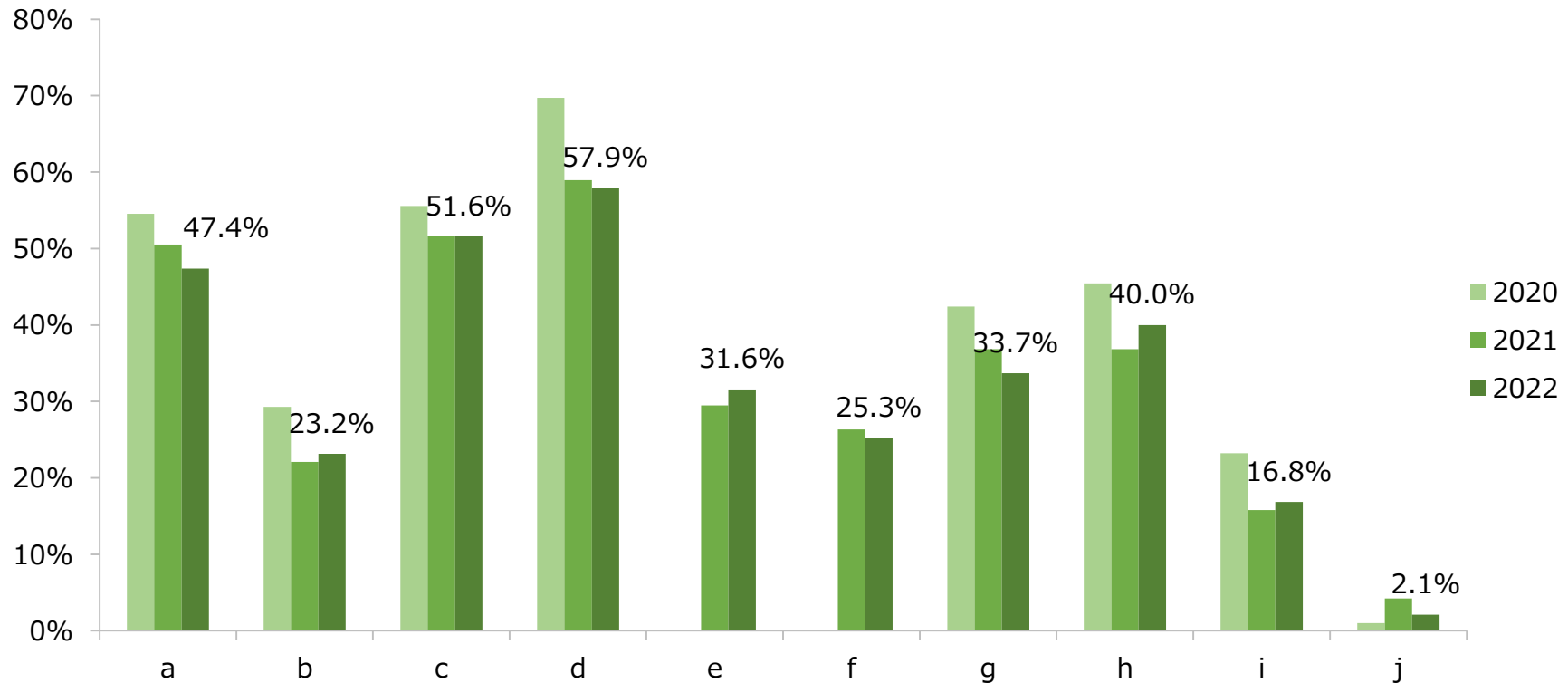


(回答数: 2022年度:89,2021年度:90,2020年度:90)

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使のために、企業はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| a. 集中日を回避した株主総会の開催 | f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実(※) |
| b. ハイブリッド型バーチャル株主総会の開催 | g. インターネットによる議決権投票 |
| c. 招集通知の早期発送（早期開示） | h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加 |
| d. 議案の説明充実 | i. 有価証券報告書の早期開示 |
| e. 経営戦略の説明充実(※) | j. その他（具体的には |

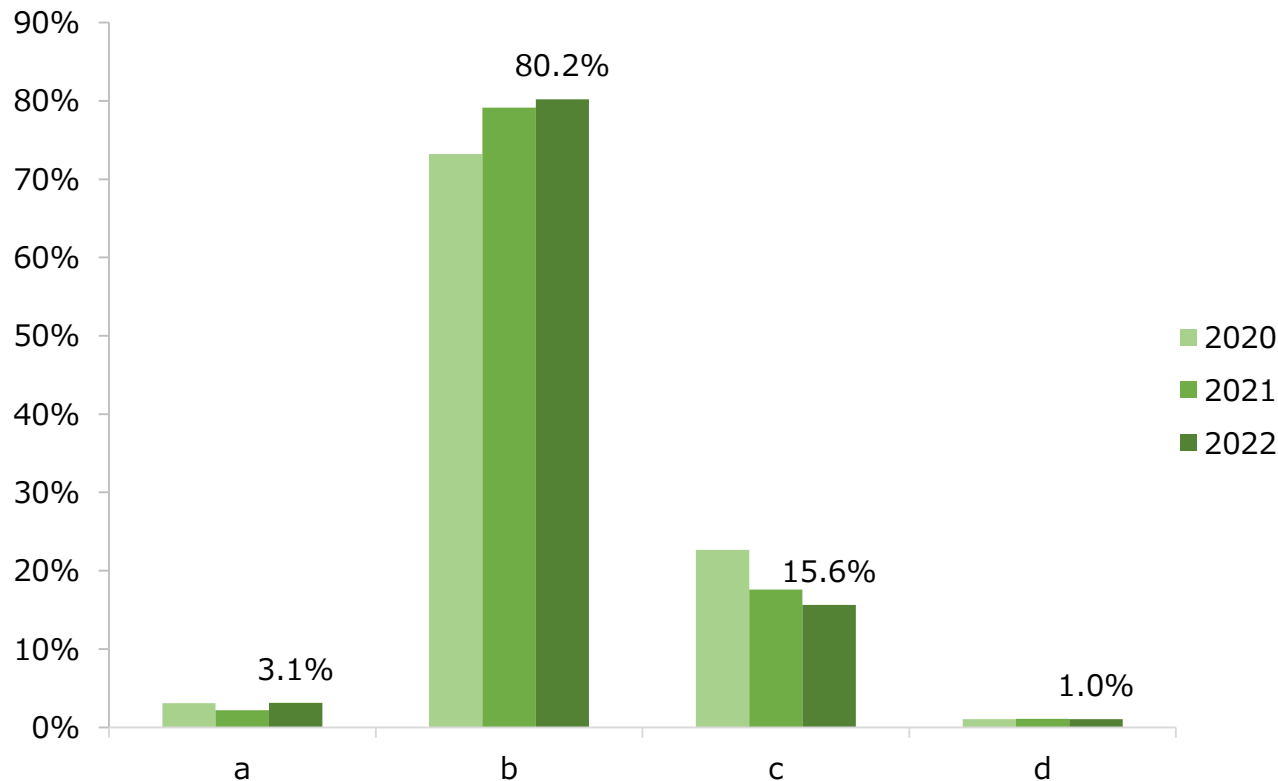


(回答数: 2022年度:95,2021年度:95,2020年度:99)

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、①内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

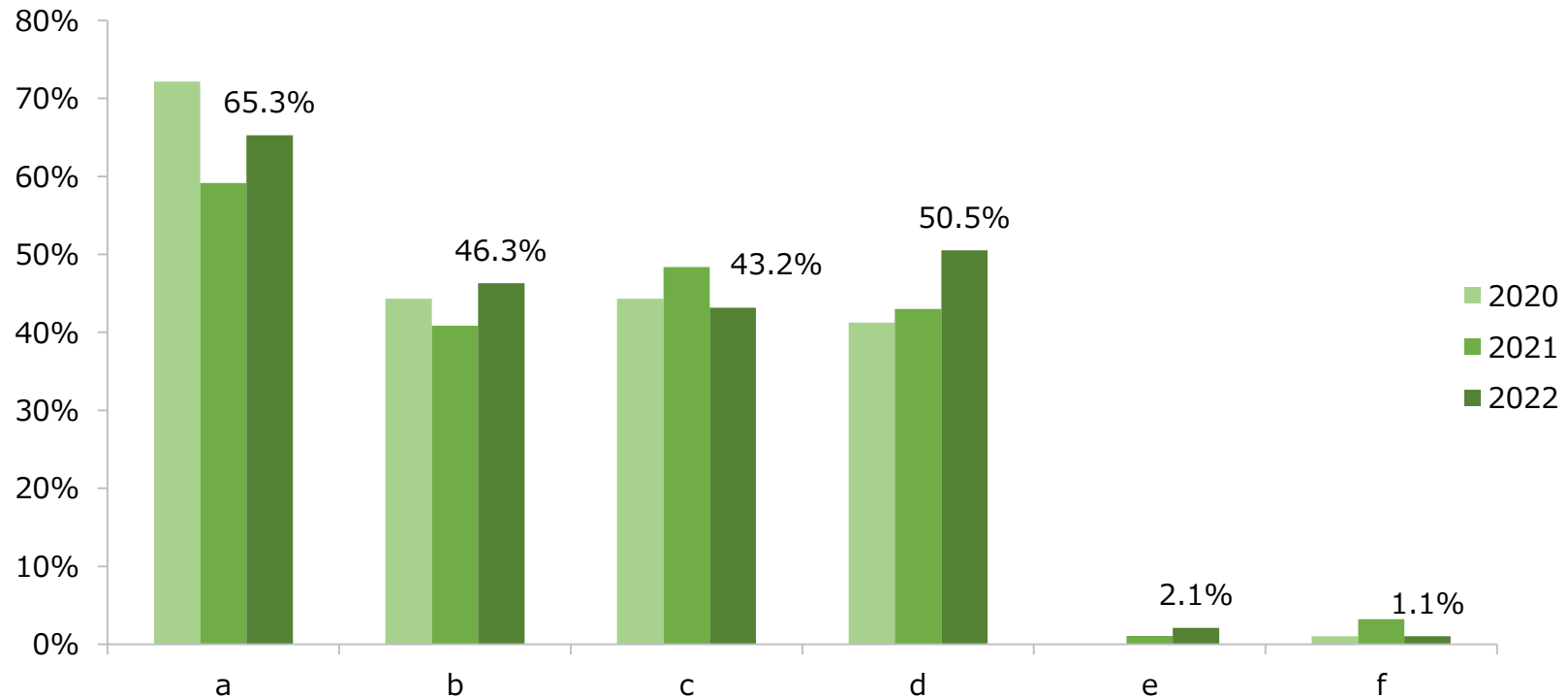


(回答数: 2022年度:95,2021年度:91,2020年度:97)

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) 個別議案について、②議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実(※)
- f. その他(具体的には)



(回答数: 2022年度:95,2021年度:93,2020年度:97)

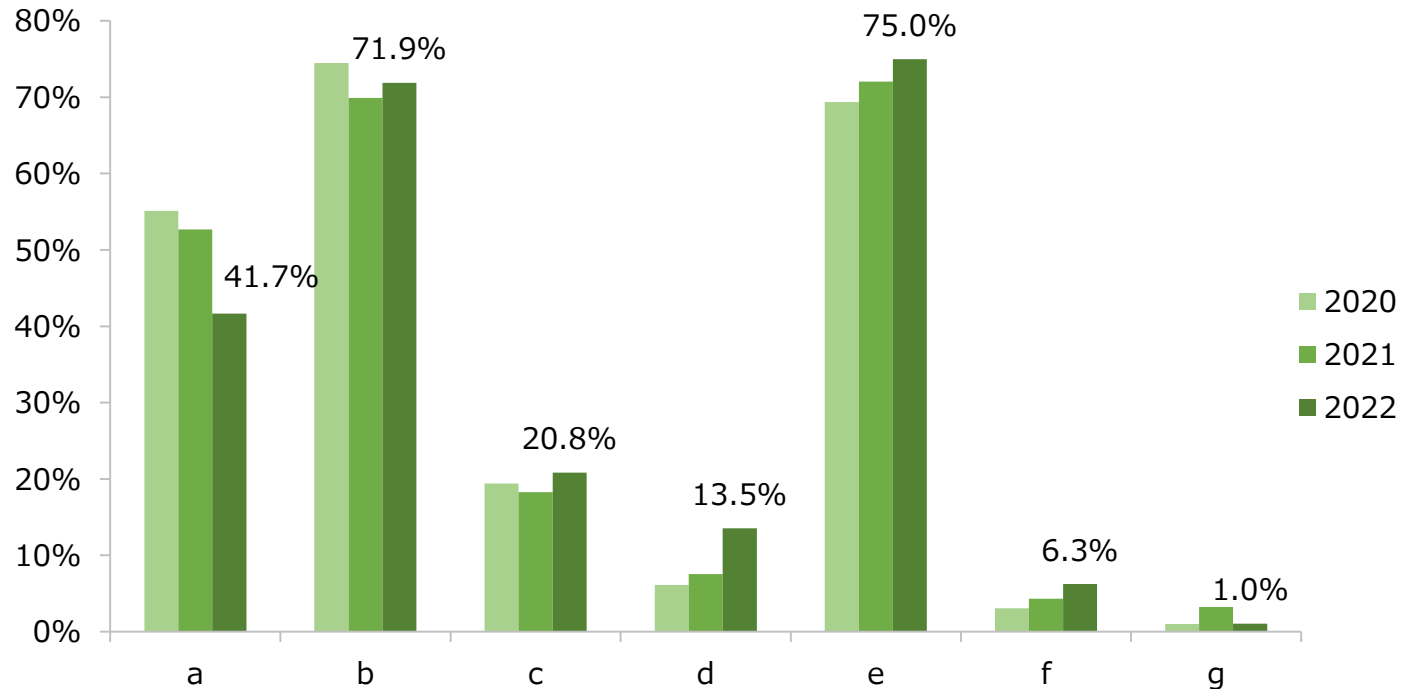
「その他」の回答例: 回答なし

(※)2021年度より追加

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対が多かった議案に対して、企業にどのような取り組みを期待しますか。
 (3つまで選択可)

- | | |
|----------------|--------------|
| a. 招集通知書への説明充実 | e. 反対理由の分析 |
| b. 投資家との対話 | f. 特段なし |
| c. 議案の修正・取り下げ | g. その他（具体的には |
| d. 反対株主の分析 |) |

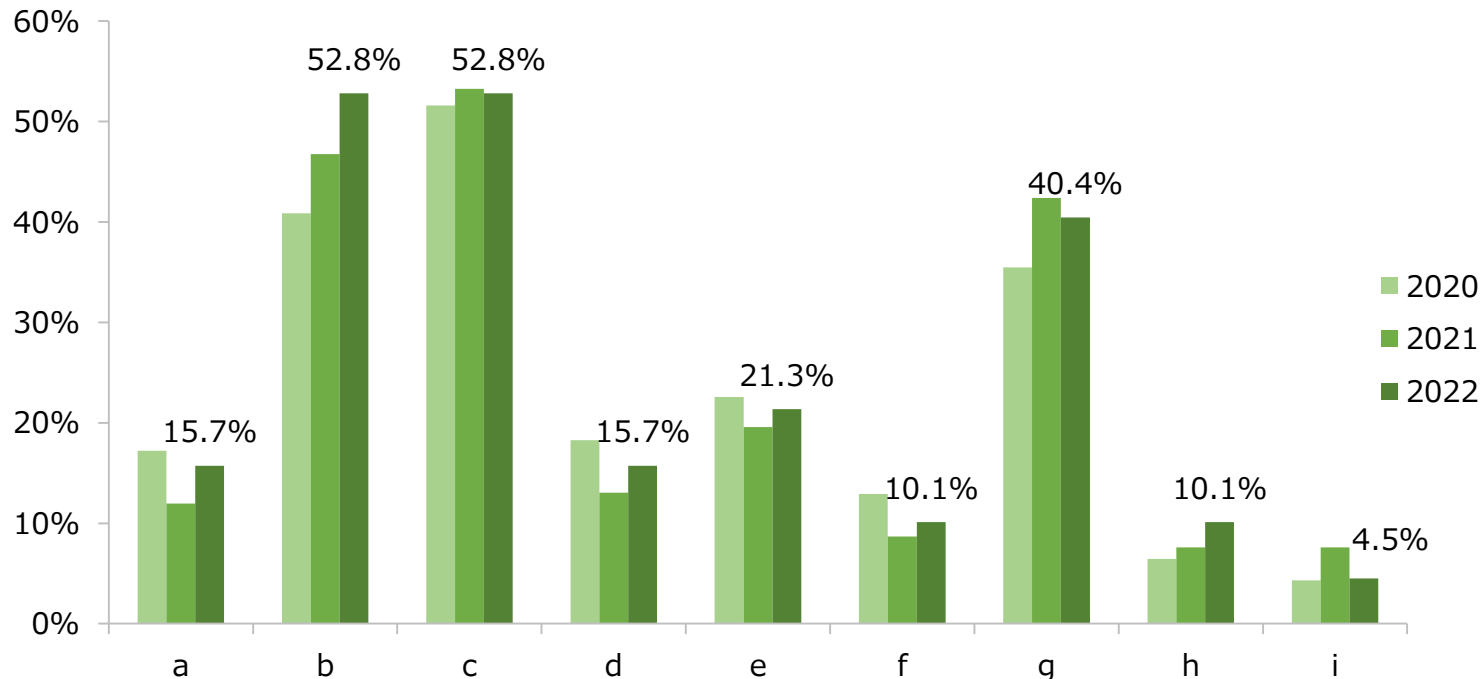


(回答数: 2022年度:96,2021年度:93,2020年度:98)

Q6. 株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(4) 自社の議決権行使に関して、今後さらに充実を図っていく必要があると考えていることについてお答え下さい。(3つまで選択可)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> a. 議決権行使基準の開示の充実 b. 議決権行使に関する対話の充実 c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施 d. 投資先企業個社への議決権行使賛否理由の説明 | <ul style="list-style-type: none"> e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む） f. 議決権行使助言会社の適切な活用 g. 中長期的視点での議決権行使の実施 h. 対話内容と議決権行使判断の整合 i. その他（具体的には ） |
|--|---|

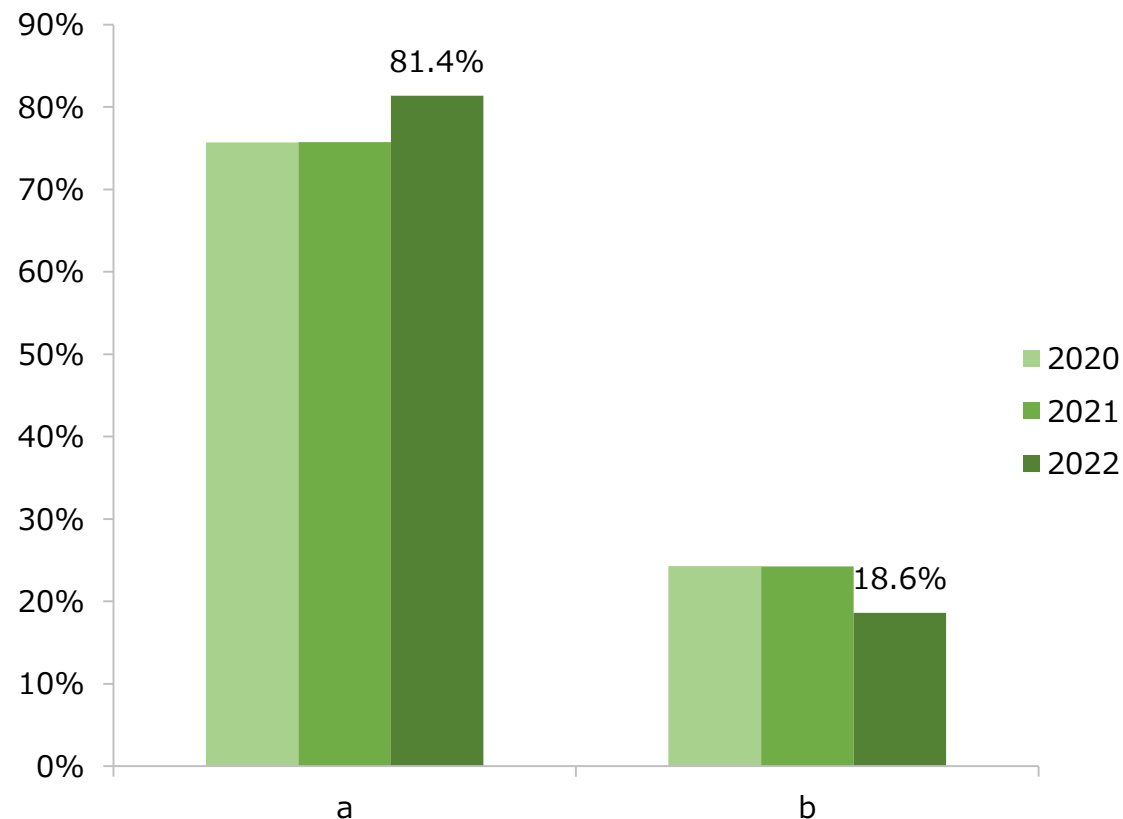


(回答数: 2022年度:89,2021年度:92,2020年度:93)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(1) ESG投融資を実施していますか。

- a. 実施している
- b. 実施していない

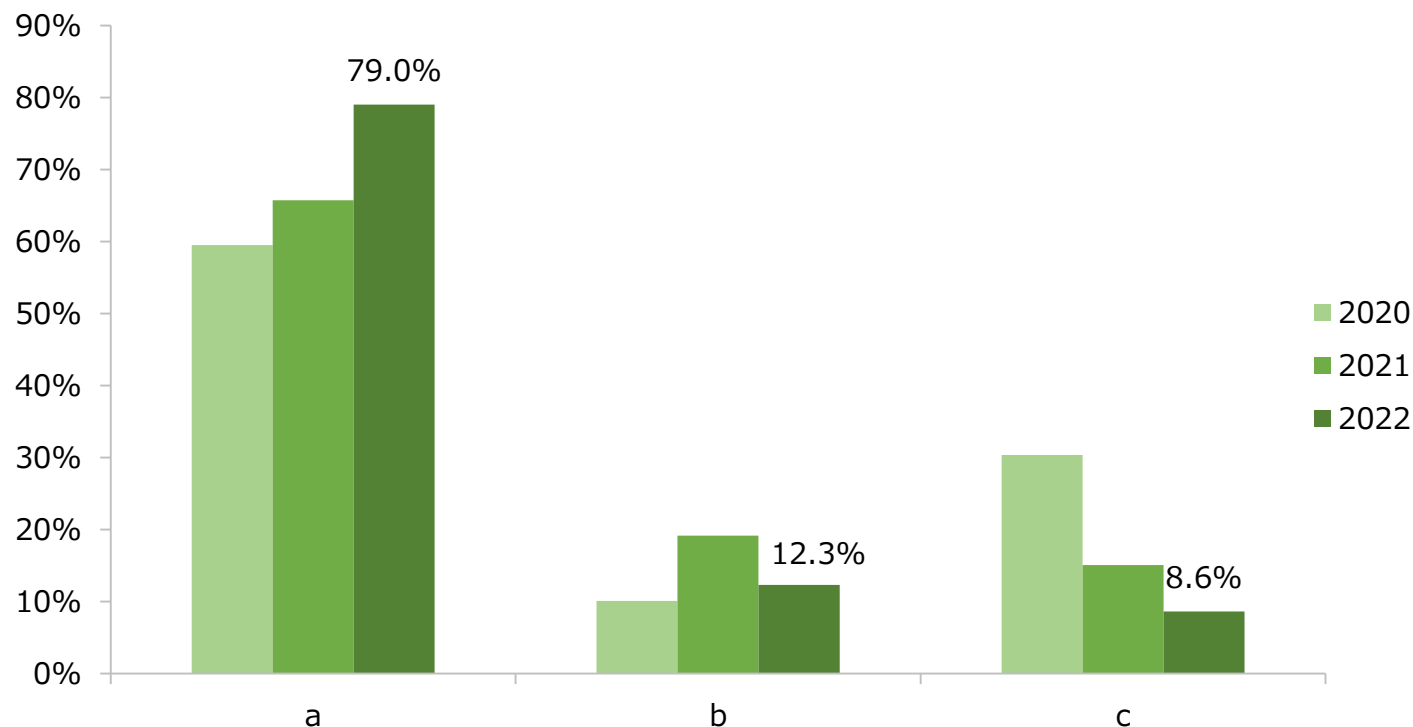


(回答数:2022年度:102,2021年度:99,2020年度:107)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(2) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資に関するポリシーや取組方針を策定していますか。(1つのみ選択可)

- a. 策定し、公表もしている
- b. 策定しているが、公表はしていない
- c. 策定していない

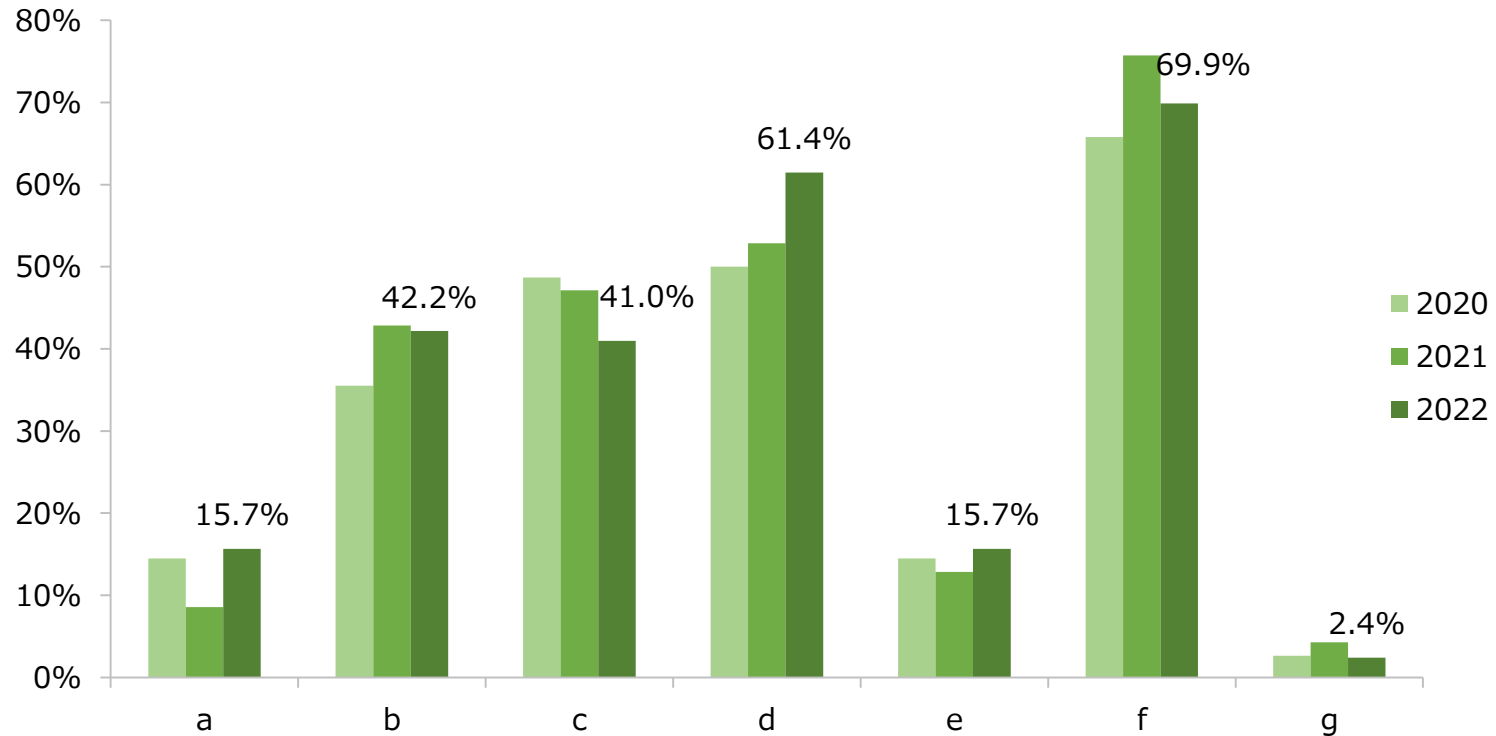


(回答数: 2022年度:81,2021年度:73,2020年度:79)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(3) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資を実施する目的についてお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. ブランド力向上のため
- b. リスク抑制のため
- c. 投資収益向上のため
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 委託者からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他（具体的には ）



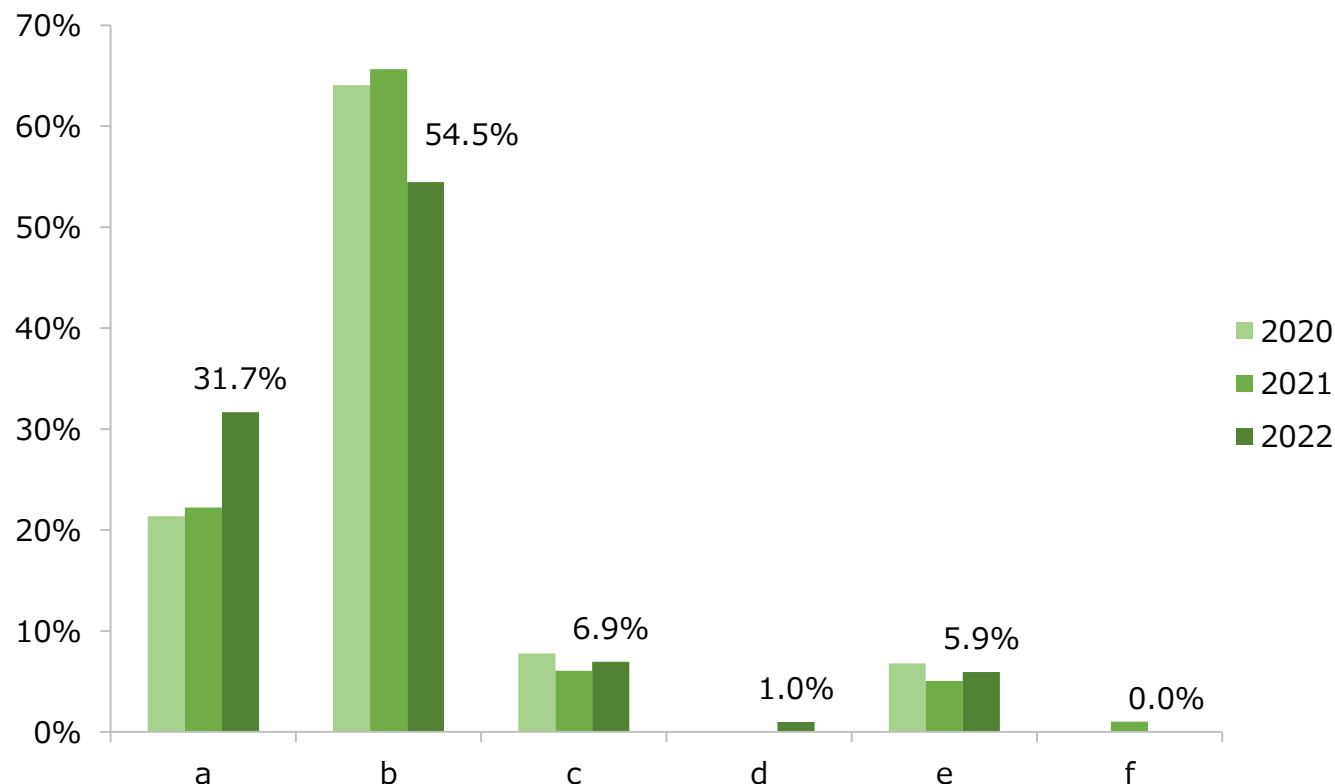
(回答数: 2022年度:83,2021年度:70,2020年度:76)

「その他」の回答例: a~f全て

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(4) 新型コロナウイルス感染症の拡大（2020年1月頃）以前と比較して、ESG投融資の重要性に変化はありましたか。（1つのみ選択可）

- a. 以前から重要と認識しており、より重要性が増した
- b. 以前から重要と認識しており、変化はない
- c. 以前は重要と認識していなかったが、重要性が増した
- d. 以前は重要と認識していたが、重要性が下がった
- e. 以前から重要と認識しておらず、変化はない
- f. 以前から重要と認識しておらず、より重要性が下がった

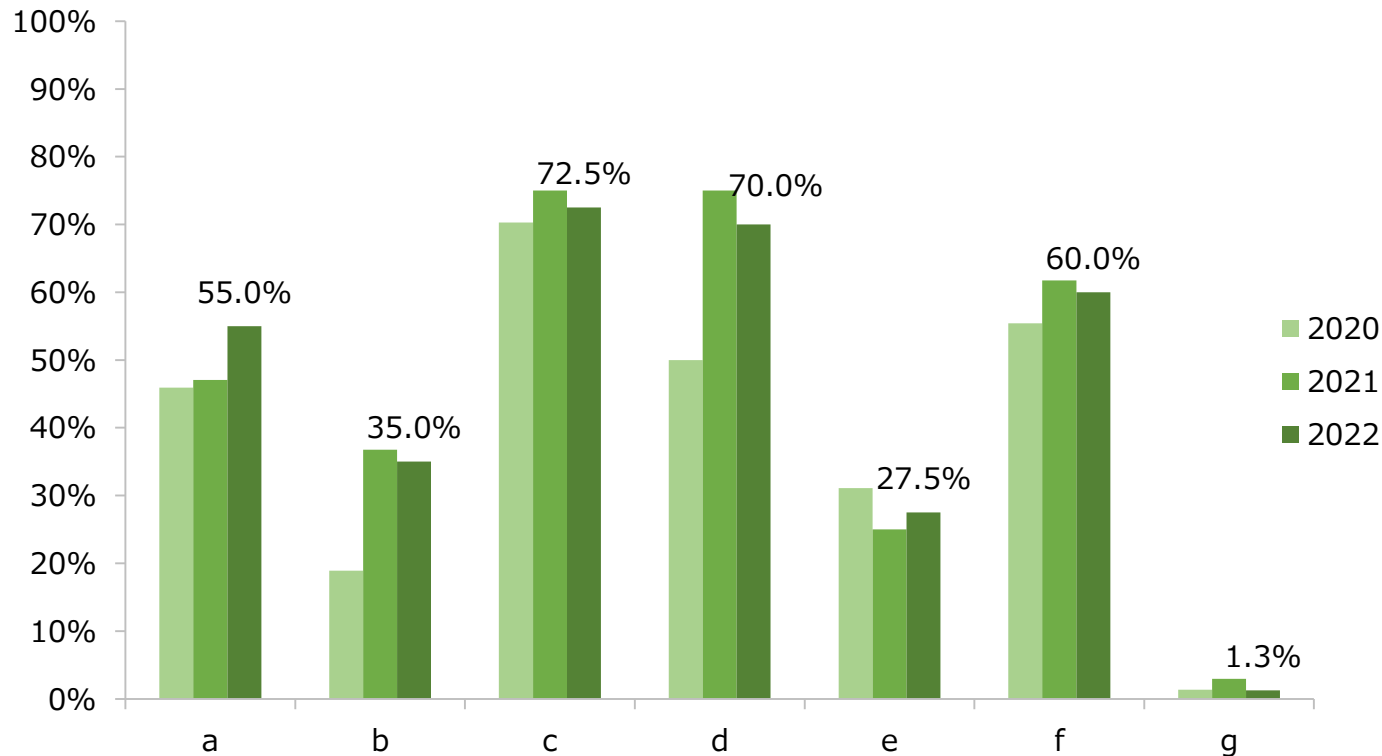


(回答数: 2022年度:101,2021年度:99,2020年度:103)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(5) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資で採用している投資手法についてお答え下さい。(複数選択可)

- a. テーマ型投資
- b. インパクト投資
- c. 企業評価へのESG要素の取込
- d. ネガティブスクリーニング
- e. ポジティブスクリーニング
- f. エンゲージメント
- g. その他(具体的には)

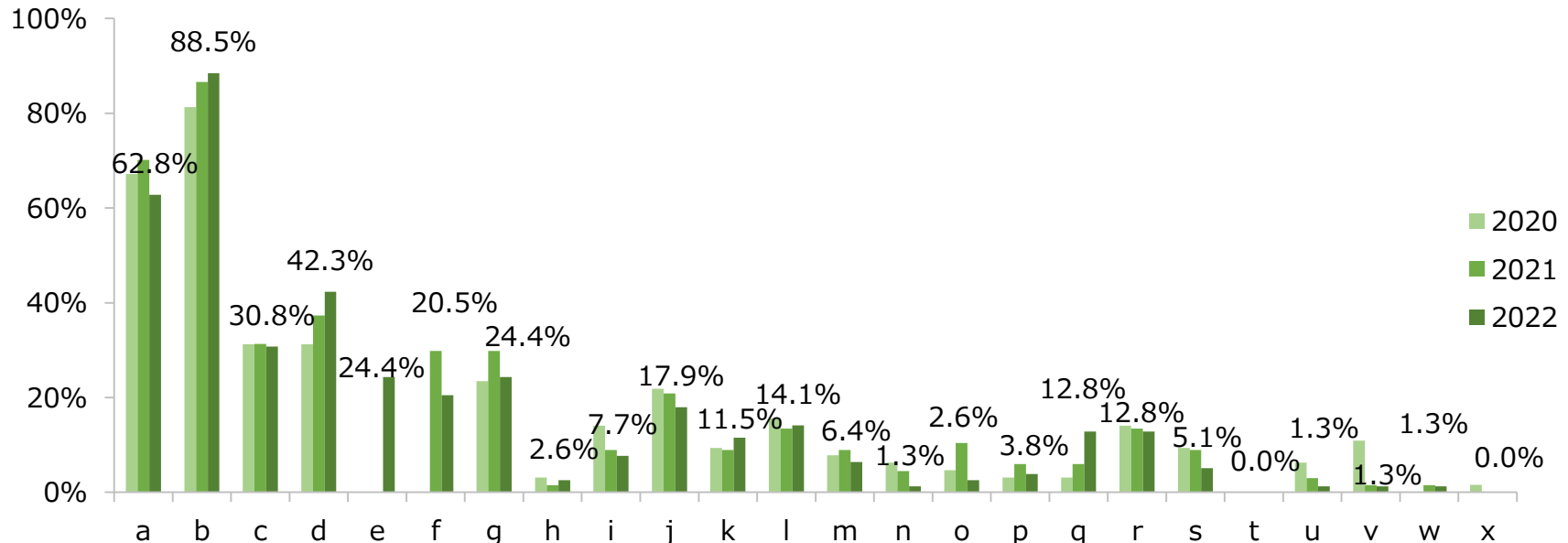


(回答数: 2022年度:80,2021年度:68,2020年度:74)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(6) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資における主要テーマをお答え下さい。
(5つまで選択可)

- | | | |
|-----------------|--------------|------------------|
| a. コーポレート・ガバナンス | i. リスクマネジメント | q. 生物多様性 |
| b. 気候変動 | j. 情報開示 | r. 不祥事 |
| c. ダイバーシティ | k. サプライチェーン | s. 少数株主保護（政策保有等） |
| d. 人権尊重（※1） | l. 汚染と資源 | t. 税の透明性 |
| e. 人的資本（※2） | m. 環境市場機会 | u. 海洋プラスチック |
| f. 地域社会への貢献（※1） | n. 労働基準 | v. 働き方改革 |
| g. 健康と安全 | o. 水資源・水使用 | w. その他(※) |
| h. 製品サービスの安全 | p. 社会市場機会 | x. ESG活動を行っていない |



(回答数: 2022年度:78,2021年度:67,2020年度:64)

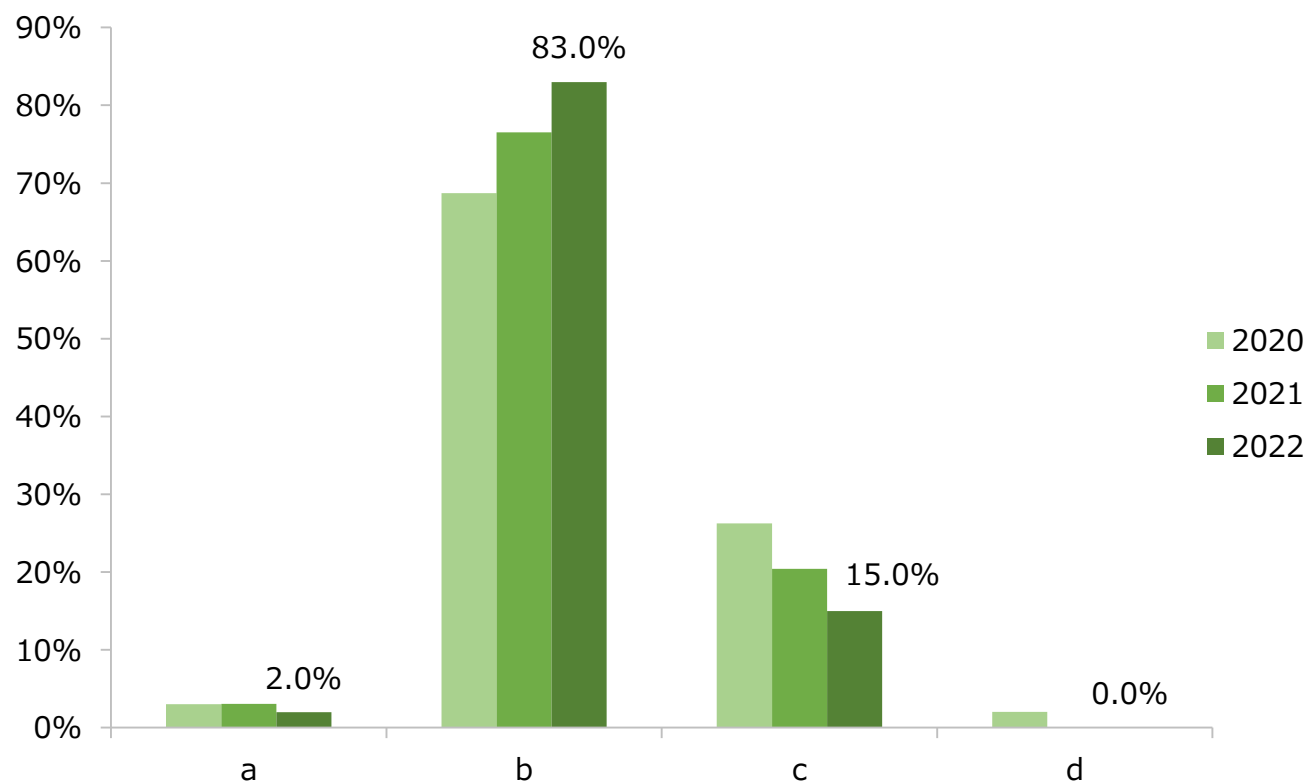
「その他」の回答例: 自然資本 (生物多様性含む)

(※1)「人権と地域社会」という項目を2021年度以降は2項目に分別。(2020年度: 31.3%)、(※2) 2022年度より追加

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(7) 投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分だと考えますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. ほとんど開示していない

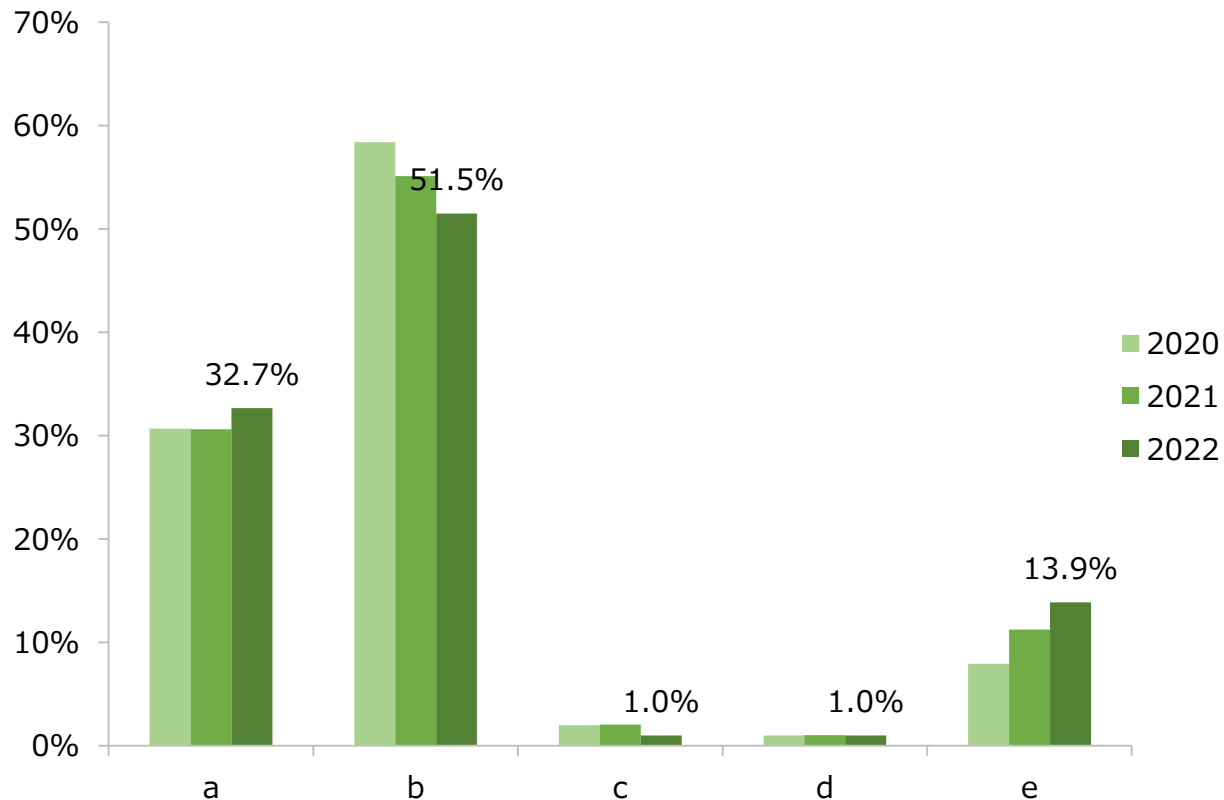


(回答数:2022年度:100,2021年度:98,2020年度:99)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(8) ESG投融資に関するスタンスをお答え下さい。(1つのみ選択可)

- a. リターン向上にもつながるため、積極的に取り組むべき
- b. リターンを犠牲にしない範囲で投資すべき
- c. 社会貢献であり、リターンは犠牲にしても投資すべき
- d. リターンが犠牲になる可能性が高く、積極的に投資すべきではない
- e. ESGとリターンとの関係については不明確であり、投融資スタンスの判断ができない

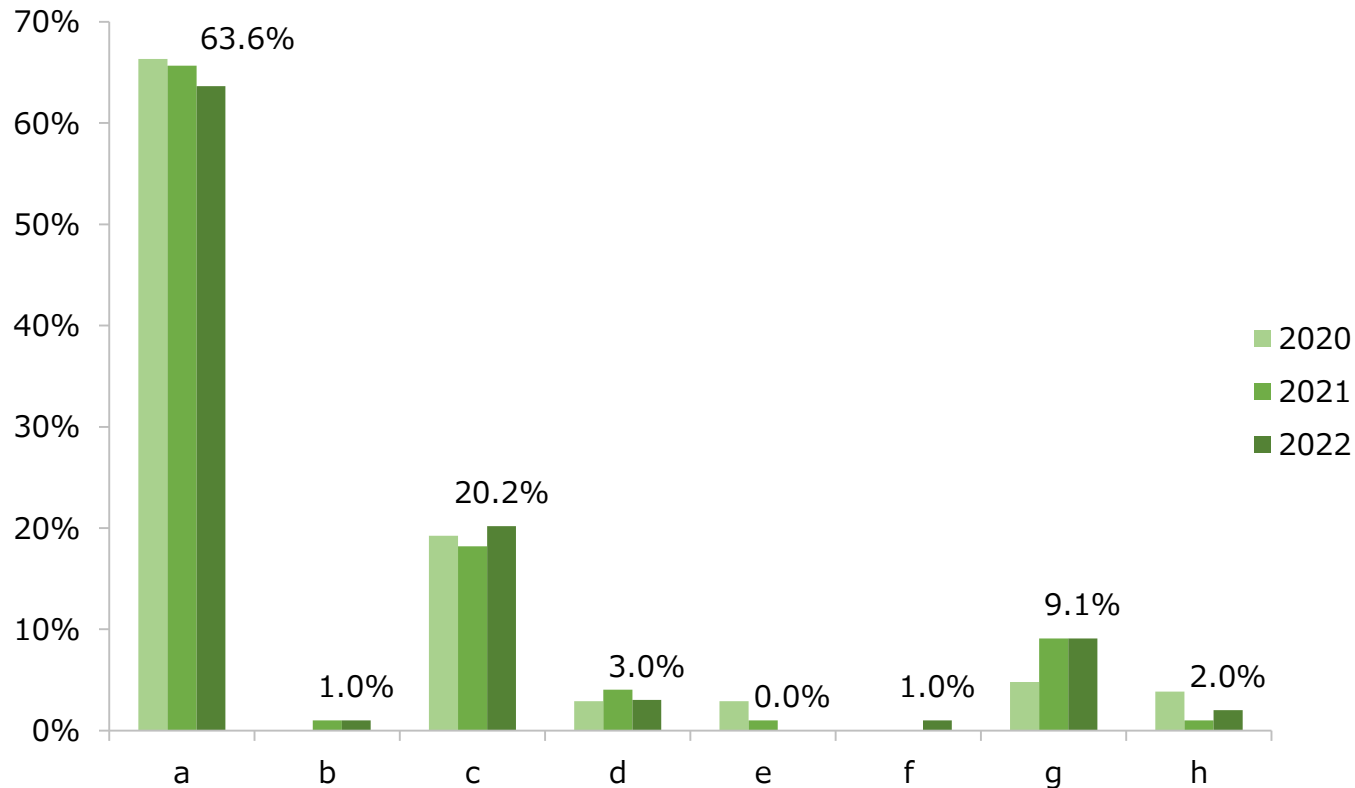


(回答数:2022年度:101,2021年度:98,2020年度:101)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(9) ESG投融資は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えると考えますか。(1つのみ選択可)

- a. 中長期的なリターン向上
- b. 短期的なリターン向上
- c. リスク抑制
- d. 中長期的なリターン低減
- e. 短期的なリターン低減
- f. リスク上昇
- g. 影響なし
- h. その他（具体的には ）

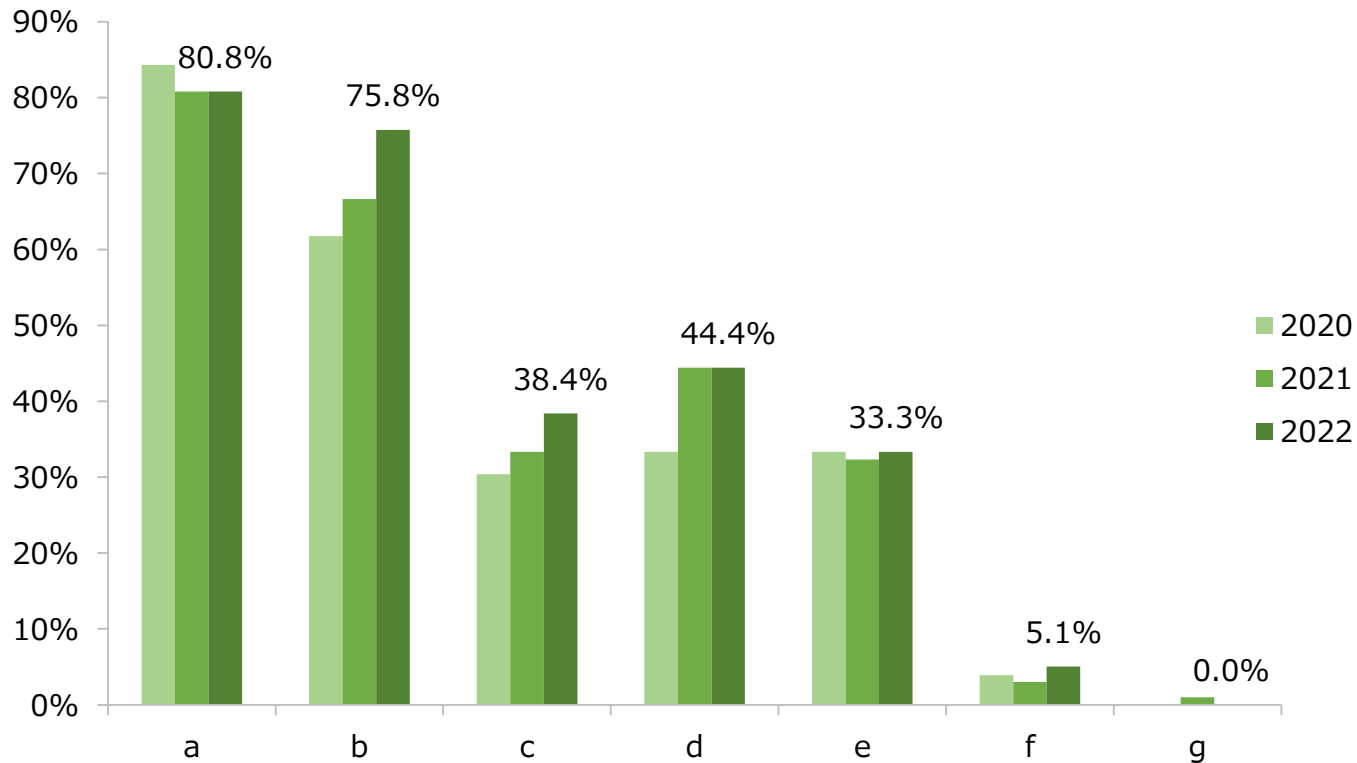


(回答数: 2022年度:99,2021年度:99,2020年度:104)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(10) ESG投融資において有効だと思われるアセットクラスは何ですか。(複数選択可)

- a. 株式
- b. 債券
- c. 不動産
- d. 融資
- e. プライベート・エクイティ
- f. ヘッジ・ファンド
- g. その他（具体的には)

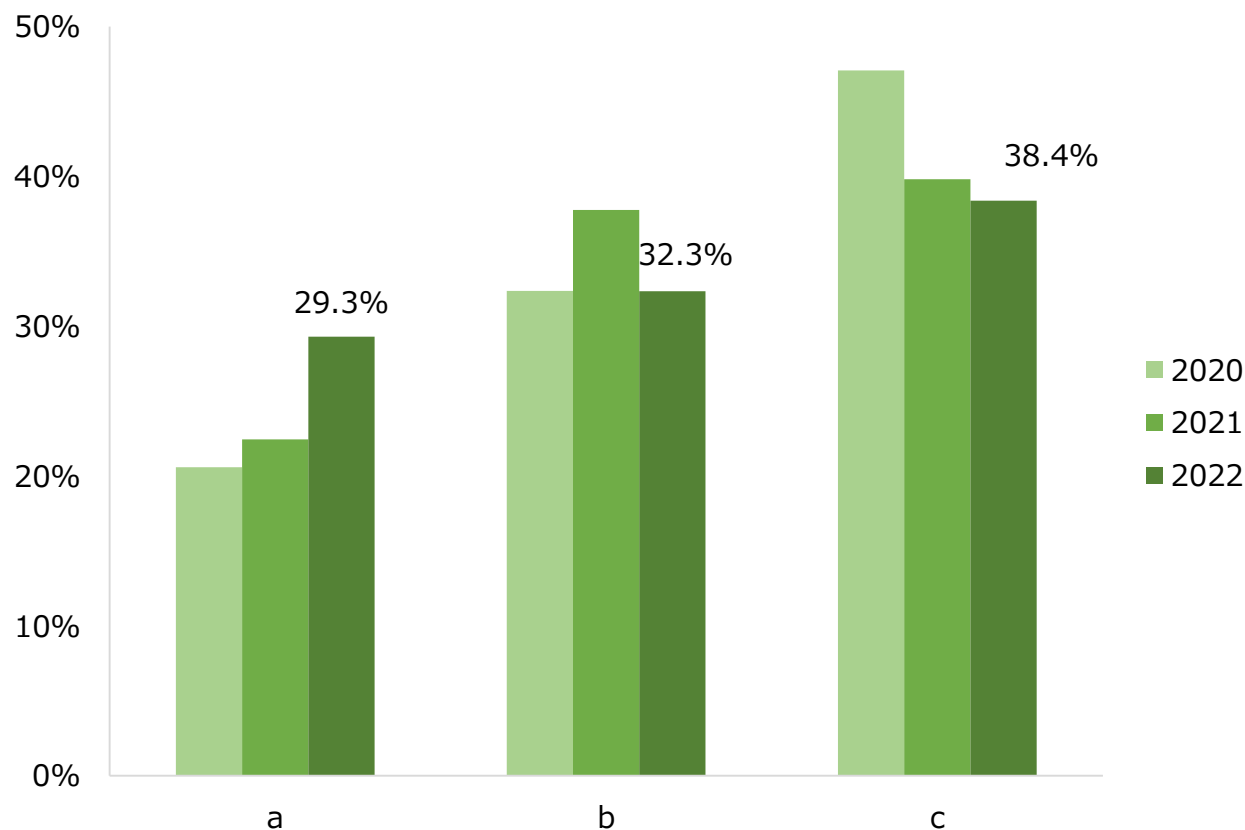


(回答数: 2022年度:99,2021年度:99,2020年度:102)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(11) ESG投融资の担当組織を設置していますか。(1つのみ選択可)

- a. 専任担当組織を設置
- b. 専任担当組織は設置していないが、推進担当組織を選定
- c. 専任担当組織の設置、推進担当組織の選定も行っていない

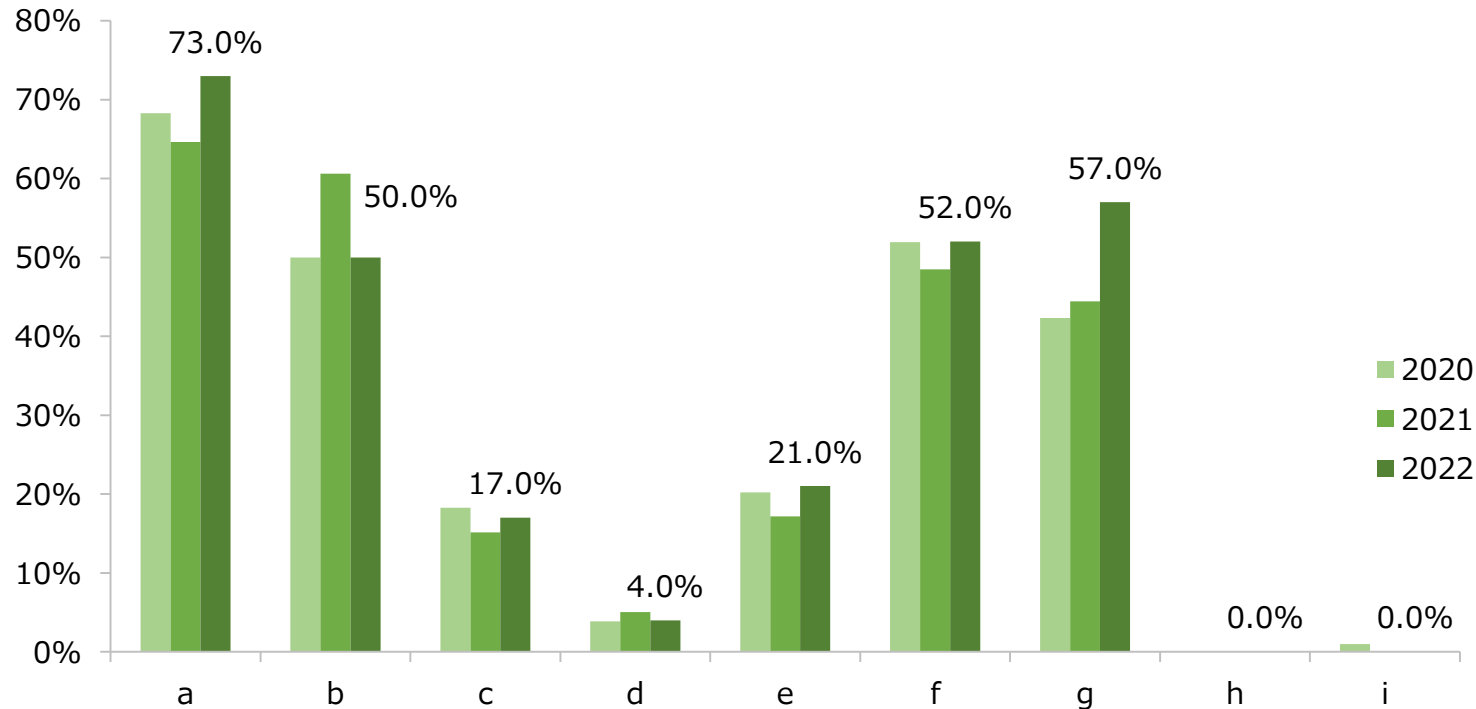


(回答数: 2022年度:99,2021年度:98,2020年度:102)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(12) 投資先企業がESGへの取り組みを開示する媒体として、望ましいと考えるものをお答え下さい。
(3つまで選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRLレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他（具体的には ）
- i. ESGの取り組みに関する情報開示は必要ない



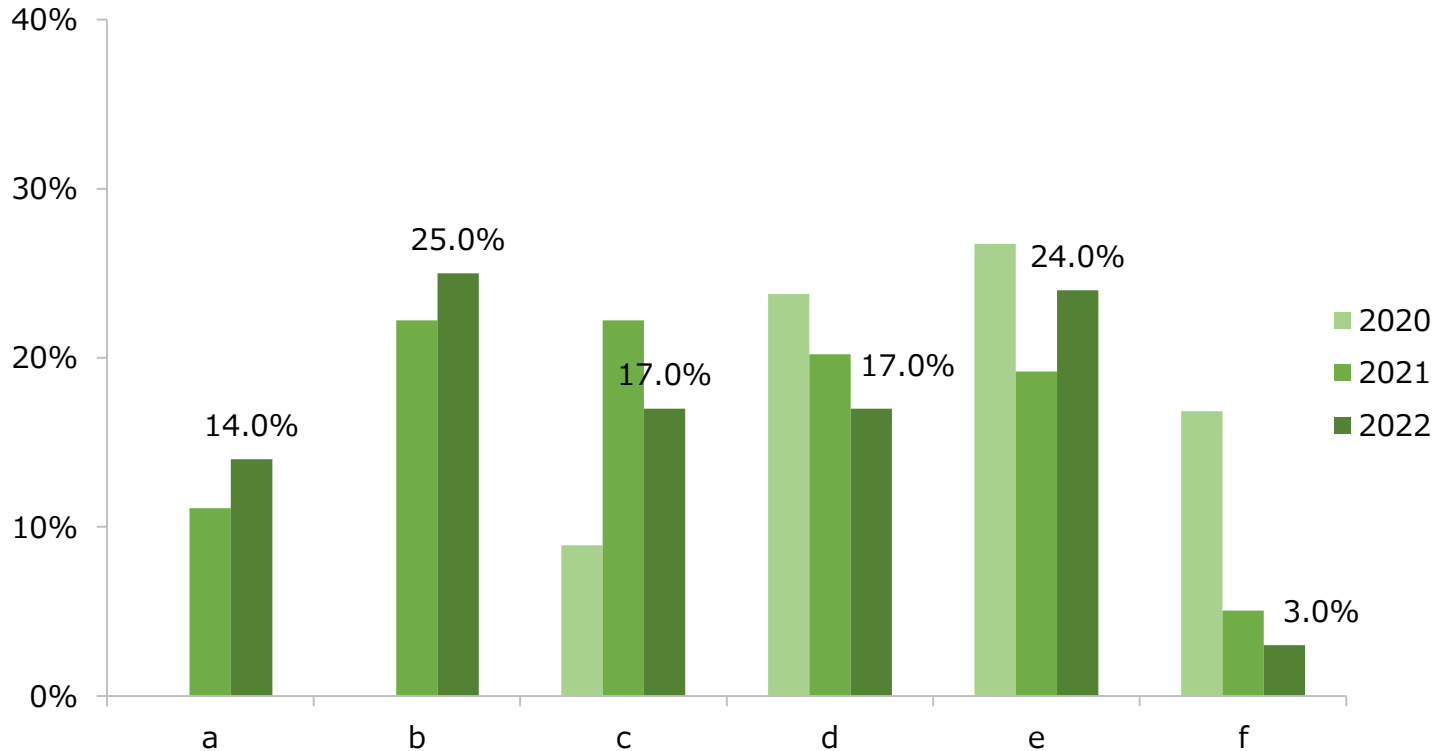
(回答数: 2022年度:100,2021年度:99,2020年度:104)

「その他」の回答例: 回答なし

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(13) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。(1つのみ選択可)

- a. 既に十分に活用している（定性分析の活用に加えて、定量分析も活用）（※）
- b. 既に一定程度活用している（定量分析は活用できていないが、定性分析は活用）（※）
- c. 現在、活用に向けて検討中
- d. 今後、活用に向けて検討する予定
- e. 現在、活用する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



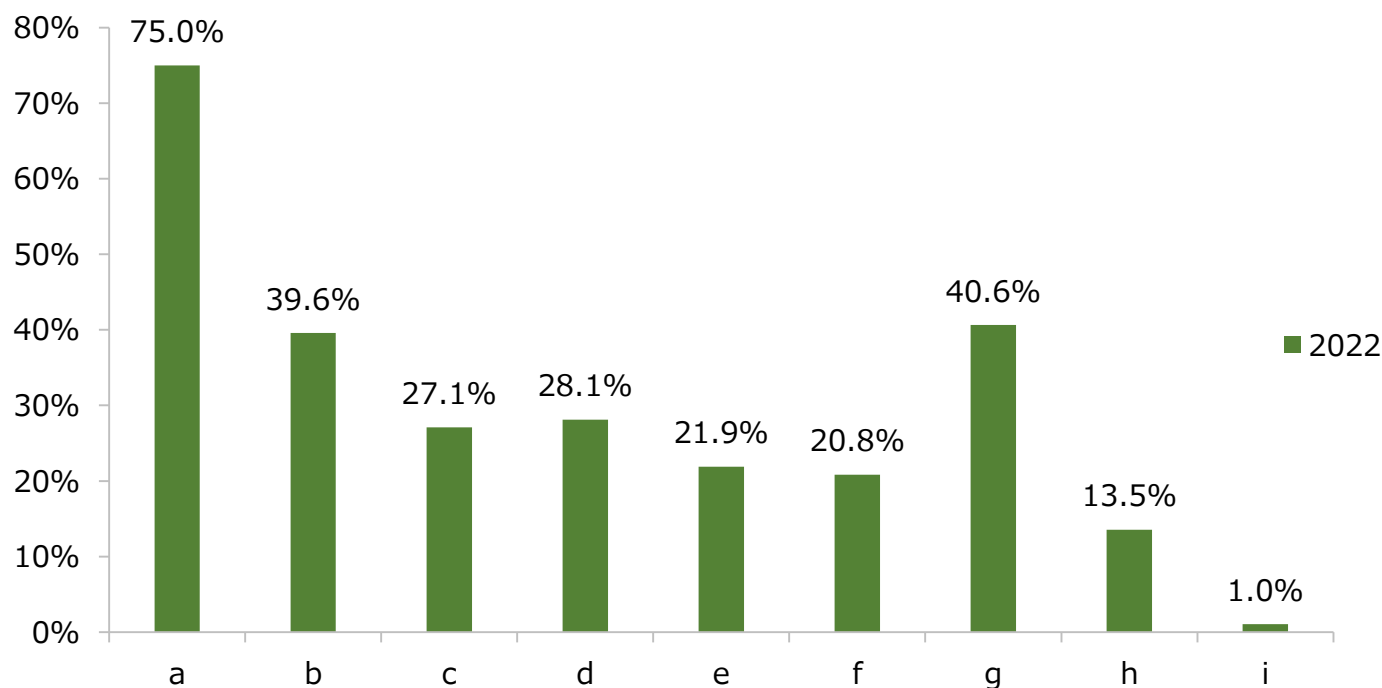
(回答数:2022年度:100,2021年度:99,2020年度:101)

(※)「既に活用している」という項目を2021年度以降は2項目に分別。(2020年度:23.8%)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(14) 人的資本経営の実現のため、企業が取り組むべき主要テーマをお答えください。(3つまで選択可)
(※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照)

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ
(現状とあるべき姿のギャップ)」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他(具体的には)

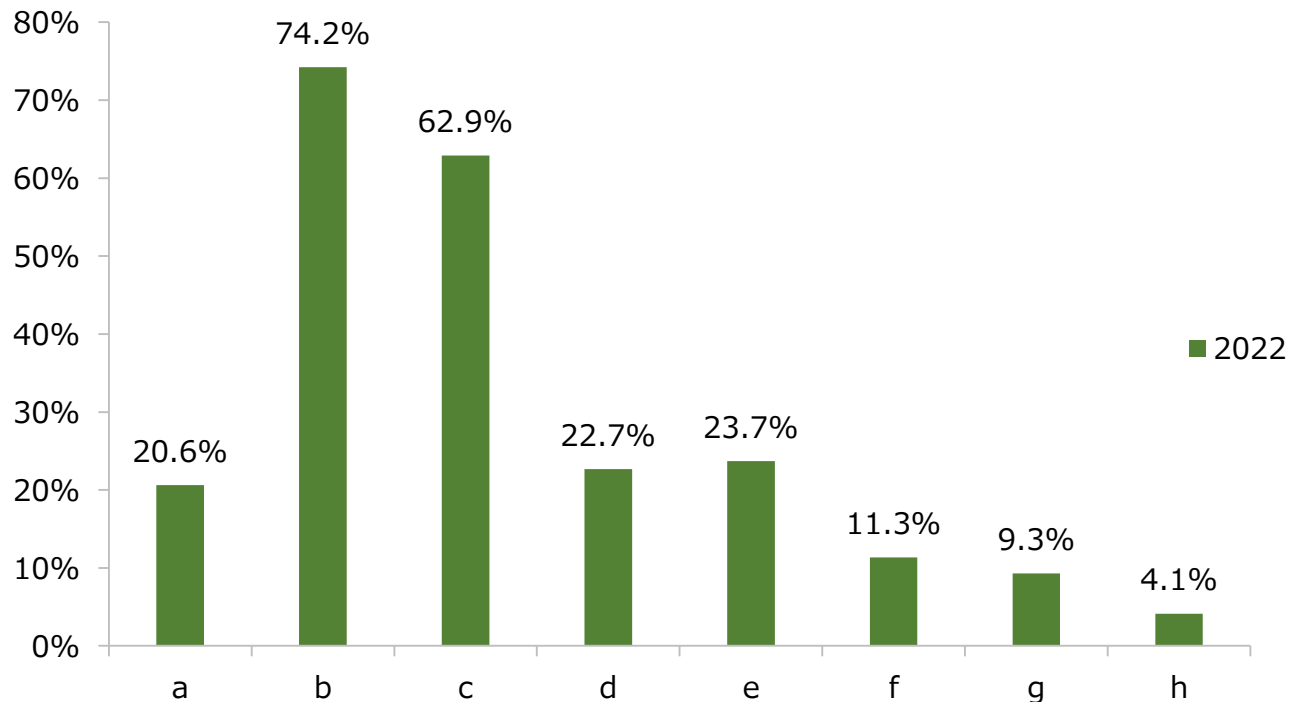


(回答数:2022年度:96)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(15) 経営戦略と人材戦略を連動させるため、企業は現時点で特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(3つまで選択可)

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 人材面における、全社的課題の抽出
- c. 人材に関するKPIの設定
- d. 人事部門と事業部門の役割分担の検証
- e. サクセッションプラン（後継者育成計画）の具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. 現在、対応している取り組みはない

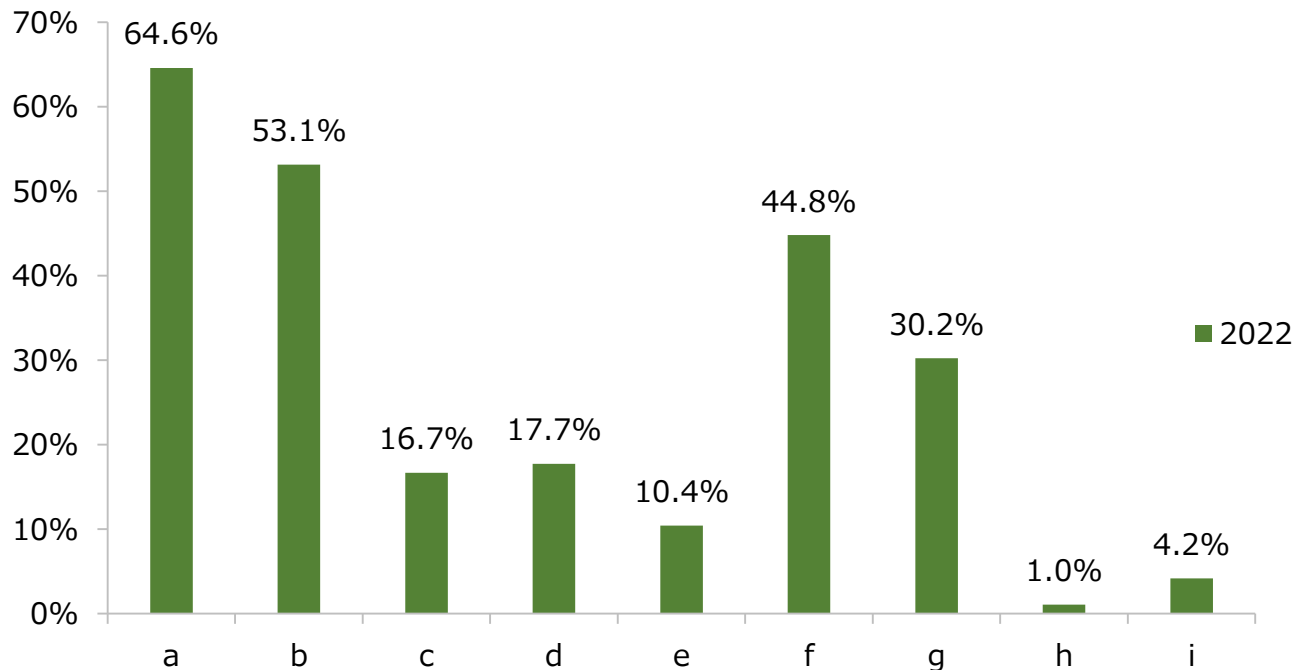


(回答数:2022年度:97)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(16) サプライチェーン管理の観点において、現時点で企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(3つまで選択可)

- a. 課題領域（人権・労働環境・環境・コンプライアンス他）の特定
- b. 調達方針の策定
- c. 取引先へのアンケート・チェックシートによる確認
- d. 取引先への第三者機関による監査
- e. 取引先への自社による実査
- f. サプライチェーンの強靱化に向けた調達先の見直し（複線化等）
- g. サプライチェーン全体のシステム管理に向けた取組
- h. その他（具体的には ）
- i. 現在、対応している取り組みはない

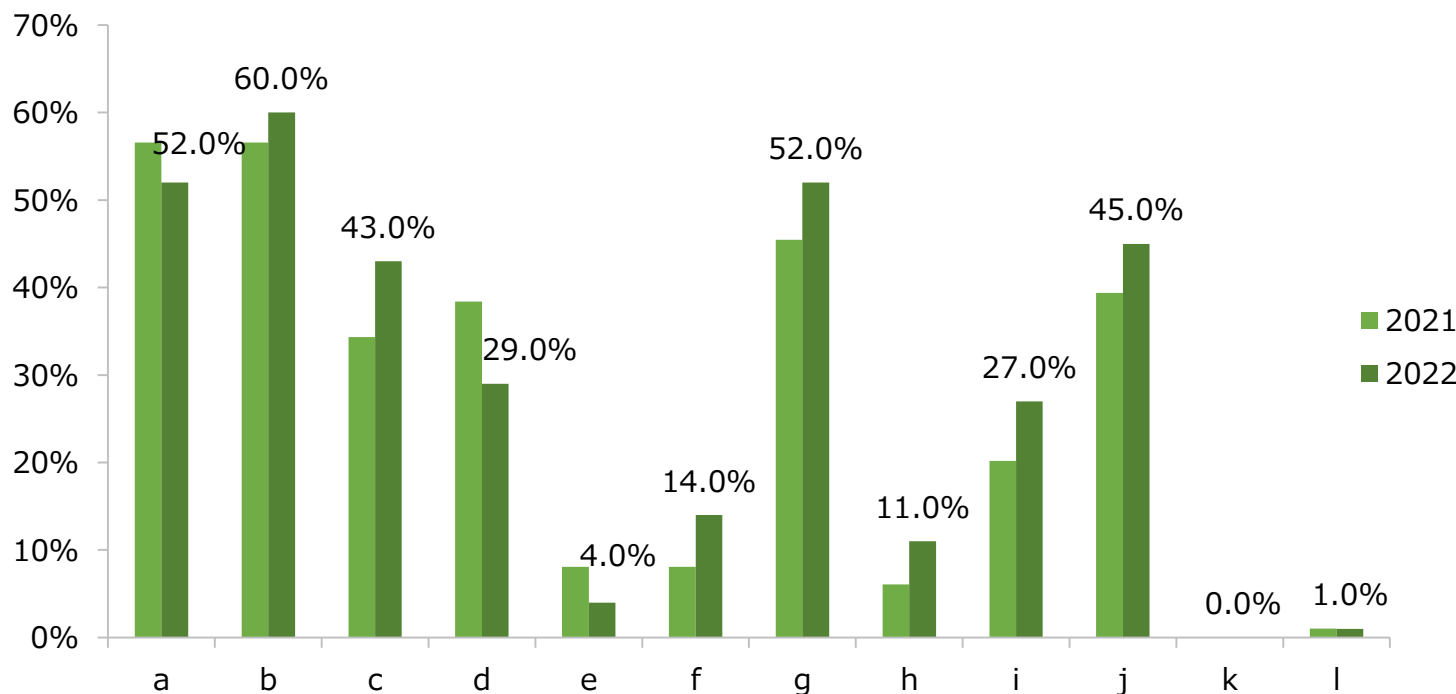


(回答数:2022年度:96)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(17)人権尊重に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には)
- l. 必要な取り組みはない



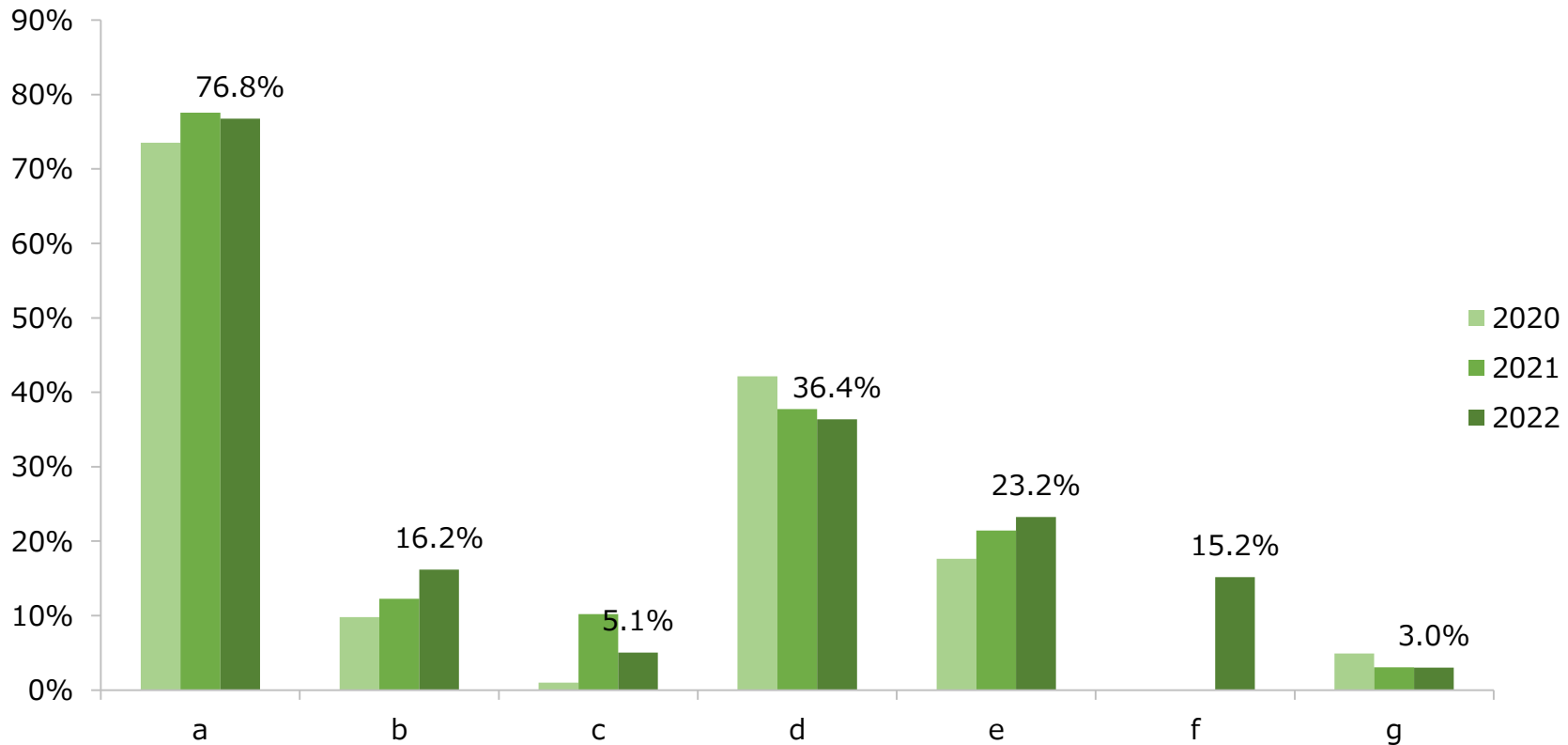
(回答数:2022年度:100,2021年度:99)

「その他」の回答例：回答なし

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(18) ESG投融資を推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 企業の情報開示の促進
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※）
- g. その他（具体的には ）



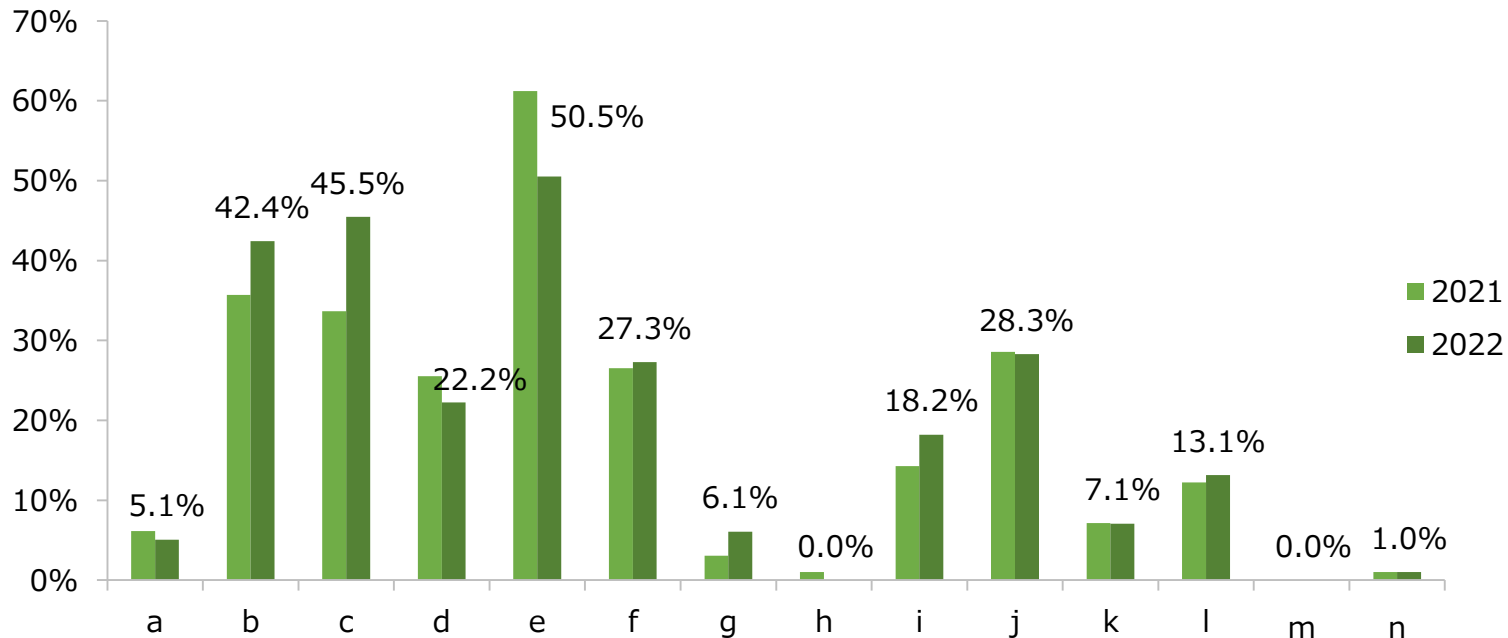
(回答数:2022年度:99,2021年度:98,2020年度:102)

「その他」の回答例：開示の促進だけでなく開示のために必要な制度の整備、脱炭素等の国としての長期的な方針と移行措置の策定、政策を通じた資金流入
 (※) 2022年度より追加

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(19) ウィズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後企業に期待する取り組みをお答えください。
(3つまで選択可)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等）
- e. 働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）
- f. BCP（事業継続計画）の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他(具体的には)
- n. 特にない・わからない

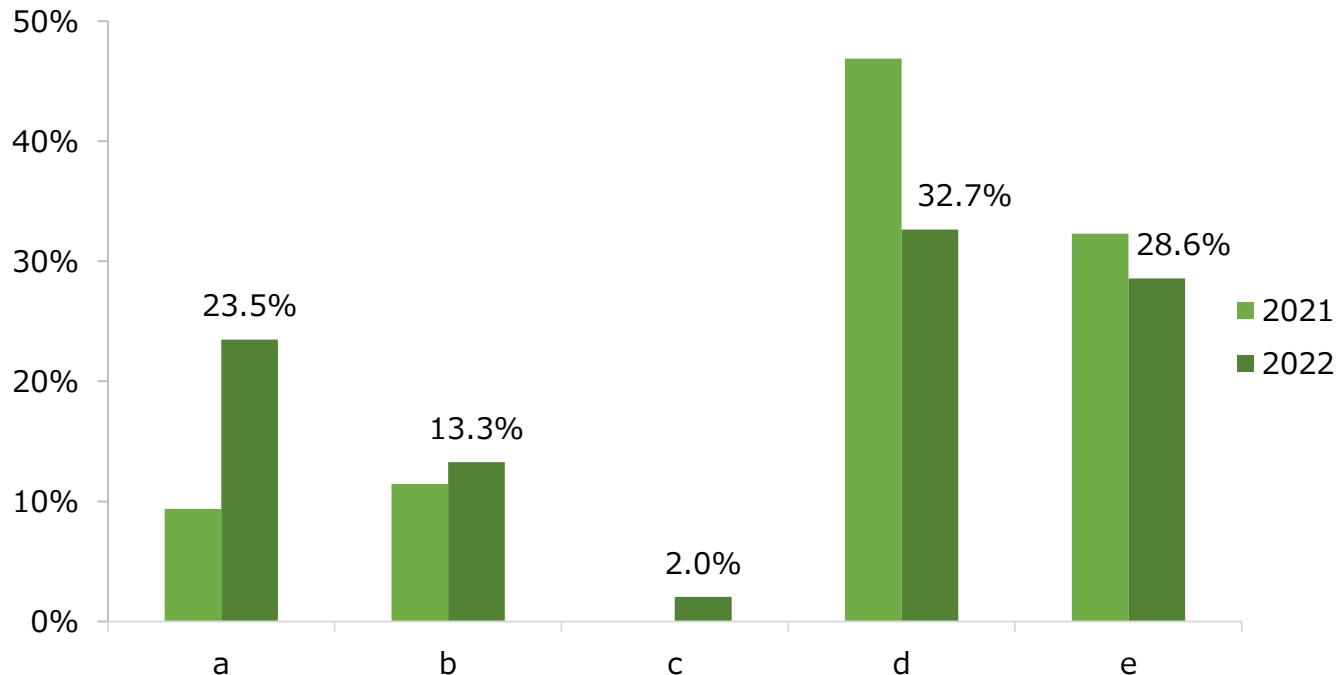


(回答数:2022年度:99,2021年度:98)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(20)自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および(2030年頃の)中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃の)中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃の)中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

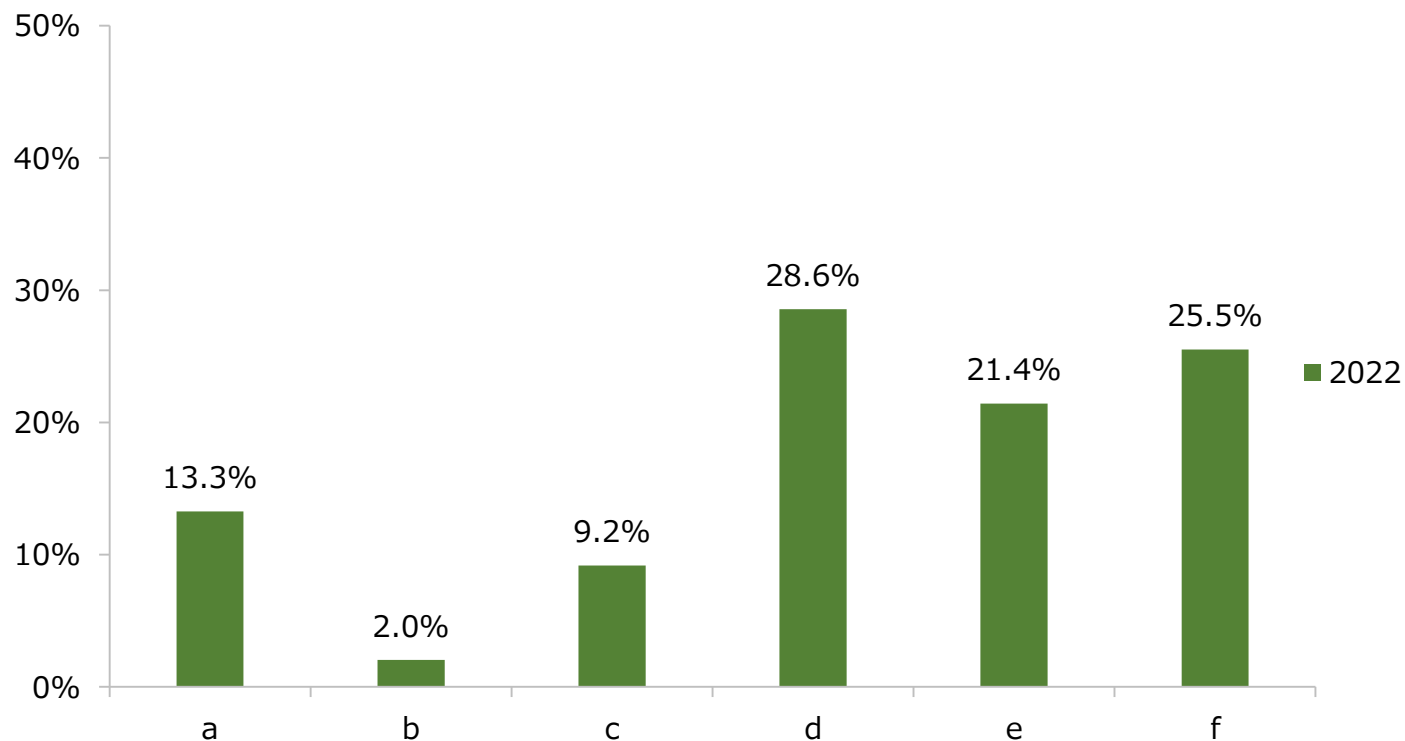


(回答数:2022年度:98,2021年度:96)

Q7. ESG投融资に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(21)自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない

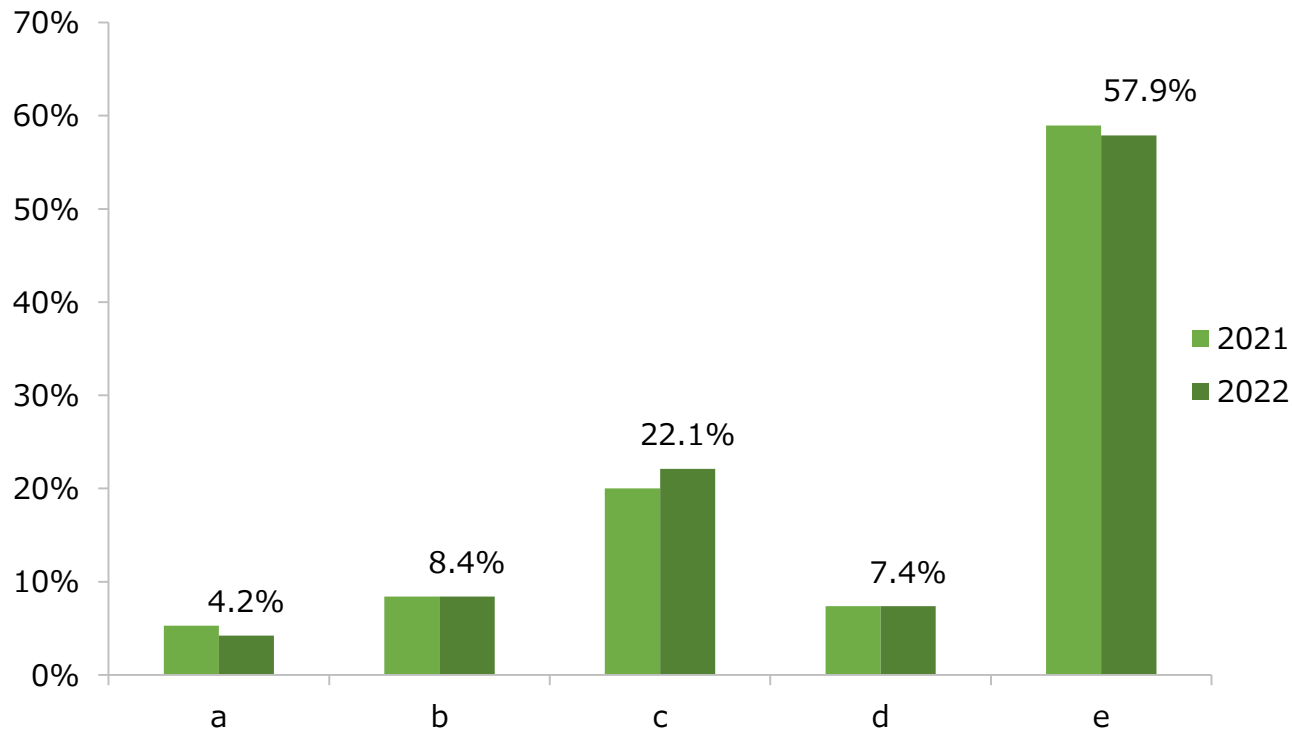


(回答数:2022年度:98)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(22) 自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。（1つのみ選択可）

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない

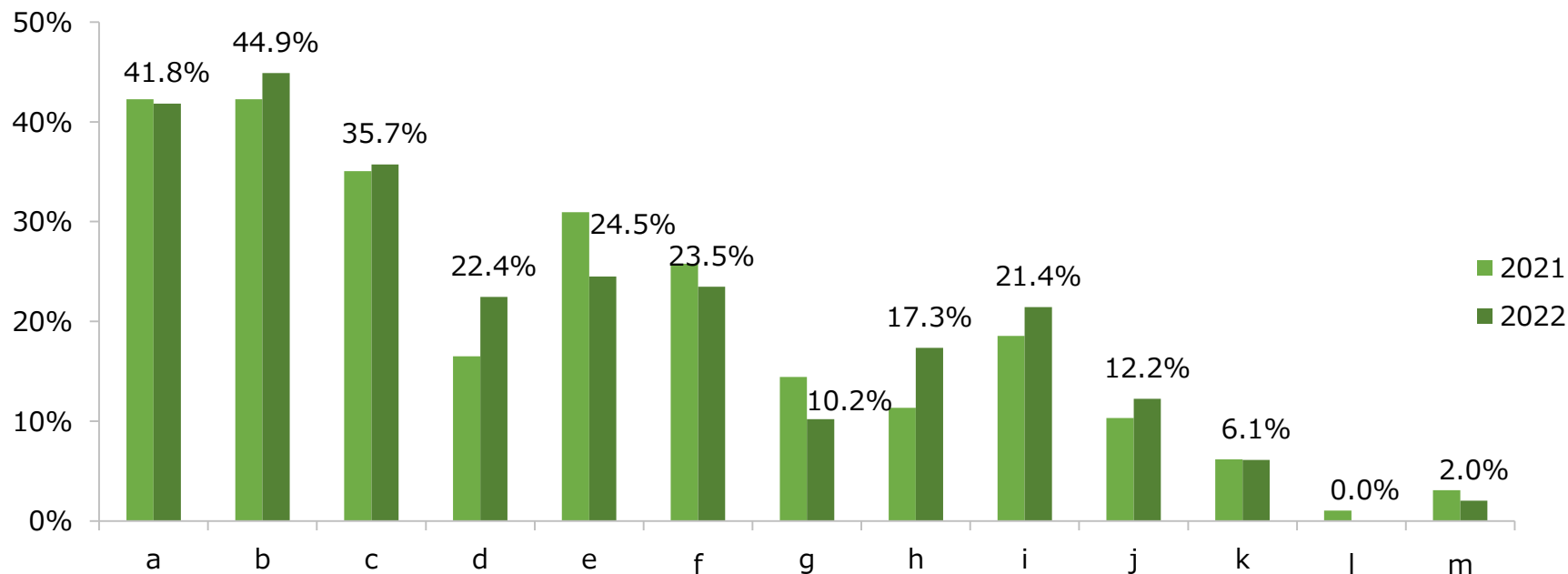


(回答数:2022年度:95,2021年度:95)

Q7. ESG投融資に関する 態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(23) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。（3つまで選択可）

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築（水素・アンモニア等）
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備（送配電網整備・規制緩和等）
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援（雇用維持・産業転換促進等）
- h. カーボンプライシング（炭素税、排出権取引等）の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）との協力関係の強化
- l. その他(具体的には)
- m. 特にない・わからない



(回答数:2022年度:98,2021年度:97)

「その他」の回答例：回答なし